

令和7年1月

令和7年度主要事業

東京都

目 次

政 策 企 画 局	-----	1
子 供 政 策 連 携 室	-----	3
総 務 局	-----	4
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-----	1 1
主 税 局	-----	1 5
生 活 文 化 局	-----	1 6
都 民 安 全 総 合 対 策 本 部	-----	2 8
ス ポ ー ツ 推 進 本 部	-----	3 1
都 市 整 備 局	-----	3 3
住 宅 政 策 本 部	-----	5 3
環 境 局	-----	5 8
福 祉 局	-----	7 5
保 健 医 療 局	-----	1 3 9
産 業 労 働 局	-----	1 7 2
ス タ ー ト ア ッ プ 戦 略 推 進 本 部	-----	2 3 8
建 設 局	-----	2 3 9
港 湾 局	-----	2 5 2
教 育 庁	-----	2 5 8
警 視 庁	-----	2 8 0
東 京 消 防 庁	-----	2 8 4
中 央 卸 売 市 場 会 計	-----	2 8 8
都 市 再 開 発 事 業 会 計	-----	2 8 9
臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計	-----	2 9 0
交 通 事 業 会 計	-----	2 9 1
高 速 電 車 事 業 会 計	-----	2 9 2
水 道 事 業 会 計	-----	2 9 3
下 水 道 事 業 会 計	-----	2 9 4

政 策 企 画 局

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
1 都市外交の推進	百万円 1,459	百万円 1,494	百万円 △ 35
(総務局、スポーツ推進本部、環境局、保健医療局、東京消防庁に計上されている事業を含む。)	債務負担 (170)	(80)	(90)
在京大使館等との連携強化			
国際戦略の推進			
SusHi Tech Tokyo 2025におけるG-NETS実務責任者級会議 等			
危機管理ネットワーク			
アジア感染症対策プロジェクト 等			
2 長期計画の企画・立案	805	331	474
(総務局、都市整備局に計上されている事業を含む。)	債務負担 (140)		
長期戦略の情報発信 (新)			
空飛ぶクルマ実装プロジェクト			
東京グリーンビズ・ムーブメントの推進 (新)			
「博士人材活用プロジェクト」の先行実施等			
3 政策の立案・調査	110	1,337	△ 1,227

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
4	都政広報	百万円 5,790	百万円 6,308	百万円 △ 518
	都政の情報や東京の魅力等を様々な媒体を活用して発信するとともに、国内外に向けた戦略的な広報展開を推進する。			
	(新) インフルエンサーと連携した情報発信			
	(新) アバターとA I を活用した広報発信			
	都民とのコミュニケーションの強化に向けた情報発信			
	デジタル広告等			
	都庁総合ホームページの運営 等			
	国際広報の推進 等			
	海外向け記事広告及び映像の制作・発信			
	都庁総合ホームページ英語版へのA I 導入等			
5	特区の推進	81	81	0
	国家戦略特区区域会議等の運営			
	規制改革コーディネーターの設置 等			

子供政策連携室

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
1 子供政策等の連携推進	百万円 21,846	百万円 19,905	百万円 1,941
〔生活文化局、福祉局、教育庁に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (173)	(1,265)	(△ 1,092)
子供の笑顔が溢れる東京の実現に向け、全庁的な連携を図り、子供政策等を総合的に推進			
乳幼児期の子育ち とうきょう すくわくプログラム推進事業 子育てのつながり創出 子供・子育てメンター“ギュッとチャット”等			
学齢期の子育ち (新) 学校生活になじめない子供を取り巻く実態に関する調査 等			
(新) 学校の居心地向上			
(新) 子供の未来を育む「体験活動」の推進 子供の笑顔につながる「遊び」の推進 子供を事故から守る環境づくり ヤングケアラーを支える こどもスマイルムーブメント 子育てしやすい社会に向けた「育業」の推進			
(新) 職業体験プラットフォーム（仮称）の構築等			
(新) 中高生Webサイト（仮称）の構築 少子化対策の推進			
(新) 若年層への戦略的な情報発信 等			
(新) 都版海外留学制度（大学生等向け）			
(新) 世界と伍して渡り合うことのできる人材像についての調査（仮称） 等			

子 供 政 策 連 携 室

総 務 局

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
1 人材確保・能力開発の充実等 (新) 都・区市町村技術系職員向け奨学金返還支援 (新) 都グローバル専門人材の育成 (新) 都職員に対するカスタマーハラスメント対策 等 (新)	百万円 1,498	百万円 1,539 債務負担 (4)	百万円 △ 41
2 「博士人材活用プロジェクト」の先行実施等（再掲） 社会での博士人材の活躍を促進するため、政策連携団体等において博士人材の活用を先行実施	15	0	15
3 人権施策の推進 「東京都人権施策推進指針」等に基づき、啓発などの人権施策を総合的に推進 ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催 東京都パートナーシップ宣誓制度の運用 等	792	816	△ 24
4 犯罪被害者等支援 犯罪被害者等の多様なニーズに応えるための取組を総合的に推進 転居費用助成 法律相談費用助成 等	294	267 債務負担 (18)	27
5 復興支援 東日本大震災等による被災地へ効果的な支援を行うための各種施策を実施	77	89	△ 12

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 区市町村の振興	108,080	88,626	19,454
(1) 市町村総合交付金	70,500	62,000	8,500
市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を実施			
(2) 区市町村振興基金繰出	1,528	1,371	157
区市町村の公共施設整備等に対する貸付を行う基金への繰出			
(3) 特別区都市計画交付金	30,000	20,000	10,000
特別区の都市計画事業に対する補助			
(4) (公財) 東京都島しょ振興公社助成	2,033	1,662	371
島しょ振興公社への補助及び貸付			
(5) 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組	1,025	1,025	0
各島の魅力再発見とブランド化に向けた自発的・継続的取組を支援			
東京宝島チャレンジプロジェクト			
島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組			
島しょ地域宿泊施設誘致活動支援補助事業			
クルーズ船寄港時における島しょ地域の魅力発信			
国際会議における島しょ地域の魅力発信等			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(6)	デジタル×共創による島しょ地域の社会課題 解決モデル創出事業	234	234	0
	島しょ地域において、デジタル技術を活用 した社会課題解決を地域主体で進めるモデ ルを創出			
(新)				
(7)	移住・定住促進市町村支援事業	126	0	126
	市町村の地域の実情に応じた主体的かつ計 画的な移住定住の促進に向けた取組を支援			
	移住イベント出展経費補助 等			
(新)				
(8)	多摩・島しょ移住定住発信事業	20	0	20
	空き家を有効活用した移住事例や地域で活 躍する移住者・関係人口と地元住民が連携 した取組などを広く発信			
(新)				
(9)	島しょ山村地域における暮らし体験・空き家 見学ツアー	20	0	20
	島しょ山村地域の生活・文化の体験等を行 うとともに空き家バンク等掲載物件や空き 家活用の優良事例を見学するツアーを実施			
(10)	東京宝島 サステナブル・アイランド創造事 業	1,900	1,694	206
	島しょ地域の持続的発展や特色ある宝物の 発掘、魅力の創造につながる、町村の意欲 的な公民共創の取組を支援			
	サステナブル・アイランド創造事業 補助率 10/10			
(新)				
	サステナブル・アイランド推進支援事業 補助率 1年目 3/4 2年目 2/3 3年目 1/2			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(11) 多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業	104	50	54
多摩地域において、複数の市町村と多様な主体との連携による地域課題の解決や新たな価値の創造など、先進的な取組を支援			
補助率 2/3			
(12) 小笠原航空路調査	490	490	0
小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施			
(13) 国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持等の取組強化	100	100	0
沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信			
7 防災対策の強化			
(1) より安全に避難できる施設の整備	452	165	287
弾道ミサイル攻撃から都民の生命と財産を守るため、より安全に避難できる施設の整備に向けたモデル事業を実施			
(2) 区市町村災害対応力向上支援事業	202	377	△ 175
被害想定で明らかになった課題の解決に向け、区市町村の防災対策の取組を支援			
補 助 率 1/2（消火器のみ1/3）			
補助対象 消火器、Wi-Fi機器、非常用発電機、携帯トイレ等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (3) 消防団員の活動力強化に向けた研修及び学習環境の充実	百万円 28	百万円 0	百万円 28
消防団員の活動力を強化するため、学習環境の充実を図るとともに、視察研修を実施			
(新) (4) 避難所応急給水栓の整備	228	0	228
都内の避難所応急給水栓に4口の仮設蛇口を整備			
(5) 多摩地域の防災拠点の機能強化	197	84	113
多摩広域防災倉庫・立川地域防災センターについて、首都直下地震等に備え、災害対応力を強化するために行う、新たな防災拠点の整備に向けた基本計画の策定等			
(新) (6) D I S（東京都災害情報システム）の再構築	643	0	643
D I Sの再構築により、災害情報の一元管理及び組織横断的な利活用を推進するとともに、視認性に優れた災害情報を共有することで、迅速な現状分析や意思決定を支援			
(7) 帰宅困難者対策	1,641	1,638	3
民間一時滞在施設への備蓄品購入経費の補助や「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合的な帰宅困難者対策を実施	債務負担 (14)		
(8) 初動・情報連絡体制の強化	964	1,016	△ 52
首都直下地震等対処要領に基づき、発災初期における的確な初動対応体制を構築			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(9) 地域防災力の向上支援	百万円 1,269	百万円 213	百万円 1,056
地域の自主防災組織の活動支援や出火防止対策の強化、女性防災人材育成に向けた取組を実施	債務負担 (90)		
(新) 出火防止対策に係る区市町村支援 補助率 1/2			
(新) 住宅事業者への感震ブレーカー購入費補助 補助率 1/2			
(新) マンション防災に関する普及啓発映像の制作 等			
(新) (10) 指定給油所への非常用発電設備に係る点検等費用に対する補助	14	0	14
都指定給油所を対象に非常用発電設備の点検等に対して補助			
補助率 10/10			
(11) 東京防災プランの推進	1,904	880	1,024
首都直下地震や風水害、火山噴火などの様々な自然災害への備えを強化			
(新) 避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援 補助率 1/2			
(新) 発災直後からの一貫した情報管理に係るシステム（仮称）構築等に向けた調査検討			
(新) T O K Y O災害時運用計画（仮称）の策定 富士山噴火降灰対策の強化 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (12) 在宅避難者支援を含む避難所運営業務の体制構築支援	百万円 32	百万円 0	百万円 32
「避難所運営指針（仮称）」の策定後、指針に沿った取組を進めるため、セミナー開催やコンサルティング等を通じて、避難所運営業務等の体制構築を支援するとともに在宅避難者支援については、区市町村向けのガイドラインの策定に向けた意見聴取等を実施			
8 防災普及広報	221	382	△ 161
都民の防災に対する関心と理解を深め、災害に対する備えを万全とするため、普及啓発を実施	債務負担 (20)		
(新) 外国人旅行者への東京都防災Xの普及啓発			
(新) 視覚障害者に対する災害情報の発信			
防災アプリの運用保守 等			
9 公立大学法人の管理運営（一部再掲）	31,490	27,458	4,032
東京都公立大学法人に対する交付金等			
(新) 新学部開設及び英語学位プログラム拡充			
(新) 都立大生向け海外留学支援			
(新) 博士人材育成奨学金			
交換留学生向け経済支援の拡充			
東京都立大学等の授業料実質無償化 等			

デジタルサービス局

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
1 デジタル人材の確保・育成 リスクリリング人材強化研修 等	百万円 935	百万円 914	百万円 21
2 サイバーセキュリティ対策 システム構成情報の管理一元化によるサイバー 攻撃対策の強化 (新) クラウドサービス利用時のセキュリティ強化 (新) 一元的なセキュリティセンターの構築 等	3,142	1,465	1,677
3 デジタルファーストの推進 こどもD Xの推進 (新) こどもD Xベストプラクティス創出事業 政策連携団体等におけるB P R等支援 行政手続デジタル化に係るB P R支援 S a a S型申請基盤の活用 等	2,787	2,520	267
4 区市町村D X協働 (新) 区市町村D X共同化促進事業 等	1,058	803	255
5 各局D Xの推進 東京都公式アプリ（東京アプリ） (新) プロジェクト監理システム改修 等	3,020	2,951	69

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
6	構造改革の推進 (新) ユーザーレビューフォームの構築 (新) 窓口D Xプロジェクト（窓口バックオフィス改善支援） (新) アナログ規制見直しの更なる推進に向けた業務支援 等	5,384	6,084	△ 700
7	スマートシティの推進	2,660	2,897	△ 237
	スマート東京の実現に向けたスマートサービスの実装促進	債務負担 (893)	(976)	(△ 83)
	社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業			
	障害者等への配慮・支援にかかるスマートサービス推進事業			
	空飛ぶクルマを活用したサービスのビジネスモデル構築等に向けた取組 (新) 都心部でのドローン物流サービスの社会実装等			
8	デジタル共生社会の実現	1,502	1,070	432
	スマートフォンを活用した障害者向けアクセシビリティ向上支援事業			
	高齢者Q O L向上のためのデジタル活用支援補助事業 補助率 1/2 (新) どこでもスマートフォン利用普及啓発事業			
	子供向けデジタル体験向上プロジェクト 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
9 データ利活用の促進	百万円 1,769	百万円 1,820	百万円 △ 51
東京データプラットフォームの構築・運用 デジタルツイン実現プロジェクト (新) T O K Y O ダッシュボードによる行政データの 可視化 (新) 生成A I を活用した課題解決ワークショップ事 業 等			
10 つながる東京の推進	10,583	8,569	2,014
(1) 5 G ネットワークの整備	3,674	1,048	2,626
都保有アセットの開放 区市町村アセットの開放支援 民間アセットの開放促進 (新) 携帯基地局強靱化支援事業 補助率 国3/4、都1/4 等			
(2) W i - F i 環境の整備	2,677	1,578	1,099
O p e n R o a m i n g 対応W i - F i の 整備 (新) 民間アセットを活用したO p e n R o a m i n g 対応W i - F i 整備事業 補助率 1/2 等			
(3) 島しょのインターネット環境改善	4,232	5,943	△ 1,711
御蔵島情報通信基盤改修工事 (新) 島しょ地域の衛星通信による情報通信基盤 冗長化対策 等	債務負担 (16)		

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
11	システム・ネットワークの整備・運用管理	26,895	31,569	△ 4,674
	情報システム基盤等の整備及び保守、運用管理 を行うとともにシステム基盤のクラウド利用拡大等を実施	債務負担 (250)	(2,136)	(△ 1,886)
	TAIMSの維持管理・運用 (新) Microsoft 365 Copilot のライセンス導入			
	庁内システムのクラウド化推進 等			
12	デジタルツールの運用管理	3,215	2,444	771
	生成AI利用環境の整備 (新) 次期チャットボットシステムの検討 (新) 生成AIアプリ構築プラットフォーム (新) 生成AIを活用した都民対応の高度化 等			
13	(一財) GovTech東京の運営等	4,626	4,130	496
	区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進めるため、都と協働体制を構築しDX推進を牽引するGovTech東京の運営に係る経費			

主 税 局

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
1 税務総合支援システム	百万円 23,663	百万円 23,445	百万円 218
都税について、課税から収入管理・滞納整理までの事務を一貫して処理するシステムを運用し税務事務の効率化や納税者サービスの向上を図る。	債務負担 (891)	(11,121)	(△ 10,230)
税務総合支援システムの積算業務及び業務管理支援委託 次期税務基幹システムアプリケーション開発委託 等			
(新) 2 次期税務基幹システムによる税務事務のBPR対応	3,505	0	3,505
持続可能な執行体制の構築に向けて、BPRの実施により、更なる業務効率化を図る。			
(新) 3 先端技術等の活用によるDXの推進	259	0	259
先端技術等の活用によって、税務行政の効率化・高度化をより一層進め、納税者へのQOS向上を図る。			
4 キャッシュレス納税の促進に向けた戦略的広報	31	11	20
都民に対して、キャッシュレス納税の利便性を訴求するため、インターネット広告等を活用した戦略的広報を実施する。			
(新) 5 都税に関する証明等の郵送申請におけるキャッシュレスサービスの導入	7	0	7
都民の利便性向上のため、都税に関する証明等における郵便申請時の手数料について、キャッシュレス決済サービスを導入する。			

主 税 局

生活文化局

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	文化事業の推進等	7,627	5,514	2,113
	東京2020大会のレガシー等を踏まえた東京文化戦略2030に基づく施策を展開するとともに、アーツカウンシル等による文化の創造・発信を推進する。 (新) 世界陸上関連会場での芸術文化体験・鑑賞事業 (新) デフリンピック関連施設での芸術文化体験・鑑賞事業 (新) アート人材の育成・活動支援事業 総合的な国際芸術祭の開催 芸術文化へのアクセシビリティ向上 東京お台場トリエンナーレ2025 ネクスト・クリエイション・プログラム シビック・クリエイティブ・ベース東京 東京芸術文化相談サポートセンター アーティストの創作環境の整備 東京芸術文化創造発信助成 江戸東京博物館再開館に向けた期待感醸成事業 (新) 江戸文化の魅力発信 芸術文化創造・発信事業 クリエイティブ分野支援事業（タレント・トーキョー） キッズ伝統芸能体験 東京大茶会 等			
2	都立文化施設の改修	11,389	29,837	△ 18,448
	江戸東京博物館 等	債務負担 (237)	(1,292)	(△ 1,055)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
3 ボランティア活動等への参加促進 東京2020大会を機に高まったボランティア活動への参加気運を維持・拡大し、活動の継続と活動参加者の裾野拡大に向けた取組を推進する。 東京ボランティアレガシーネットワークの運用 等	百万円 440	百万円 391	百万円 49
4 結婚に向けた気運醸成等 結婚を希望しながらも一歩を踏み出せないでいる都民の後押しをするため、結婚に向けた気運を醸成する取組を推進する。 結婚支援マッチング事業 結婚応援イベントの開催 婚活・結婚関連団体との連携 等	318	335	△ 17
5 地域力向上方策の展開 地域の課題解決を促進するため、町会・自治会等が実施する取組に対して助成する。 地域の底力発展事業助成 町会・マンション みんなで防災訓練 訓練用資機材の購入費補助 補助率 10/10 (新) 町会・自治会防災備蓄倉庫設置等助成 補助率 10/10 (新) 町会・自治会デジタル化推進助成 補助率 10/10 (新) 区市町村共同実施事業（町会・自治会加入促進） 補助率 10/10 (新) 「地域とつながる若者フォーラム」 地域コミュニティの支援 等	858	406	452

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
6 多文化共生社会の実現に向けた取組 様々な機関や団体と連携し、東京で暮らす外国人を支援するなど、日本人と外国人が共に東京で参加・活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。 外国人相談（支援）事業 地域日本語教育推進事業 多文化キッズコーディネーター事業（再掲）等	百万円 579	百万円 668	百万円 △ 89
7 つながり創生財団助成 多文化共生や共助社会を目指し、コミュニティの活性化を支援する財団の管理運営費を助成する。	195	198	△ 3
8 男女平等参画施策の推進 女性の活躍推進に向けた気運の醸成やライフ・ワーク・バランスの普及啓発に取り組むほか、配偶者暴力対策等を推進する。 男性の家事・育児参画の促進 性別による無意識の思い込みの取組の推進等	1,450	1,403	47
9 消費者教育等の推進 消費者教育を実施するとともに、自身の消費行動により社会や環境を変える意識を高め、持続可能な社会形成に資する消費行動を促進する。 エシカル消費の普及啓発 等	449	399	50

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10 公衆浴場対策	888	815	73
（１） 健康増進型公衆浴場改築支援事業	185	185	0
改築補助 補助限度額 7,500万円			
改修補助 補助限度額 2,500万円			
（２） 公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業	191	213	△ 22
ガス化等クリーンエネルギーを使用した設備への転換に対する補助 等			
補助限度額 500万円 等			
補助率 2/3			
（３） 公衆浴場耐震化促進支援事業	138	120	18
ア 応急的修繕	79	70	9
補助限度額 480万円 等			
補助率 4/5 等			
イ 計画的修繕	59	50	9
補助限度額 960万円 等			
補助率 4/5 等			
（４） 公衆浴場利用促進事業	222	155	67
(新) 公衆浴場承継マッチング事業	債務負担 (26)		
(新) 公衆浴場後継者支援事業 等			
（５） 確保浴場対策等	152	142	10
	債務負担 (130)	(130)	(0)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11 私立学校教育助成			
(1) 経常費補助	131,204	123,918	7,286
ア 私立高等学校	74,271	69,232	5,039
標準的運営費			
補助率 50%			
イ 私立中学校	31,397	30,094	1,303
標準的運営費			
補助率 50%			
ウ 私立小学校	8,443	8,003	440
標準的運営費			
補助率 50%			
エ 私立幼稚園	17,093	16,589	504
標準的運営費			
補助率 50%			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(2) 私立特別支援学校等経常費補助	百万円 2,866	百万円 2,772	百万円 94
単価（生徒等一人当たり年額）			
特別支援学校（高等部） 1,631,000円			
特別支援学校（高等部以外）			
1,617,000円			
特別支援学級 599,613円			
幼稚園 784,000円			
(3) 私立通信制高等学校経常費補助	145	128	17
単価（生徒一人当たり年額） 43,100円			
(4) 私立幼稚園教育振興事業費補助	550	616	△ 66
規模			
単位費用 経常費補助の1/4	(92園)	(108園)	(△ 16園)
(5) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助	615	688	△ 73
規模			
単価（園児一人当たり年額） 784,000円	(784人)	(877人)	(△ 93人)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(6) 私立幼稚園等施設等利用費負担金 幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度の対象とならない私立幼稚園等利用者への給付を実施 上限額（年額） 園児一人当たり 77,100円 預かり保育利用者への加算 33,900円	百万円 5,659	百万円 6,762	百万円 △ 1,103
(7) 私立幼稚園等施設型給付費負担金 子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費負担金	9,261	7,534	1,727
(8) 私立幼稚園等教育体制支援事業費補助 幼稚園教諭等を対象に処遇改善に取り組む私立幼稚園等に対して、補助上限額（9千円）を撤廃し、必要な経費の一部を補助	484	689	△ 205
(9) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助 区市町村が実施する私立幼稚園等の保護者負担軽減事業の経費の一部を補助 実施主体 区市町村 (令和7年8月分まで) 非課税世帯 実質無償化 第2子以降かつ課税世帯 実質無償化 (令和7年9月分以降) 第1子以降 実質無償化	3,810	3,194	616

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(10) 私立幼稚園預かり保育推進補助	百万円 916	百万円 882	百万円 34
補助対象 早朝保育 延長保育 夏・冬・春休み期間中の保育			
(11) 私立幼稚園等一時預かり事業費補助	2,070	1,805	265
「一時預かり事業（幼稚園型）」の実施に 要する経費に対して補助 子育て安心プランに基づき、2歳児を定 期的に預かるための経費について補助 補助率 1/3 教育時間を含め9時間以上、週5日、年間 200日以上、預かり保育を実施する幼稚園 への補助 補助率 10/10 補助単価 500円 小規模保育施設等連携加算 (1施設当たり年額) 4,000,000円 教育時間を含め11時間以上、週5日、年間 240日以上、預かり保育を実施する幼稚園 への補助 補助率 10/10 補助単価 1,000円 預かり保育の事務を担当する職員を配置す る幼稚園への補助 補助率 10/10 (1施設当たり年額) 1,383,200円 4時間以上、週3日以上、2歳児の受入れ を行う幼稚園への補助 補助率 10/10 (1施設当たり年額) 2,340,000円			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(12) 私立専修学校教育振興費補助	百万円 651	百万円 598	百万円 53
専修学校（高等課程）への運営費助成	規模 (2,228人)	(2,136人)	(92人)
単価（生徒一人当たり年額） 学校法人立 300,800円			
(13) 私立専修学校職業実践専門課程推進補助	371	383	△ 12
専修学校（職業実践専門課程）への運営費助成	規模 (74,275人)	(76,572人)	(△ 2,297人)
単価（生徒一人当たり年額） 5,000円			
(14) 私立専修学校教育環境整備費補助	527	523	4
専修学校（高等課程・専門課程）が行う設備装置の整備等に対する補助等			
補助率 1/2			
(15) 私立学校安全対策促進事業費補助			
私立学校が行う耐震診断、耐震補強及び空調設備新設等に対する補助等			
ア 耐震化促進助成等	932	999	△ 67
イ アスベスト対策工事補助	15	46	△ 31
ウ 非構造部材耐震対策工事補助	299	298	1
エ 体育館への空調設備新設補助	113	115	△ 2
オ 防災力向上事業	401	409	△ 8
(16) 私立学校省エネ設備等導入事業費補助	2,063	2,062	1
私立学校の省エネ型照明等の導入、空調設備更新に対する補助			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(17) 私立幼稚園等環境整備費補助 遊具等の環境整備に係る経費の一部を補助	百万円 125	百万円 147	百万円 △ 22
(18) 私立学校デジタル教育環境整備費補助 私立高等学校等におけるデジタル機器等の利用環境整備や一人1台端末整備を促進するため、端末購入経費の上限額を10万円に引き上げ、その経費の一部を補助	3,841	3,635	206
(19) 私立高等学校都内生就学促進補助 単価（受入生徒一人当たり） 19,000円	485	483	2
(20) 私立学校グローバル人材育成支援事業費補助 グローバルに活躍できる人材育成支援のため、生徒の海外留学や外国語指導助手の活用、教員海外派遣等にかかる経費の一部を補助 ・私立学校教員海外派遣研修事業費補助 補助上限額を150万円に拡充 等	2,149	2,105	44
(21) 私立専修学校授業料等減免費用負担金 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯等の学生に対する授業料及び入学金の減免を行う私立専修学校への補助	7,655	6,780	875

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(22) 私立高等学校等特別奨学金補助	百万円 64,251	百万円 59,954	百万円 4,297
補助対象 高等学校・特別支援学校（高等部）・高等専門学校（3年生まで）・専修学校（高等課程）に在学する生徒	規模 (164,171人)	(163,187人)	(984人)
単価（生徒一人当たり年額） 年収590万円未満世帯 94,000円 年収590万円以上910万円未満世帯 371,200円 年収910万円以上の世帯 490,000円			
高等学校（都認可通信制）単価（生徒一人当たり年額） 年収590万円以上910万円未満世帯 157,200円 年収910万円以上の世帯 276,000円			
高等学校（都認可外通信制）単価（生徒一人当たり年額） 年収590万円以上910万円未満世帯 157,200円 年収910万円以上の世帯 276,000円			
(23) 私立高等学校等就学支援金学校事務費補助	337	622	△ 285
私立高等学校等就学支援金の支給事務を確実かつ円滑に実施するため、学校設置者が行う事務に対する補助			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(24) 私立中学校等特別奨学金補助	百万円 8,578	百万円 8,084	百万円 494
補助対象 中学校・特別支援学校（中等部）に在学 する生徒	規模 (75,669人)	(70,771人)	(4,898人)
単価（生徒一人当たり年額） 100,000円			
12 私立高等学校等就学支援金	23,191	23,529	△ 338
単価（生徒一人当たり年額）			
生活保護・住民税非課税等	396,000円		
住民税所得割額基準額未満	396,000円		
一般（年収590万円未満）	396,000円		
一般（年収910万円未満）	118,800円		
(新)			
13 私立学校教員向け奨学金返還支援	14	0	14
東京の教育を支える人材の確保の観点から、都内の私立学校に採用された教員に対し、代理返還スキームを活用した奨学金の返還支援を実施			
14 育英資金事業費補助	266	242	24
貸与額（生徒等一人当たり月額）			
高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程）			
国公立	18,000円		
私 立	35,000円		
専修学校（専門課程）			
国公立	45,000円		
私 立	53,000円		
交通遺児			
高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程）			
国公立	35,000円		
私 立	40,000円		

都民安全総合対策本部

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
1 地域における見守り活動への支援 地域が自ら行う見守り活動を促進するため防犯設備の整備等に対する支援を行う。 地域における防犯設備整備・維持管理に対する補助 補助率 整 備 都3/4、区市町村5/24 維持管理 都1/2、区市町村1/3 青パト車両購入・防犯拠点整備に対する補助 補助率 都1/2 商店街における防犯設備整備・維持管理に対する補助 補助率 整 備 都7/12、区市町村1/3 維持管理 都1/3、区市町村1/3 地域の安全確保に向けた防犯設備整備に対する補助 補助率 都3/4	百万円 1,425	百万円 724	百万円 701
2 犯罪被害等のリスクを抱える青少年・若者への支援 「トー横」をはじめとする歌舞伎町界限における諸問題に対して、関係機関と連携し、注意喚起を実施するとともに、青少年・若者を犯罪被害等から守るため、相談窓口「きみまも@歌舞伎町」の実施体制を強化	530	285	245
3 ネット・ケータイヘルプデスクの運営等 インターネット上のトラブルに対する相談をSNS等により受け付け、青少年を有害情報から守るとともに、インターネット利用の適正化や性被害等を防止するための講座等を実施し、青少年の健全な育成を図る。 青少年のインターネット利用適正化・性被害等防止対策 等	128	141 債務負担 (14)	△ 13

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
4 身近な犯罪の防止対策	百万円 227	百万円 166	百万円 61
オレオレ詐欺を始めとする特殊詐欺や女性に対する犯罪など、都民の身近で起こる犯罪への対策を行い被害拡大の防止を図るとともに、特殊詐欺等における若者の加害防止のため、闇バイト対策を推進する。 実演式防犯講話 特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業(新) 啓発漫画等を用いた普及啓発 痴漢撲滅プロジェクト 等			
(新) 5 防犯機器等購入緊急補助事業	4,682	0	4,682
防犯機器等の導入を支援するため、区市町村を通じた補助を実施 負担割合 都1/2、個人1/2 ※区市町村による上乗せ可 補助上限 2万円/世帯 補助対象 防犯カメラ等			
6 若者総合相談支援事業等	276	183	93
若者の幅広い分野にまたがる悩みなどを電話やSNS等により受け付け適切な支援機関につなげる総合相談窓口を運営するとともに、若者の自立支援に取り組む区市町村への補助等を通じて若者の社会的な自立等を支援する。 若者総合相談センター「若ナビα」の運営(新) 若ナビα相談情報管理システムの再構築 地域における若者支援施策の推進(新) 困難を抱える若者の意見を聴く仕組みづくり 子供・若者自立等支援体制整備の推進(新) ヤングケアラー相談支援等補助事業 等		債務負担 (13)	

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
7	高齢運転者交通安全対策	百万円 60	百万円 66	百万円 △ 6
	高齢運転者による交通事故を抑止するため、運転免許返納を促進する取組に加え、運転を継続する高齢者の安全運転を確保するための取組を行う。 運転免許自主返納普及啓発 デジタルサイネージによる普及啓発			
8	自転車総合対策等	227	422	△ 195
	自転車等の安全利用を推進するため、自転車等利用者に対する普及啓発や事業者向けの研修等を実施する。 自転車イベントと連携した交通安全普及啓発(新) 「青切符」制度導入を契機とした普及啓発の実施 自転車安全利用TOKYOセミナー 自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助事業 補助率 都1/2 (新) 東京都自転車ルールブック			

スポーツ推進本部

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
1 パラスポーツの振興	百万円 1,988	百万円 2,103	百万円 △ 115
パラスポーツの振興に向けた環境・基盤を整備する。			
(新) デジタル技術を活用した障害者のスポーツ参加促進事業			
パラスポーツ普及啓発プロジェクト「TEAM BEYOND」			
(新) パラスポーツメモリアルイベント			
パラスポーツ次世代ホープ発掘事業 等			
2 スポーツの振興	3,537	3,399	138
(1) 地域・生涯スポーツの振興	2,164	2,054	110
(新) 都のスポーツ振興におけるeスポーツの活用に関する調査・検証			
TOKYOジュニアスポーツアンバサダー			
(新) 区市町村スポーツ推進補助事業 等			
(2) スポーツムーブメントの創出	212	219	△ 7
スポーツイベント等の開催 等			
(3) 競技スポーツの振興	1,007	765	242
(新) 輝け！TOKYO未来アスリート応援事業			
(新) スポーツ関係団体への暑さ対策支援事業			
(新) 東京都スポーツ協会等のデジタル化による事務効率化に向けた調査 等			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(4)	大会のレガシーを継承する取組	154	361	△ 207
	東京2020大会の成功をレガシーとして継承する取組を実施する。			
	アーカイブ資産の活用 等			
3	国際スポーツ大会等の開催	22,730	5,417	17,313
	世界陸上開催支援		債務負担 (1,240)	
	デフリンピック開催支援			
	国際大会のガバナンス強化に向けた有識者会議等			
	国際大会を契機としたスポーツ気運醸成(新)			
	世界陸上の子供観戦(新)			
	デフリンピックの子供観戦(新)			
	世界陸上における暑さ対策の取組			
	デフリンピックチャレンジ事業			
	ユニバーサルコミュニケーションの促進			
	GRAND CYCLE TOKYOの推進 等			
4	スポーツ施設等の整備運営	6,258	2,802	3,456
	スポーツ施設等の運営	債務負担 (360)	(66)	(294)
	(新) 駒沢オリンピック公園総合運動場のサービス施設整備基本計画			
	都立スポーツ施設の戦略的活用 等			

都 市 整 備 局

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	53,649	56,719	△ 3,070
（1） 不燃化特区制度と特定整備路線の取組	49,385	53,232	△ 3,847
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア 不燃化特区制度等	3,466	3,480	△ 14
木造住宅密集地域の整備地域内において 区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。			
支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援 等			
イ 特定整備路線の整備	45,919	49,752	△ 3,833
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
（ア） 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	42,803	47,561	△ 4,758
債務負担 （ 1,974）		（ 1,703）	（ 271）
放射第2号線 等			
（イ） 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	3,116	2,191	925
目黒本町地区（補助第46号線）等		債務負担 （ 2）	

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (特定整備路線を除く)	1,543	1,460	83
債務負担 (48)			
道路整備と一体的な沿道整備を進めること により、防災環境軸の形成を推進する。			
十条地区(補助第83号線)等			
(3) 防災密集地域再生促進事業	2,188	1,613	575
ア 都市防災不燃化促進事業	238	130	108
規模			
避難地や延焼遮断帯の周辺等において、 建築物の不燃化等を行う区市を支援する	(41地区)	(40地区)	(1地区)
補助対象 建築物助成 仮住居費補助 等			
イ 木造住宅密集地域整備事業	1,555	1,126	429
規模			
道路・公園等の公共施設の整備、不燃空間の形成、老朽建築物等の建替え促進等 を行う区市を支援する。	(55地区)	(46地区)	(9地区)
補助対象 基盤整備費 建替促進費 等			
ウ 防災生活道路整備・不燃化促進事業	302	339	△ 37
規模			
防災都市づくり推進計画に位置付ける防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援する。	(12区)	(12区)	(0区)
補助対象 防災生活道路整備費 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
エ 地区計画策定支援事業	百万円 93	百万円 18	百万円 75
木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止等を目的とした地区計画、防災まちづくりの検討を行う区市を支援する。	規模 (22地区)	(8地区)	(14地区)
(4) 特定整備路線等の整備促進に資する移転先確保事業 〔建設局に計上されている事業を含む。〕 都有地や既存建築物を活用し、権利者等が安心して住める移転先の確保に向け複合的な取組を推進する。	139	151	△ 12
(5) 整備地域不燃化加速事業 整備地域のうち重点整備地域を除く地域において、不燃化に取り組む区を支援する。 補助対象 老朽建築物除却支援 等	273	140	133
(6) 整備地域内の建築物の耐震化のための助成制度 整備地域内の1981年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。	81	123	△ 42
耐震診断 耐震改修等	規模 (136件) (181件)	(129件) (279件)	(7件) (△ 98件)
(新) (7) 応急危険度判定に係る先端技術活用調査 応急危険度判定業務の効率化に向けた先端技術の活用方策に係る調査等を実施する。	40	0	40

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
2 耐震改修促進事業	百万円 5,535	百万円 5,727	百万円 △ 192
〔生活文化局、住宅政策本部、福祉局、保健医療局に計上されている事業を含む。〕			
(1) 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	10	12	△ 2
耐震診断結果報告や耐震改修等完了報告の届出の受理等を実施する。			
(2) 普及啓発	116	85	31
ア 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	65	49	16
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対して助成を実施する。			
緊急輸送道路沿道	規模 (7区市町村)	(5区市町村)	(2区市町村)
その他	(38区市町村)	(37区市町村)	(1区市町村)
イ 耐震マーク表示制度等	51	36	15
耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するとともに、耐震改修工事中の現場への掲示等を実施する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(3) 民間建築物の耐震化のための助成制度	百万円 3,807	百万円 4,254	百万円 △ 447
ア 住宅（一部再掲）	567	512	55
1981年以前に建築された住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。 ※ 新耐震基準以降2000年以前に建築された木造住宅を含む。			
規模			
耐震診断	(2,533件)	(1,514件)	(1,019件)
耐震改修等	(1,691件)	(1,566件)	(125件)
補助率			
耐震診断			
国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3			
耐震改修等			
国1/5、都1/5、区1/5、事業者2/5			
障害者等世帯の耐震化			
国1/6、都5/12、区1/5			
事業者13/60 等			
イ マンション	277	285	△ 8
1981年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
規模			
耐震アドバイザー派遣	(62件)	(65件)	(△ 3件)
耐震診断	(5,000件)	(5,000件)	(0件)
耐震設計・改修	(3,250件)	(3,250件)	(0件)
命を守るためのピロティ階等緊急対策 助成 等			
補助率			
耐震アドバイザー派遣・診断・設計			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震改修			
国11.5%、都5.75%			
区市町村5.75%、事業者77% 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
ウ 緊急輸送道路沿道建築物	百万円 2,963	百万円 3,457	百万円 △ 494
緊急輸送道路沿いの1981年以前の建築物 で道路を閉塞させる恐れのあるものを対 象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断 及び耐震改修費用等を助成する。			
規模			
耐震アドバイザー派遣	(14件)	(16件)	(△ 2件)
耐震診断	(33件)	(38件)	(△ 5件)
補強設計	(63件)	(73件)	(△ 10件)
耐震改修	(80件)	(99件)	(△ 19件)
補助率			
耐震アドバイザー派遣			
国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3			
耐震診断			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都7/30、区市町村7/30 事業者1/5 等			
補強設計			
特定緊急輸送道路			
国1/2、都1/3、区市町村1/6			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			
耐震改修			
特定緊急輸送道路			
国2/5、都1/3、区市町村1/6 事業者1/10 等			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
エ 段階的改修（再掲）	百万円 94	百万円 60	百万円 34
特定緊急輸送道路の沿道にある特に倒壊の危険性が高いIs値0.3未満の建築物の段階的な改修に対する補助要件を緩和する。	規模 (4件)	(3件)	(1件)
補助率 都5/9、区市町村5/18、事業者1/6			
オ 占有者が存する建築物に対する加算補助（再掲）	96	102	△ 6
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け占有者が存することによって生じる追加的費用に対して加算補助を実施する。	規模 (27件)	(30件)	(△ 3件)
補助率 特定緊急輸送道路 都6/10、区市町村3/10、事業者1/10 一般緊急輸送道路 都1/3、区市町村1/3、事業者1/3			
（４） 公共建築物等の耐震化のための助成制度	1, 449	1, 223	226
ア 社会福祉施設	35	36	△ 1
民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
イ 民間病院	491	196	295
災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成する。			
ウ 私立学校（再掲）	923	991	△ 68
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(5) 技術的支援	百万円 153	百万円 153	百万円 0
耐震化総合相談窓口の運営や補強設計等技術者講習会等を実施する。			
3 民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策	55	55	0
民間のブロック塀等の撤去や新設等を行う者へ補助金を交付する区市町村に対して、補助を実施する。			
4 災害時業務継続施設整備事業	582	887	△ 305
特定都市再生緊急整備地域かつエネルギーの面的利用を推進するエリア内において、災害時に地区単位での業務継続性を確保するため、業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して、国と協調して支援する。	規模 (4地区)	(5地区)	(△ 1地区)
補助率 国2/5、都2/5、事業者1/5			
5 都市再生交通拠点整備事業	1,808	1,455	353
東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。			
6 関東大震災100年を契機とした取組	56	56	0
震災復興100年の節目を契機に、都民の防災意識向上等に資する取組を実施する。			
復興デジタルアーカイブの公開 復興小公園の再生に取り組む区に対して整備費等を助成			
補助率 国4/10、都3/10、区3/10			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
7 緑確保の仕組みづくり	百万円 258	百万円 360	百万円 △ 102
「緑確保の総合的な方針」等に基づき、将来に引き継ぐべき樹林地や農地の保全等を推進する	債務負担 (50)		
都市計画公園・緑地用地の先行取得 「農の風景育成地区」調査・取組促進補助 「農の風景育成地区」指定推進に向けた啓発 「農の風景育成地区」事業検証委託 広域計画の策定に向けた調査 都市空間における新たな緑の創出事業 等			
8 生産緑地公園補助制度	2,000	2,000	0
急速に減少が見込まれる生産緑地の緑を公園として保全するため、都市計画公園・緑地内における生産緑地等を区市が買取・整備する際に支援を実施する。	規模 (2ha)	(2ha)	(0ha)
補助率 国1/3、都1/3、区市1/3 等			
9 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	328	412	△ 84
都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、区市町に対する補助を実施し、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消の取組を支援するとともに、屋敷林等の樹林地を買い取る際の支援を強化して身近な樹林地の保全を推進する			
補助率 都1/4、区市町3/4 等			
10 特別緑地保全地区買取等補助制度	10	2,000	△ 1,990
〔6年度に5年分を一括出えん〕			
屋敷林等の身近な樹林地の保全に有効な特別緑地保全地区の指定を促進するため、区市町村に対し、土地の買取・整備の補助を実施する。			
補助率 国1/3、都1/3、区市1/3 等			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
11	都市整備に関する調査等	百万円 9,802	百万円 5,300	百万円 4,502
(1)	先端技術を活用したまちづくり調査 都市の3Dデジタルマップ化を進めるとともに、南大沢地区において先端技術の社会実装に向けた取組等を展開する。	308	85	223
(2)	東京高速道路に係るまちづくり 「東京高速道路（KK線）再生方針」に掲げた将来像の実現に向けた調査を実施するとともに、再生への気運醸成を図るための取組を実施する。	95	98	△ 3
(3)	多摩の拠点づくりの取組の促進 「多摩のまちづくり戦略」に基づき、地元自治体の広域連携の取組や交通基盤の進展等を踏まえ先進的なまちづくりに取り組む地区を支援するとともに、個性と魅力が溢れるまちの形成に向け、多摩都市モノレール延伸に伴う駅のデザイン等を実施する。	313	153	160
(4)	人々が憩う外濠の水辺再生事業 〔建設局に計上されている事業を含む。〕 歴史的財産である外濠の水辺再生に向け、水質改善等に関する取組を展開する。 導水に向け必要となる施設の基本設計 外濠における水環境改善（暫定対策） 機運醸成に向けた子供向け勉強会 等	395	514	△ 119
(5)	水辺に顔を向けたまちづくり 首都高速道路日本橋区間の地下化に合わせて、日本橋川沿いの今後のまちづくりのあり方に関する調査等を実施する。	38	62	△ 24

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(6) 歴史的・文化的価値を有する建造物の保存・活用 銭湯などの都民に身近な歴史的・文化的価値を有する建造物の保存・活用に向けて、魅力のPR及び保全等への支援を実施する	58 債務負担 (12)	0	58
(7) 歴史的建造物等の魅力の情報発信 歴史的建造物等の魅力を掘り起こし、国内外にその価値・重要性を発信するため、SNSの活用やイベント等を実施する。	13	15	△ 2
(8) 既存ビルのリノベーションによるまちづくり 特色や個性を持つエリアにおける既存ビルを生かしたまちづくりについて、先行的な区取組を支援するとともに、民間事業者の先進的なリノベーションの取組を公募・選定し、整備費を支援する。	22 債務負担 (80)	20	2
(9) 物流政策に関する調査 再配達削減を都民に呼びかける広報や、荷さばき可能な路外駐車場の事業者への提供など物流効率化に向けた取組等を実施する	168	184	△ 16
(10) 自動運転技術を活用した都市づくりの展開 自動運転サービスの導入推進に向けて、走行環境整備に関する調査や区市町村や交通事業者に対して補助を実施するとともに、社会受容性向上に向けた支援を実施する。	362	252	110
(11) 空飛ぶクルマの社会実装に関する調査（一部再掲） 空飛ぶクルマの社会実装の加速化に向けた実装プロジェクトや、まちづくりに合わせた離着陸場設置に関する調査等を実施する	208 債務負担 (70)	70	138

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(12) 路線バスにおけるD X技術実装促進事業	15	0	15
バス運転士の負担軽減・運行効率化に向け最新のD X技術を実装するため、現場実態を捉えた課題等を調査するとともに、A I翻訳やキャッシュレス顔認証システムなどを試験的に導入する。			
(13) 外環に係わるまちづくりに関する調査	36	36	0
東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて調査を行う。			
(14) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進	31	59	△ 28
複数都有地を有効活用して開発する民間プロジェクトにより都市再生を推進する。			
(15) 神宮前五丁目地区まちづくり調査	14	13	1
旧こどもの城及び周辺都有地の一体活用の具体化に向けた調査等を行う。			
(16) 流域対策強化・推進補助事業	106	135	△ 29
区市町村が行う個人住宅や公共施設への、グリーンインフラを含む雨水流出抑制施設等の設置や機運の醸成、先進的取組への補助を実施する。			
(17) 雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業	55	50	5
グリーンインフラの導入推進に向けて、設置箇所を民間施設にも拡大し、機能検証等を実施する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(18) 築地地区まちづくり	百万円 4,564	百万円 582	百万円 3,982
築地市場跡地に、水と緑に囲まれ、世界中から多様な人々を出迎え、交流により、新しい文化を創造・発信する拠点を創出するため、民間の力を活用しながら、計画の具体化を図り、まちづくりを推進する。			
(19) 都心と臨海地域とを結ぶBRT整備事業	318	1,174	△ 856
東京ベイエリアの発展を支える重要な公共交通機関であるBRTについて、停留施設の上屋整備等を実施する。			
(20) 舟運活性化に関する調査	410	144	266
通勤等、日常における交通手段として航路の充実を図るため、実装に向けた支援等を実施するとともに、舟運の航路充実に向けた調査等を行う。			
(21) 今後のまちづくりに関する調査	62	52	10
社会情勢の変化等に対応したまちづくりを推進するため、最近の都市の動向等を把握した上で、今後のまちづくりの視点や方向性の検討のための調査を実施する。			
(新) (22) 都市づくりの情報発信に関する調査	15	0	15
効果的な都市づくりの情報発信手法について調査等を実施する。			
(23) 多摩地域を支える交通ネットワークに関する基礎調査	25	25	0
多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施する。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(24)	広域交通ネットワーク形成等に関する調査 東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。	95	85	10
(25)	都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化 都心部・臨海地域地下鉄について事業化に向けた詳細検討を行い、計画のブラッシュアップを図る。	434	255 債務負担 (434)	179
(26)	都心部・臨海地域地下鉄沿線の基盤整備等に関する調査 都心部・臨海地域地下鉄の事業化に向けて沿線の基盤整備やまちづくりとの連携について調査を行う。	65	53	12
(27)	東京の都市計画道路網に関する調査 第四次事業化計画や都市計画道路の在り方に関する基本方針を踏まえ、都市計画変更手続の実施に向けた調査等を行う。	226	296 債務負担 (121)	△ 70
(28)	鉄道駅ユニバーサルコミュニケーションシステム整備事業 都内駅におけるユニバーサルコミュニケーション技術の導入、実装に向けて、鉄道事業者に対する支援を実施する。	39	87	△ 48
(新) (29)	高速道路の本線料金所撤廃に関する調査 本線料金所の早期撤廃に向けて、料金収受の仕組みや不正通行への対応方策等の検討を進め、本線料金所撤廃のモデルケース構築に向けた調査を実施する。	100	0	100

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (30) 面的液状化対策	百万円 85	百万円 0	百万円 85
宅地等の液状化に関する事前対策を検討・ 試行し、面的液状化対策を促進する。			
(31) 建築物における液状化対策の推進	30	50	△ 20
コンソーシアムによる液状化対策の普及啓 発活動を行うとともに、液状化判定調査へ の直接補助を新たに実施し、区市町村の補 助制度の導入を促進する。			
(32) 浸水に対応した高台まちづくり	207	207	0
大規模水害に備えた高台まちづくりについ て、国や地元区と連携して調査等を実施す るとともに、緊急時の垂直避難先の確保や 避難経路の整備推進等に取り組む区を支援 する。			
(33) 地下街浸水対策に関する調査	90	1	89
避難誘導の充実や浸水対策計画作成の支援 を実施するとともに、地下空間浸水対策ガ イドラインの改定に向けた調査を行う。		債務負担 (117)	
(34) 宅地開発無電柱化推進事業	655	360	295
宅地開発における無電柱化を推進するため 開発事業者等に対し、費用助成のほか、認 定・表彰や相談窓口の設置等を実施すると ともに、有識者意見を踏まえ、宅地開発に おける無電柱化の実効性のある推進方策を 検討する。	規模 (30件)	(16件)	(14件)
(35) 木密地域私道等無電柱化推進事業	138	133	5
無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の 防災性向上を図るため、重点整備地域内等 の私道等を対象とした支援を実施する。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(36)	区市町村における再エネ促進計画策定支援事業 都内における再エネ設備設置促進に向けて再エネ利用促進計画の策定を行う区市町村に対する補助を実施する。	7	50	△ 43
12	首都高速道路整備事業出資金 改築事業 池尻三軒茶屋出入口付近付加車線増設	8	8	0
13	都市高速鉄道建設助成 都市高速鉄道の新線建設、大規模改良工事等に対して補助等を行う。	10,800	9,768	1,032
(1)	地下高速鉄道建設助成補助金	6,461	4,355	2,106
	ア 大規模改良等	2,178	2,524	△ 346
	東京都交通局	2,118	2,343	△ 225
	東京地下鉄（株）	60	181	△ 121
	イ 新線建設	4,283	1,831	2,452
	対象路線 東京8号線 品川地下鉄			
(2)	鉄道新線建設等準備基金積立金	4,330	5,413	△ 1,083
(新)				
(3)	都市鉄道利便増進事業費補助金	9	0	9
	対象路線 新空港線			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
14 区施行連続立体交差事業費補助	百万円 663	百万円 626	百万円 37
区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。			
対象箇所 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅			
15 鉄道施設耐震対策事業	614	280	334
都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。	規模 (14か所)	(7か所)	(7か所)
橋梁 東京モノレール羽田空港線 等			
16 品川駅東西自由通路整備事業	60	60	0
品川駅周辺において活発な都市活動を支える快適な歩行者ネットワークの構築を図るため、品川駅東西自由通路の整備に対して補助を行う。			
17 京急品川駅総合改善事業	98	51	47
京急品川駅の地平化に伴い、利便性の高い駅空間の形成を図るため、京急品川駅の改良に対して補助を行う。			
補助率 国1/3、都・区1/3、事業者1/3			
18 地域公共交通の充実・強化	499	363	136
地域公共交通の充実・強化に資する区市町村の取組に対して補助等を行う。	債務負担 (64)		
地域公共交通計画策定支援 地域ニーズに応じた移動手段の導入支援 区市町村と連携した先行事例の展開等 区市町村と連携した誰もが使いやすい交通結節点の実現に向けた調査等 データ整備に係る取組支援			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
19 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	1,469	985	484
(1) バリアフリー基本構想等作成費補助	23	20	3
駅等を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、基本構想等を作成する区市町村に対する補助を行う。			
ア 基本構想	19	12	7
補助率 国1/3、都1/3、区市町村1/3	規模		
	(8地区)	(5地区)	(3地区)
イ 移動等円滑化促進方針	4	8	△ 4
補助率 国1/2、都1/4、区市町村1/4	規模		
	(2地区)	(4地区)	(△ 2地区)
(2) ホームドア等整備促進事業	766	955	△ 189
利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を行う。		債務負担	
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等	規模	(566)	
	(23番線)	(40番線)	(△ 17番線)
(新)			
(3) ホームドア整備加速緊急対策事業	640	0	640
緊急対策事業として、ホームドアの整備加速を図るための補助を行う。	債務負担		
補助率 都1/3、事業者2/3 等	(21,350)		
	規模		
	(8番線)	(0番線)	(8番線)
(4) 鉄道駅エレベーター等整備事業	33	0	33
鉄道駅のエレベーター等の1ルート整備に対する補助に加え、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数ルート等の整備に対して補助を行う。	債務負担		
補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等	(20)	(33)	(△ 13)
	規模		
	(1駅)	(0駅)	(1駅)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(5)	鉄道駅バリアフリースイレ等整備促進事業	7	10	△ 3
	鉄道駅のバリアフリースイレ等の整備に対して補助を行う。 補助率 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 等	規模 (2駅)	(2駅)	(0駅)
20	新宿駅直近地区整備等事業	5,845	7,075	△ 1,230
	新宿駅直近地区において、都が施行者となる土地 地区画整理事業により、デッキや駅前広場等の 公共施設を整備する。	債務負担 (4,212)	(9,295)	(△ 5,083)
21	晴海五丁目西地区整備事業	839	1,288	△ 449
	東京2020大会のレガシーとなるまちづくりに向 けて、都市基盤の引継補修工事や住宅棟（タ ワー）周辺部の残工事等を実施する。		債務負担 (171)	
22	道路整備と一体的に進める沿道まちづくり (再掲)	4,659	3,651	1,008
	道路整備に併せて、住民参加と民間活力による 沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿 道まちづくりを推進する。	規模 (5路線)	(5路線)	(0路線)
	目黒本町地区（補助第46号線）ほか4路線			
23	土地地区画整理事業助成	4,367	5,037	△ 670
	土地地区画整理事業の施行者に対する都市計画街 路等の用地費・工事費等の補助を行う。	規模 (12組合等) (11公共団体)	(13組合等) (11公共団体)	(△ 1組合等) (0公共団体)
24	(公財) 東京都都市づくり公社助成	516	621	△ 105
	公社が市町から受託施行した区画整理事業に対 する助成を行う。	規模 (2地区)	(3地区)	(△ 1地区)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
25 市街地再開発事業助成	百万円 2,056	百万円 2,514	百万円 △ 458
市街地再開発事業を施行する市及び事業を実施 する組合に助成する市に対し、経費の一部の補 助を行う。			
(1) 市街地整備補助	1,156 規模 (3地区)	338 (2地区)	818 (1地区)
(2) 公共施設管理者負担金	900 規模 (2地区)	2,176 (3地区)	△ 1,276 (△ 1地区)
26 土地区画整理	3,154 債務負担 (465)	3,873 (483)	△ 719 (△ 18)
公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環 境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区 画整理事業を実施する。			
六町地区ほか2地区			
27 多摩ニュータウンのまちづくり	151	205	△ 54
多摩ニュータウンにおいて、先行プロジェクト の実施によるまちづくりを先導する等、地元自 治体の取組を後押しする。			
28 行政手続のデジタル化に向けた取組	527	516 債務負担 (36)	11
屋外広告物関係事務など行政手続のデジタル化 を推進するため、システム運用等を実施する。			
屋外広告物関係事務の電子申請化 建築確認等の電子申請化 建築計画概要書等の電子申請化 定期報告の電子申請化			

住 宅 政 策 本 部

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
1 空き家活用等支援事業	百万円 704	百万円 425	百万円 279
空き家対策に係る広域的取組のほか、区市町村及び民間事業者が行う取組に対して支援を実施する。		債務負担 (99)	
(新) 空き家マップの整備及び情報の掘り起こし			
(新) 空き家活用魅力発信プロジェクト 等			
2 既存住宅流通の活性化	72	98	△ 26
既存住宅の円滑な流通促進に向けて、民間事業者等が実施する取組等に対して補助を行う。			
3 災害時も生活継続しやすいマンションの普及促進	714	435	279
災害時に生活継続しやすい「東京とどまるマンション」の普及促進を図る。			
(新) 既存エレベーター閉じ込め防止対策への補助			
(新) マンホールトイレ整備への補助			
(新) 太陽光発電設備・V2X設置への補助			
(新) 防災備蓄倉庫の設計費への補助 等			
4 省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム	52	52	0
住宅関係団体等との連携による省エネ・再エネ住宅の普及促進に向けた仕組みを活用し、住宅の省エネ性能向上や再エネの利用拡大を図る。			
5 都営住宅における太陽光発電設備設置	6,349	6,086	263
既存都営住宅について、太陽光発電設備の設置を推進する。	規模 (100棟)	(100棟)	(0棟)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
6 公社住宅における太陽光発電設備設置	百万円 1,122	百万円 1,915	百万円 △ 793
都内における再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、既存の公社住宅において、太陽光発電設備の設置を進める。	規模 (15棟)	(30棟)	(△ 15棟)
7 マンション適正管理・再生促進事業	388	357	31
(1) マンションの管理適正化に向けた普及啓発	105	59	46
マンションの管理組合における自主的な取組を促進するため、セミナー等を通じて普及啓発を実施する。			
(2) マンションの管理適正化の推進等	263	298	△ 35
マンションの管理状況を把握し、管理状況に応じてマンション管理士等の専門家を活用した管理組合に対する支援や居住環境の維持・向上支援を実施する。			
(新)			
(3) 既存マンション再生支援調査	20	0	20
高経年マンションにおける効果的な再生手法の検証等のため、調査を実施する。			
8 マンション耐震改修促進事業（再掲）	277	285	△ 8
1981年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
耐震アドバイザー派遣	規模 (62件)	(65件)	(△ 3件)
耐震診断	(5,000件)	(5,000件)	(0件)
耐震設計・改修	(3,250件)	(3,250件)	(0件)
命を守るためのプロティ階等緊急対策助成等			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
9	安心居住推進事業	7,141	3,117	4,024
(1)	サービス付き高齢者向け住宅供給助成	982	1,076	△ 94
	有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を助成する。	規模 (790戸)	(935戸)	(△ 145戸)
(2)	高齢者いきいき住宅整備事業	172	78	94
	自立した高齢者が地域社会でいきいきと暮らせる住宅の認定制度構築に向け、先導事業による検証等を実施する。			
(3)	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅（東京ささエール住宅）の供給促進	407	378	29
	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助等を行う。			
	改修費補助	規模 (11区市町村)	(10区市町村)	(1区市町村)
	家賃低廉化補助	(16区市町村)	(12区市町村)	(4区市町村)
	家賃債務保証料補助	(4区市町村)	(4区市町村)	(0区市町村)
	登録協力補助			
	東京ささエール住宅貸主応援事業			
	東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業			
	制度周知に係る広報			
(4)	東京都居住支援協議会管理運営	14	13	1
	区市町村の居住支援協議会の設立促進・活動支援や、東京ささエール住宅の登録に係る負担軽減を図るための支援を実施する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(5) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	百万円 5,566	百万円 1,572	百万円 3,994
「東京こどもすくすく住宅認定制度」の普及啓発を実施するとともに、認定住宅の整備改修に要する費用の一部を補助する。			
東京こどもすくすく住宅供給促進事業(新)	規模 (5,106戸)	(3,071戸)	(2,035戸)
戸建て版こどもすくすく住宅の供給促進	(700戸)	(0戸)	(700戸)
10 公営住宅の建設等（都営住宅等事業会計）	82,581	79,023	3,558
(1) 都営住宅におけるブロック塀等の安全対策	242	328	△ 86
既存都営住宅について、地震発生時の安全を確保するため、現行法規に適合しないブロック塀等の撤去・新設を実施する。			
(2) 都営住宅におけるLED化の推進	3,145	3,626	△ 481
既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をLED照明器具に交換する。	規模 (23,346戸)	(23,000戸)	(346戸)
(3) 都営住宅の建設	77,629	72,847	4,782
建 替 耐震改修	債務負担 3,800戸 (61,180)	(55,030)	(6,150)
(4) 住宅建設に伴う地域開発整備	1,404	2,078	△ 674
都営住宅等の建設に関連して、公共施設として道路、公園等、公益的施設として公民館、保育所等を整備する。	債務負担 (433)	(918)	(△ 485)
(5) 若年・中年単身者住居確保支援事業	56	96	△ 40
不安定な就労状態等にある低所得の若年・中年単身者に対し、就労支援策と連携して都営住宅を試行的に提供する。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(6)	東京みんなでサロン	16	15	1
	都営住宅や周辺地域に暮らす高齢者等の居場所づくりのため「東京みんなでサロン」を実施する。			
(7)	都営住宅におけるE V充電設備設置(居住者用)	89	33	56
	既存都営住宅の駐車場について、居住者用のE V普通充電設備を設置する。	規模 (153区画)	(51区画)	(102区画)
(新)				
11	都営住宅におけるE V充電設備設置(地域開放型)	220	0	220
	既存都営住宅の駐車場について、地域開放型のE V普通・急速充電設備を設置する。	規模 (566区画)	(0区画)	(566区画)
12	公社住宅におけるE V充電設備設置	93	71	22
	既存公社住宅の駐車場について、E V普通充電設備を設置する。	規模 (205区画)	(215区画)	(△ 10区画)
13	不動産業に係る手続等の電子化に向けた対応	46	29	17
	宅建士登録申請等手続の電子化に向けた環境整備等を実施する。			
14	都営住宅に係る手続等の電子化に向けた対応 (都営住宅等事業会計)	1,382	1,489	△ 107
	入居者等関係手続きの電子化に向けた対応 モバイル端末等を活用した遠隔施工管理 (再掲) 都営住宅におけるB I Mの活用促進(再掲)			

環 境 局

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	182,835	113,571	69,264
2050年までにCO ₂ 排出実質ゼロを目指した取組を行う。			
(1) 家庭における省エネルギー対策の推進	144,747	79,944	64,803
ア 家庭のゼロエミッション行動推進事業	22,068	10,017	12,051
長期使用家電等の買替や、高効率な新規家電の購入への支援を店舗での直接値引き方式により行い、買替等を強力に推進する。	規模 (830,910台)	(561,610台)	(269,300台)
(新) イ 東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業	32,078	0	32,078
「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅の整備促進や、住宅供給事業者（中小企業者）への開発支援、地域工務店等への技術向上支援等を実施する。			
戸建住宅	規模 (11,000戸)	(0戸)	(11,000戸)
単価 160万円等			
集合住宅	(5,000戸)	(0戸)	(5,000戸)
単価 130万円等			
太陽光発電設備	(14,000件)	(0件)	(14,000件)
単価 12万円/kW等			
蓄電池設備	(3,300件)	(0件)	(3,300件)
単価 12万円/kWh			
等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
ウ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業	百万円 70,244	百万円 69,618	百万円 626
都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するとともに、防犯機能を備えた断熱窓の設置を支援する。			
窓・ドア各々	規模 (70,000戸)	(50,000戸)	(20,000戸)
断熱材	(10,000戸)	(10,000戸)	(0戸)
高断熱浴槽	(15,000戸)	(15,000戸)	(0戸)
補助率 1/3			
太陽光発電設備	(15,000件)	(13,500件)	(1,500件)
単価 新築 12万円/kW等			
既存 15万円/kW等			
蓄電池設備	(20,500件)	(20,500件)	(0件)
単価 12万円/kWh 等			
(新)			
エ 賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業	19,926	0	19,926
省エネ性能の診断キャンペーンの展開や賃貸オーナー向けの伴走型支援に加え、断熱改修支援の拡充により、賃貸住宅の断熱化を加速させる。	規模 (30,000戸)	(0戸)	(30,000戸)
補助率 省エネ診断 10/10			
省エネ改修 2/3			
オ アグリゲーションビジネス実装事業	140	274	△ 134
家庭の蓄電池等の遠隔制御によりエネルギーの需給調整を行うビジネス確立に向け、事業者のシステム構築等を支援する			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
カ 熱中症・ヒートアイランド対策推進事業	百万円 173	百万円 35	百万円 138
熱中症予防に向けた多面的な普及啓発を 推進するとともに、業界団体等の熱中症 対策ガイドライン作成支援等を実施する			
(新) キ 家庭の環境アクション推進事業	118	0	118
エネルギー小売事業者を介した家庭の環 境アクション（脱炭素に係る行動変容） の推進につながる新たなビジネス創出を 支援する。			
(2) 家庭等におけるゼロエミッションビークル（ Z E V）の普及促進	13,116	4,300	8,816
ア Z E V等普及促進事業	11,737	3,135	8,602
走行時にC O ₂ を排出しないZ E V等の 普及促進のため、購入費等を補助する。			
(ア) Z E V普及促進事業	9,090	488	8,602
電気自動車（E V） プラグイン・ハイブリッド自動車 （P H E V） 燃料電池自動車（F C V） E Vバイク ※ 6年度は事務費のみ			
(イ) 次世代タクシー導入促進事業	2,647	2,647	0
環境性能が高く、誰もが利用しやす いユニバーサルデザインタクシー等 の導入について補助を行い、C O ₂ 削減とバリアフリー化を推進する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
イ 充電設備普及促進事業	百万円 97	百万円 92	百万円 5
Z E Vの普及拡大に向けて、区市町村・戸建・集合住宅への充電設備の設置を促進するため、設置費及び充電設備の維持管理費の補助等を行うとともに、機械式駐車場での充電設備設置支援を行う。 充電設備 基礎充電（集合住宅） 基礎充電（既存戸建住宅） 基礎充電・目的地充電（区市町村） 機械式駐車場 パレット更新			
ウ 都有施設における充電設備設置事業	921	888	33
Z E Vの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置する。 規模 普通充電設備 急速充電設備	(40口) (10口)	(116口) (86口)	(△ 76口) (△ 76口)
エ Z E V庁有車の導入	361	185	176
〔 総務局、財務局、主税局、福祉局、保健医療局、警視庁、東京消防庁、水道事業会計に計上されている事業を含む 〕 庁有車等を更新のタイミングでZ E V・E Vバイクへ切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進する。	規模 (173台)	(112台)	(61台)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(3)	事業所等における省エネルギー対策の推進	2,233	2,803	△ 570
ア	大規模事業所対策	736	965	△ 229
	大規模事業所に対する温室効果ガス排出 総量削減義務と排出量取引制度の運用			
イ	中小規模事業所対策	218	404	△ 186
	中小規模事業所向け地球温暖化対策報告 書制度の運用			
ウ	建築物における環境配慮の推進	818	1,173	△ 355
	建築物環境計画書制度の運用	債務負担 (66)		
エ	中小規模建築物における環境配慮の推進	180	117	63
	建築物環境報告書制度の運用や相談窓口 の設置・運営			
オ	B I Mを活用した省エネ建築設計・実装支 援事業	132	109	23
	三次元設計モデルを活用した新築建築物 の省エネ設計普及に向けた講習会の開催 や、B I M導入事業者への支援を実施			
カ	統合的設計等による既存事業所の更なる省 エネ化の推進	149	35	114
	統合的な設計の視点を踏まえた、断熱や 設備の最適化、先端技術を活用した省エ ネ等の既存事業所の改修技術の実証に向 けた調査を実施			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 家庭等における再生可能エネルギーの導入拡大	18,962	21,678	△ 2,716
ア 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業 初期費用ゼロで太陽光発電設備等を設置する事業者に対して助成し、サービス利用料の低減等を通じて住宅所有者へ還元する。	939	3,671	△ 2,732
イ 集合住宅における再エネ電気導入促進事業 再エネ高圧一括受電への切替支援等を行い、集合住宅の再生可能エネルギー100%電力導入を促進する。	28	358	△ 330
ウ 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業 区市町村の公共施設等に対して、地産地消型の再生可能エネルギー発電等設備及び熱利用設備の導入を支援する。	432	432	0
(新) エ 新たな再生可能エネルギー関係施策の展開 集合住宅等のベランダ部分等へ設置可能なプラグインソーラーの導入に向けた検証等を実施する。	43	0	43
オ 次世代型ソーラーセルの普及拡大 次世代型ソーラーセルの社会実装加速化を図るため、開発支援に加え、都有施設への先行導入や民間事業者への設置支援を行うとともに、次世代型ソーラーセルに関する普及啓発を実施する。 補助率 10/10	1,194	145	1,049

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
カ	次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業 次世代再生可能エネルギー技術の早期実用化に向け、開発事業者を後押しし、社会実装の加速化を図る。	百万円 435	百万円 380	百万円 55
キ	浮体式洋上風力発電導入推進事業 伊豆諸島海域における浮体式洋上風力のギガワット級ファームの導入を目指し、調査等を実施する。	856	255	601
ク	太陽光パネル高度循環利用の推進 関係事業者で構成する協議会と連携し、撤去した住宅用太陽光発電設備の運搬の効率化やリサイクルを支援するとともに高度循環利用に係る普及啓発等を行う。	51	40	11
ケ	とちょう電力プラン 都有施設で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指すため、都内で発電された卒FIT電力を含む再生可能エネルギー100%電力を、一部の都有施設で活用する。	126	126	0
(新) コ	都有施設ゼロエミッション化推進事業 既存都有施設の更なる省エネ化・再エネ導入に向け、壁面等への太陽光発電設備の設置や窓断熱化、空調設備の運用改善を推進する。	376 債務負担 (553)	0	376

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
サ	都有施設における太陽光発電設備等設置 〔 建設局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁に計上されている事業を含む。〕 設置可能な既存都有施設への太陽光発電設備等設置を加速する。	8,736 債務負担 (6,277)	14,023 (11,450)	△ 5,287 (△ 5,173)
シ	都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業 〔 産業労働局に計上されている事業を含む。〕 都有施設の再エネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光発電設備と蓄電池設置を促進する。	331 債務負担 (91)	216 (138)	115 (△ 47)
ス	都有施設におけるV P Pの構築事業 都有施設の太陽光発電設備、蓄電池等分散型エネルギーリソースを活用した都有施設におけるV P Pの構築を行う。	235	1,257	△ 1,022
セ	小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業 小売電気事業者による、供給先の決まっていない再エネ電源の開発事例を創出し都内への再エネ電力の供給を促進する。	895	775	120
(新)				
ソ	ゼロエミッション地区創出プロジェクト 先駆的な脱炭素化に資する面的な取組を強力に支援し、都独自の実効性ある「ゼロエミッション地区」を創出する。 実施主体 区市町村 補助率 2/3 事業期間 5年間	4,285	0	4,285

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(5) フロン排出抑制対策	百万円 1,467	百万円 1,308	百万円 159
ア 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	1,212	1,212	0
規模 温室効果の高いフロンの排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する事業者に対し、補助を行う。	(607件)	(607件)	(0件)
イ フロンGメンの立入強化及びフロン回収率向上に向けた対策	42	41	1
解体現場への立入を行い、違法なフロン排出を取り締まるとともに、機器管理者への立入検査を強化し、フロン回収率の向上や使用時漏えいの削減につなげる。			
ウ 管理者立入検査の充実強化推進事業	53	55	△ 2
フロン機器管理者への効率的な立入検査を実施するとともに、A I 等を活用した立入検査システムの開発を行う。			
(新) エ ノンフロン・低GWP冷媒転換促進事業	42	0	42
ノンフロン技術が開発途上の大型冷凍空調機器のノンフロン化等の促進に向け、調査検討を実施する。			
(新) オ フロン漏えい防止のための遠隔監視技術活用促進事業	91	0	91
規模 空調機器からのフロン漏えいを早期に検知・診断できる遠隔監視技術を導入する事業者を支援する。 補助率 大企業1/2・中小企業2/3	(131件)	(0件)	(131件)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)	カ 都有施設におけるノンフロン機器等導入拡大事業	百万円 27	百万円 0	百万円 27
	各局が保有するフロン含有機器について 施設整備に合わせたノンフロン機器への 入れ替え等を促進する。			
(6)	プラスチック対策	2,124	3,366	△ 1,242
	都庁プラスチック対策の推進 「プラスチック・食品ロス削減」カーボン ハーフ行動変容促進事業 プラ製容器包装等・再資源化支援事業 3Rアドバイザーによる事業系廃棄物の3 R推進 サーキュラーエコノミーへの移行推進			
(7)	食品ロスの削減の推進	186	172	14
	未来を担う子どもたちへの食品寄贈事業 小売ロス削減総合対策 (新) 外食ロス削減推進事業			
	等			
2	区市町村等との連携による取組の促進	238	2,450	△ 2,212
	ア 区市町村との連携による環境政策加速化事業	58	2,450	△ 2,392
	東京都環境基本計画に掲げる2030年目標 の達成に向けて、広域的環境課題の解決 に資する区市町村の取組に対し、集中的 ・重点的な支援を行う。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
イ 適正処理・資源利用における働き方改革事業 一般廃棄物収集運搬等の委託業務に係る労務費等の適切な転嫁や働き方改革に取り組む区市町村に対して、見直しに必要な経費等を支援する。	180	0	180
3 環境改善施策の推進	2,427	2,548	△ 121
(1) 大気環境対策	754	844	△ 90
ア 大気汚染防止法（アスベスト対策）改正への対応 改正大気汚染防止法に対応するため、石綿飛散防止対策の体制整備を図る。	110	148	△ 38
イ 次世代型大気環境モニタリング R P Aを用いたデータ確定支援ツールの導入・活用等により、大気環境のデータ確定・公表を迅速化し、活用しやすいデータ提供を行う。	147	138	9
ウ C l e a r S k y 実現に向けた大気環境改善促進事業 P M 2 . 5 ・ 光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民のV O C等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行い、大気環境改善の機運を醸成する。	39	38	1

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
エ	VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業 中小事業者に対し、給油所でのVOC排出削減に資する設備の導入経費を補助する。 補助率 2/3	百万円 114	百万円 114	百万円 0
オ	省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業 石油系原材料の削減等に寄与できるVOC対策設備等の導入経費を補助する。 補助率 2/3	278	329	△ 51
カ	光化学オキシダントの解析に向けたVOC測定体制整備 発生源が未解明なVOC成分の濃度を、継続的に測定することで、発生源を解明し、VOC排出量の削減を図る。	43 規模 (2地点)	43 (2地点)	0 (0地点)
キ	環境交通施策の推進 自動車利用から自転車利用への転換を推進しCO ₂ を削減するため、自転車シェアリングの広域的な利用環境の整備を図る。	23	34	△ 11
(2)	自動車環境対策	491	506	△ 15
ア	自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減 貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。	416	406	10

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
イ	低公害・低燃費車（HVトラック・HVバス）の普及促進 低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。	75	100	△ 25
(3)	有害化学物質対策の推進	1,182	1,198	△ 16
ア	化学物質流出等防止対策支援事業 中小事業者に対し、化学物質流出防止に係るアドバイザー派遣等を行い、水害時等の工場からの化学物質流出の防止を図る。	25	25	0
イ	法及び条例施行事務（土壌汚染対策） 届出者の負担軽減、土壌汚染対策情報の迅速な公開のため、土壌汚染対策に係る届出書類のデジタル化を実施する。	484	687	△ 203
ウ	P F O S 等対策 要監視項目 P F O S 及び P F O A の地下水調査 P F O S 等含有泡消火薬剤の転換促進事業 区市町村と連携した P F O S 等地下水調査促進事業	383	237	146

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
エ	工場跡地等の事業転換促進に向けた持続可能な土壌汚染対策支援事業	190	172	18
	「中小事業者の円滑な事業転換」と「持続可能な土壌汚染対策促進」に対応するため、汚染土壌の適切な管理のために行う被覆盛土等について支援を行う。	債務負担 (114)	(114)	(0)
オ	中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度	77	77	0
	中小事業者に土壌汚染対策アドバイザーを派遣し、土壌汚染調査・対策の助言等を行い、土壌汚染の未然防止及び合理的な対策の推進を図る。			
(新)				
カ	化学物質の適正管理に関する事業者向けデータベースの充実化	23	0	23
	製品等が含む化学物質情報（SDS）の事業者間のやりとりを効率化するため、データベースを構築する。			
4	豊かな自然環境・生物多様性の保全	5,734	4,957	777
(1)	保全地域の指定・保全	3,864	3,232	632
ア	保全緑地の公有化	2,001	2,001	0
	「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。			
イ	保全地域の保全に係る連携事業等	1,673	1,231	442
	保全地域の希少種・外来種対策 東京グリーンシップ・アクション 東京グリーン・キャンパス・プログラム 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) ウ 保全地域の指定加速化事業	百万円 190	百万円 0	百万円 190
保全地域の指定加速化に向け、執行体制を強化するとともに、保全地域が与える効果の見える化を図る。			
(2) 生物多様性の保全	1,870	1,725	145
ア 自然環境デジタルミュージアム構想	180	142	38
東京の魅力的な自然を最新のデジタル技術と融合させて発信するなど、都民や企業等の関心と共感、行動につながる効果的な取組を推進する。			
イ DXを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	77	78	△ 1
DXを活用した都民参加型の生きもの調査アプリ等により、野生生物情報の収集・蓄積を行い、野生生物目録を整備する			
ウ 外来生物対策事業（キョン）	910	861	49
大島に生息するキョンの根絶に向けて、捕獲事業等を実施する。			
エ 野生鳥獣生息管理事業（ツキノワグマ）	60	58	2
ツキノワグマの保護と都民の安全・安心確保の両立のため、生息実態調査や緩衝地帯の創出等の取組に加え、市町村等との連携や啓発活動を実施する。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
オ	保護上重要な野生生物種の保全策の強化	54	49	5
	都内で絶滅のおそれのある野生生物の保全等に向け、保全策や外来種対策等を展開するための基礎調査や検討を実施する			
カ	多摩の森林再生計画	522	537	△ 15
	多摩地域の荒廃したスギ・ヒノキの人工林の間伐について、私有林に加え市町村林にも対象を拡大することで、森林の公益的機能の回復を促進する。			
(新)				
キ	生物多様性推進センター事業における情報発信の強化	67	0	67
	総合ポータルサイトを構築し、情報発信の一元化や地域の活動団体・都民・企業等とのマッチング機能の導入により、都民への自然環境情報の発信等を強化する			
5	自然公園の整備等	1,942	1,502	440
(1)	自然公園の整備	1,649	1,161	488
	自然公園便所改修工事	債務負担 (501)	(203)	(298)
	自然公園橋梁改修工事			
(2)	新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進	293	341	△ 48
	自然公園へのユニバーサルツーリズム	債務負担 (22)		
	エコロ「知」カル・ネットワークの発展			
	ガラパゴスのダーウィン財団との連携			
	東京の多様な自然を知る参加型プログラム			
	スマートパーク事業			
	等			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
6	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策	175	174	1
	中小企業保有微量P C B廃棄物処理経費に対する補助 P C B特別措置法に基づく代執行 等			
7	廃棄物埋立処分場の整備	3,437	2,155	1,282
	中央防波堤外側埋立処分場及び新海面処分場の整備 排水処理施設整備 中央防波堤外側埋立処分場最終覆土 等	債務負担 (3,715)	(3,186)	(529)
8	廃棄物の適正処理・有効利用	1,729	495	1,234
	廃食用油・廃棄物を原料としたS A Fの推進 産業廃棄物処理業の循環経済移行促進事業 資源循環・廃棄物処理のD X推進事業 小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築 (新) 高度再資源化設備導入促進事業 (新) リチウムイオン電池混ぜて捨てちゃダメ！プロジェクト (新) ソフトシステムを通じた都市型サーキュラーエコノミーモデルの社会実装 東京都災害廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物対策 災害廃棄物合同処理マニュアル策定等支援事業 (新) 災害廃棄物処理支援事業			

福 祉 局

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 福祉・保健医療改革の推進等			
(1) 福祉保健区市町村包括補助事業	28,740	28,440	300
〔保健医療局に計上されている事業を含む。〕			
地域の実情に応じ、各分野のサービスの充 実を主体的に行う区市町村を支援する。			
実施主体 区市町村 対象事業 先駆的事業 選択事業 一般事業 3つのCの推進			
ア 保健医療政策区市町村包括補助事業	2,500	2,500	0
イ 地域福祉推進区市町村包括補助事業	4,166	4,066	100
ウ 高齢者施策推進区市町村包括補助事業	5,880	5,780	100
エ 子供家庭支援区市町村包括補助事業 (一部再掲)	6,194	6,094	100
オ 障害者施策推進区市町村包括補助事業	10,000	10,000	0
(2) 福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォ ーム構築	162	79	83
〔保健医療局に計上されている事業を含む。〕			
福祉・保健医療の各分野で保有する事業所 関連情報の一元的な管理を行う情報連携基 盤を構築し、円滑な情報共有及び事業者に よる各種申請手続の事務負担軽減等を実現 する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 社会福祉法人の指導検査等	404	425	△ 21
ア 福祉サービス第三者評価システム	55	55	0
サービス提供事業者の質の向上を図り、福祉サービスの利用者が安心してサービスを選択できるための仕組みづくりとして、第三者機関によるサービス評価を実施する。			
イ デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進	349	370	△ 21
指導検査に係る事業者及び行政双方の事務負担の軽減、利便性の向上を図るため対面・書面による業務プロセスの効率化に向けてデジタル技術の効果的な活用に必要な環境の整備を推進する。また、区市町村が共同利用できる環境を構築する			
(新)			
(4) 福祉避難所・福祉避難スペース整備促進等事業	170	0	170
規模 区市町村における個別避難計画作成の取組を集中的に促進するため、要配慮者の避難先となる福祉避難所・福祉避難スペースの整備を進める区市町村を支援する。	(40区市町村)	(0区市町村)	(40区市町村)
実施主体 区市町村 補助率 1/2			
(5) 社会福祉施設等への非常用電源等の整備促進事業	1,400	791	609
社会福祉施設等に対して、緊急災害時用に非常用電源等の整備に係る費用の一部を補助することで、施設利用者の安全確保を図る。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 高齢者施策の推進			
(1) 介護保険制度の運営	175,963	170,618	5,345
ア 介護保険給付費負担金等	167,268	162,008	5,260
介護保険法に定められた保険給付に要する費用の都負担分			
負担割合 ① ②以外のもの 保険料50% 国25% 都12.5% 区市町村12.5%			
② 介護保険施設及び特定施設入居者生活介護に係るもの 保険料50% 国20% 都17.5% 区市町村12.5%			
イ 地域支援事業交付金	8,586	8,507	79
介護保険法に定められた地域支援事業に要する費用の都負担分			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
ウ 低所得者特別対策事業	百万円 109	百万円 103	百万円 6
介護保険の導入に伴う負担の激変緩和や負担の均衡などを図るため、低所得者に対し、利用者負担を軽減する。			
障害者ホームヘルプサービス利用者に対する負担軽減措置	規模 (11人)	(11人)	(0人)
離島等における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置	(13人)	(11人)	(2人)
社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減措置			
社会福祉法人等による利用者負担軽減措置（国制度）			
対象者 26,342人			
介護保険サービス提供事業者による利用者負担軽減措置（都制度）			
対象者 370人			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(2) 地域包括ケア体制の推進	百万円 2,922	百万円 839	百万円 2,083
ア 地域包括支援センター職員研修事業	24	25	△ 1
地域包括支援センターの職員に対して研修等を実施し、センターの運営に係る能力向上を図る。	規模 (960人)	(960人)	(0人)
イ TOKYO長寿ふれあい食堂推進事業	20	20	0
地域の高齢者が気軽に立ち寄り、飲食をしながら様々な交流をすることができるTOKYO長寿ふれあい食堂の取組を推進し、高齢者の交流機会の増加、心身の健康増進、多世代交流の促進を図る。			
(新) ウ 高齢者の地域見守り拠点等整備促進事業	2,010	0	2,010
高齢者見守り相談拠点を設置・運営する区市町村を支援するとともに、見守り情報を共有するアプリの開発・提供等により地域の生活関連企業など多様な主体の参加を一層促進し、地域における高齢者の見守り・連携体制の強化を図る。	規模 (33区市町村)	(0区市町村)	(33区市町村)
エ 日比経済連携協定等に基づく外国人看護師・介護福祉士受入れ支援事業	217	220	△ 3
〔保健医療局に計上されている事業を含む〕 フィリピン・インドネシア・ベトナムとの経済連携協定（EPA）等に基づき来日する看護師・介護福祉士の資格取得候補者に対し、日本語教育や国家試験対策講座等を実施する等の受入支援を行う。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
オ	特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業 「特定技能」の在留資格を有する外国人介護人材を受け入れる介護事業者に対し外国人介護人材の介護技能及び日本語の学習に要する経費の一部を補助する。 補助率 1/2	百万円 106	百万円 71	百万円 35
カ	外国人介護従事者受入れ環境整備事業 介護事業者が外国人介護従事者を円滑に受け入れられるよう、経営者等向けセミナーや指導担当者向けの研修を実施するとともに、外国人介護従事者と日本人職員等との円滑なコミュニケーション促進に取り組む事業者等に対し、必要な経費の一部を補助する。	22	22	0
キ	外国人介護従事者活躍支援事業 外国人介護人材の獲得に向けて、海外に向けた魅力発信・マッチングの取組を促進する。	259	266	△ 7
ク	要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進 科学的介護の定着・促進に向けて、導入の意義やメリット等について事業者へ周知を行うとともに、要介護度等の維持・改善につながる取組の評価や先進的な取組を行う事業者に対して支援を行い、その成果を都にフィードバックすることにより、高齢者等の自立支援・重度化防止の取組を促進する。	264	215	49

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(3) 認知症高齢者に対する支援	百万円 1,848	百万円 1,666	百万円 182
ア 認知症施策推進事業	43	43	0
認知症に対する中長期的な施策を立案するため「認知症施策推進会議」を運営するとともに、都民への普及啓発を図る。			
イ 高齢者権利擁護推進事業	92	64	28
高齢者虐待を未然に防止し、都内における高齢者権利擁護を推進するため、意思決定支援研修などにより、区市町村や介護保険事業者等を支援する。			
ウ 認知症疾患医療センター運営事業	795	768	27
認知症疾患医療センターを設置し、地域における医療・福祉相互の具体的連携体制を構築することにより、認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。	規模 (地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 0か所) (地域連携型 0か所)
負担割合 国1/2、都1/2 事業概要 認知症に係る専門医療 認知症アウトリーチチームの設置 専門人材の育成 認知症のある人とその家族等への支援の充実 地域連携推進の充実			
エ 認知症支援推進センター運営事業	69	71	△ 2
認知症のある人を地域で支える医療・介護従事者の認知症対応力向上を図るため地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに人材育成拠点を設置し、多様な研修会を開催するとともに、認知症疾患医療センターが実施する地域における研修等に対する支援を行う。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
オ 歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力向上研修事業 認知症への早期の気づきや医療における認知症への対応力を高めるため、医療従事者向けの意思決定支援研修などを実施する。	百万円 34	百万円 24	百万円 10
カ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 認知症の早期診断に向けた認知症サポート検診事業を推進するとともに、認知症の初期から中・重度となっても認知症のある人が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築する。	453	451	2
キ 若年性認知症総合支援センター運営事業 若年性認知症のある人と家族のためのワ ンストップ相談窓口の設置や、地域包括 支援センター等への支援により、相談体 制を強化し、若年性認知症のある人と家 族が抱える特有の問題解決を図る。	53 規模 (2か所)	53 (2か所)	0 (0か所)
ク 認知症サポート医地域連携促進事業 地域包括支援センター等と連携して活動 ができる認知症サポート医を「とうきょ うオレンジドクター」に認定するととも に、とうきょうオレンジドクターとの連 携を促進する取組を行う区市町村を支援 することで、地域における認知症対応力 の向上を図る。	22	4	18
ケ 認知症抗体医薬対応支援事業 認知症抗体薬に関する正しい理解の促進 とともに、専門職向け相談窓口の設置や 医療従事者等向け研修等を実施する。	72	44	28

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
コ 認知症のある人の社会参加推進事業	百万円 57	百万円 29	百万円 28
認知症のある人と地域の多様な主体の話し合いの場を設定し、認知症のある人が地域の一員として役割を持てるよう、社会参加を推進する区市町村を支援する。			
サ 認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業	115	115	0
行方不明認知症高齢者の早期発見のためGPSを活用した見守り支援や、地域における見守りネットワーク構築等に取り組む区市町村を支援する。			
(新) シ 民間団体と連携した認知症家族介護者へのピア相談事業	13	0	13
認知症のある人の家族介護者が心理的に孤立しないように、家族介護経験者が相談員として対応する電話相談を実施する			
(新) ス 認知症医療の実態調査	30	0	30
〔保健医療局に計上されている事業を含む〕			
認知症専門病院の検討に向け、都内の認知症医療の実態を把握するため、介護事業者や医療機関等への調査を行う。			
(4) 介護予防の総合的な取組	1,120	973	147
ア 介護予防・フレイル予防支援強化事業	460	390	70
介護予防・フレイル予防活動を推進する区市町村を支援することで、地域における介護予防活動の拡充・機能強化を図る			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
イ	高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業	648	583	65
	規模 高齢者のコミュニケーション機会を確保し、介護予防に繋げるため、加齢性難聴の対応等に取り組む区市町村を支援する 補助率 補聴器補助 1/2 普及啓発経費 10/10 等	(52区市町村)	(32区市町村)	(20区市町村)
(新)	ウ フレイルサポート医地域連携支援事業	12	0	12
	フレイル診断等を行う医師と地域との連携を進める取組を支援し、区市町村の介護予防・フレイル予防の取組を推進する			
(5)	社会参加の促進	28,845	21,830	7,015
ア	シルバーパスの交付	22,977	21,365	1,612
	規模 対 象 者 70歳以上の希望者（寝たきり等の状態の者を除く。） 年間負担額 住民税非課税者等 1,000円 その他 12,000円	(1,300,383枚)	(1,125,662枚)	(174,721枚)
(新)	イ シルバーパスのＩＣカード化	5,429	0	5,429
	〔交通事業会計、高速電車事業会計に計上されている事業を含む。〕 シルバーパスのＩＣカード化に向け、システム改修を行う指定団体に対する支援等を行う。			
ウ	老人クラブ助成事業	87	89	△ 2
	規模 地域の高齢者が自主的にクラブを組織し社会奉仕活動や生きがいを高めるための各種活動を行うクラブへの助成等を行う	(2,988クラブ)	(3,068クラブ)	(△ 80クラブ)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
エ 人生100年時代社会参加マッチング事業	百万円 352	百万円 376	百万円 △ 24
シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進するため、仕事や学び、趣味、地域活動、介護現場での有償ボランティア等ができるよう情報を一元化するとともに、区市町村の取組を支援する。			
(6) 施設の整備・運営等	31,455	29,689	1,766
ア 健康長寿医療センター	5,532	4,721	811
(ア) 健康長寿医療センターへの支援	4,375	4,721	△ 346
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに対し、安定的かつ自立的運営が行えるよう支援する。			
(新)			
(イ) 共生社会の実現を支える認知症研究事業	365	0	365
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターが実施してきた認知症研究の知見を活かし、認知症当事者の社会参加や認知機能低下の抑制等、共生社会の実現を支えるための研究を推進する。			
(新)			
(ウ) アプリを活用した高齢者の健康づくり推進事業	792	0	792
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの知見を活かして開発したアプリを活用して、区市町村のフレイル予防等施策との連携を通じ高齢者の行動変容を促し、健康増進を図る。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 特別養護老人ホーム	15,997	15,000	997
(ア) 整備費補助事業	12,336	11,304	1,032
補助単価 1床当たり	規模	規模	
5.0百万円	(2,320床)	(2,397床)	(△ 77床)
(ユニット型個室)			
4.5百万円			
(従来型個室)			
4.1百万円			
(従来型多床室)			
建築価格高騰へ対応する			
ための加算			
認知症高齢者グループホ			
ーム併設加算			
定期巡回・随時対応型訪			
問介護看護併設加算			
夜間対応型訪問介護併設			
加算			
認知症対応型デイ併設加			
算			
小規模多機能型居宅介護			
併設加算			
看護小規模多機能型居宅			
介護併設加算			
訪問看護併設加算			
一時移転型改良			
大規模改修経費			
空調設備更新			
共生型改修 等			
(整備率の低い地域に加算あり)			
補助対象 ①社会福祉法人又は区市			
町村が整備する場合の			
整備費			
②社会福祉法人等への貸			
付を目的として、法人			
及び個人が整備する場			
合の整備費			
(オーナー補助)			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(イ)	介護保険施設等の整備に係る用地確保 支援事業	7	7	0
	規模 介護保険施設等の整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。	(3区市町村)	(1区市町村)	(2区市町村)
	補助率 2/3 基準額 661万円等			
(ウ)	区市町村所有地の活用等による介護基 盤の整備促進事業	232	267	△ 35
	規模 区市町村が所有する未利用の公有地を社会福祉法人等に貸し付ける際に区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。	(3区市町村)	(3区市町村)	(0区市町村)
(エ)	経営支援事業	3,422	3,422	0
	規模 特別養護老人ホームが、介護保険制度に円滑に対応できるよう、支援を行う。	(490施設)	(483施設)	(7施設)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
ウ	介護老人保健施設	百万円 894	百万円 954	百万円 △ 60
	(ア) 整備費補助事業	706	734	△ 28
	補助単価 1床当たり	規模 (0人)	(80人)	(△ 80人)
	5.0百万円 (ユニット型個室)			
	4.5百万円 (従来型個室)			
	4.1百万円 (従来型多床室)			
	建築価格高騰へ対応する ための加算			
	認知症高齢者グループホ ーム併設加算			
	定期巡回・随時対応型訪 問介護看護併設加算			
	夜間対応型訪問介護併設 加算			
	認知症対応型デイ併設加 算			
	小規模多機能型居宅介護 併設加算			
	訪問看護併設加算			
	一時移転型改良			
	大規模改修経費			
	空調設備更新 等			
	(整備率の低い地域に加算あり)			
	(イ) 利子補給	188	220	△ 32
	独立行政法人福祉医療機構の融資に 係る利子補給を行い、介護老人保健 施設等の建設を促進する。	債務負担 (8) 規模 (85施設)	(99施設)	(△ 14施設)
	対 象 建設資金及び土地取 得資金			
	期 間 30年間 (限度)			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
エ 認知症高齢者グループホーム整備促進事業	百万円 1,774	百万円 1,311	百万円 463
認知症高齢者に対する専門的なケアを提供するグループホームの整備を推進する	規模 (50ユニット)	(34ユニット)	(16ユニット)
実施主体 区市町村			
補 助 率 10/10			
補助単価 創設型整備			
重点整備地域			
1 ユニット当たり			
30百万円			
それ以外の地域			
1 ユニット当たり			
20百万円			
改修型整備			
重点整備地域			
1 ユニット当たり			
22.5百万円			
それ以外の地域			
1 ユニット当たり			
15百万円			
建築価格高騰へ対応するための加算			
認知症対応型デイ併設加算			
小規模多機能型居宅介護併設加算			
看護小規模多機能型居宅介護併設加算			
区市町村所有地加算			
改修経費			
区市町村支援事業 等			
整備主体 区市町村、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間企業、土地・建物所有者			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
オ 地域密着型サービス等整備推進事業	百万円 1,074	百万円 1,203	百万円 △ 129
地域密着型サービスの整備促進を図るため、区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。	規模 (82件)	(63件)	(19件)
実施主体 区市町村			
補 助 率 基本部分 10/10			
加算部分 3/4			
補助単価			
基本単価			
地域密着型サービス等の整備			
1 施設又は1 床当たり			
1.4百万円～66百万円			
(合築等による加算あり)			
加算単価			
地域密着型特別養護老人ホーム			
1 施設当たり			
4.5百万円～64.7百万円			
地域密着型特別養護老人ホーム併設ショートステイ			
1 人当たり			
4.3百万円			
小規模多機能型居宅介護及び看護			
小規模多機能型居宅介護			
1 施設当たり			
0.8百万円～32.0百万円			
建築価格高騰へ対応するための加算			
(整備率の低い地域に加算あり)			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
カ 定期借地権の一時金に対する補助 土地の取得が困難な状況に対応し、特別養護老人ホーム等の建設のため定期借地契約等を締結し、一時金（地代前払い）を支払う場合に補助を行う。 補 助 率 広域型サービス 路線価の1/2（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設については、地価や整備率に応じ最大3/4）又は10億円を上限とし補助率10/10 地域密着型サービス 路線価の1/2（認知症高齢者グループホーム、地域密着型特別養護老人ホームについては、地価や整備率に応じ最大3/4）又は10億円を上限とし補助率1/2 補助対象 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護 等	百万円 1,206 規模 (5か所)	百万円 1,864 (11か所)	百万円 △ 658 (△ 6か所)
キ 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業 特別養護老人ホーム等を整備する事業者に対し、初期費用軽減のため、借地料の一部を5年間補助する。 補 助 率 1/2 補助対象 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院 認知症高齢者グループホーム 等	149 規模 (20か所)	146 (24か所)	3 (△ 4か所)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
ク ケア付きすまい（賃貸住宅） 〔住宅政策本部に計上されている事業を 含む。〕	百万円 1,106	百万円 1,255	百万円 △ 149
(ア) サービス付き高齢者向け住宅供給助成 (再掲) 有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助	982	1,076	△ 94
(イ) サービス付き高齢者向け住宅整備事業 (医療・介護連携強化加算) 住宅政策本部のサービス付き高齢者向け住宅供給助成の加算分として、医療・介護連携を強化する生活支援サービススペース整備や医療・介護事業所の整備にかかる経費を補助	32	64	△ 32
(ウ) 高齢者向け優良賃貸住宅供給助成 安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の家賃減額費等を補助	92	115	△ 23

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
ケ 都市型軽費老人ホーム	百万円 3,216	百万円 2,967	百万円 249
(ア) 運営費補助事業	2,887	2,681	206
都市型軽費老人ホームに対して、入居者の自己負担の軽減分を補助することにより、低所得者の利用促進を図る。	規模 (100か所)	(98か所)	(2か所)
(イ) 整備費補助事業	329	286	43
都市型軽費老人ホームを整備する社会福祉法人等に対し、その整備に要する費用の一部を補助する。	規模 (7か所)	(7か所)	(0か所)
補助単価 1人当たり 2.8～5.0百万円 建築価格高騰へ対応するための加算			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
コ	介護医療院整備費補助	百万円 484	百万円 268	百万円 216
	慢性期の医療・介護ニーズに対応するため、介護医療院の整備に要する経費を補助する。	規模 (100人)	(100人)	(0人)
	補助単価 1床当たり 5.0百万円 (ユニット型個室) 4.5百万円 (従来型個室) 4.1百万円 (従来型多床室) 建築価格高騰に対応するための加算 認知症高齢者グループホーム併設加算 定期巡回・随時対応型訪問介護看護併設加算 夜間対応型訪問介護併設加算 認知症対応型デイ併設加算 小規模多機能型居宅介護併設加算 訪問看護併設加算 一時移転型改良 大規模改修経費 空調設備更新 等			
(新)	サ 改修支援施設整備費補助事業	23	0	23
	区市町村が実施する改修支援施設の整備に要する経費の一部を補助することにより老朽化した介護保険施設等の改築や改修を推進し、高齢者福祉の向上を図る。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 子供・子育て支援の推進			
(1) 保育士等キャリアアップ補助等	49,114	48,837	277
ア 保育士等キャリアアップ補助	32,487	32,471	16
保育サービス事業者における保育人材の キャリアアップを支援し、人材の確保、 定着及び離職防止を図るとともに、保育 サービスの質の向上を図る。			
イ 保育サービス推進事業	16,627	16,366	261
保育所等の特性と創意工夫による自主的 かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多 様な保育ニーズに対応した福祉サービス の確保と、利用者の福祉の向上を図る。			
(2) 保育士等キャリアアップ研修支援事業	1,485	1,239	246
保育所等におけるリーダー的職員の職務内 容に応じた専門性の向上を図るための保育 士等キャリアアップ研修を実施する指定研 修実施機関を支援する。			
(3) 保育人材確保事業	193	138	55
保育士の有資格者等を対象とした就職支援 研修や就職相談会の実施、都内の高校生を 対象にした保育施設での職場体験、常設の プラットホームにおいて保育の魅力を発信 するなどにより、保育サービスを支える人 材の確保を図る。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(4) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業 保育従事職員の宿舍借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助する。 実施主体 区市町村 補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 ①認可保育所、認定こども園、認可化を目指す認可外施設の常勤保育士 国1/2、都1/4、区市町村1/8、事業者1/8 ②①以外 都3/4、区市町村1/8、事業者1/8	百万円 12,989 規模 (33,802人)	百万円 12,989 (33,262人)	百万円 0 (540人)
(5) 保育所等における地域の子育て支援事業 保育所等に地域の子育て家庭を対象とした育児相談の場を設け、保育の専門性を活かした子育て支援を実施するなど、在宅子育て家庭の育児不安の軽減に取り組む区市町村を支援する。	337	424	△ 87
(6) 保育所等デジタル化推進事業 保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等のデジタル化に必要な経費を補助する 負担割合 都1/2、区市町村1/4、事業者1/4	10 規模 (10か所)	20 (20か所)	△ 10 (△ 10か所)
(7) 待機児童解消区市町村支援事業 保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援し、保育サービスの拡大を図る。	3,200	4,000	△ 800

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(8) 賃貸物件による保育所等の開設準備経費補助事業	百万円 108	百万円 467	百万円 △ 359
保育所等の設置促進を図るため、賃貸物件を用いた認可保育所等の新設に係る開設前の賃借料に対して、支援を行う。 負担割合 都1/2、区市町村1/4、事業者1/4	規模 (5か所)	(20か所)	(△ 15か所)
(9) 保育所等賃借料補助事業	10,608	12,208	△ 1,600
賃貸物件を活用した保育所等の開設後の運営の安定化を支援するため、建物賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。	規模 (904か所)	(940か所)	(△ 36か所)
(10) 認証保育所事業	3,840	3,446	394
大都市の多様な保育ニーズに対応するため0歳児又は1歳児保育や13時間開所の義務づけなど、都独自の基準をもつ認証保育所の設置を促進する。また、学齢児の放課後の居場所として、認証保育所を活用する。 実施主体 区市町村（区部財調算入） 補助基準額 1人1月 24,670円～168,040円 （定員、年齢ごとに設定） 補 助 率 1/2	規模 (A型 108か所) (B型 14か所)	(A型 107か所) (B型 16か所)	(A型 1か所) (B型 △ 2か所)
(11) 認証保育所等における地域の子育て支援への対応強化事業	81	51	30
認証保育所等が空きスペース等を活用し、地域の子育て支援等に資する取組を行えるよう、区市町村がコンサルティングに係る経費を支援する場合や地域の子育て支援に資する取組を支援した場合に、必要な経費の一部を補助する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (12) 東京都病児保育推進事業	百万円 1,983	百万円 0	百万円 1,983
ア 病児保育事業費補助			
病中又は病気の回復期の児童に対し、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等において保育及び看護ケアを行う区市町村を支援する。 実施主体 区市町村 負担割合 ①事業費補助及び低所得者減免分加算 国1/3、都1/3、区市町村1/3 ②処遇改善分 都1/2、区市町村1/2			
イ 病児・病後児保育の設置等の促進			
病児・病後児保育の経営の安定性確保や新規参入を後押しするとともに、保育中の体調不良児について在籍する保育所等で看護師等が一時的に預かる取組を推進する。 実施主体 区市町村 負担割合 都2/3、区市町村1/3			
ウ ベビーシッターを利用した病児保育			
ベビーシッターによる病児保育を受けられるよう、急な依頼にも対応可能な体制の確保やベビーシッターの処遇改善等に取り組む事業者を支援し、取組の評価・検証を通じて事業内容の充実を目指す。 実施主体 区市町村 負担割合 都10/10			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(13) 認証保育所障害児受入促進事業	百万円 216	百万円 216	百万円 0
認証保育所に対し、障害児受入れに応じて必要な経費を補助し、受入れを促進する。			
(14) 保育所等利用世帯負担軽減事業	53,575 規模	27,977 (61,068人)	25,598 (58,159人)
保育所等を利用する世帯に対し、認可保育所等に通う保育料の利用者負担分について負担軽減を行う区市町村を支援する。	(119,227人)		
実施主体 区市町村			
内 容 (令和7年8月分まで)			
実際の第2子以降、無償化			
(令和7年9月分以降)			
第1子以降、無償化			
負担割合 ① 公立園 都1/2、区市町村1/2			
② ①以外 都10/10			
(15) 認可外保育施設利用支援事業	11,826 規模	5,011 (20,531人)	6,815 (15,260人)
区市町村が実施する認証保育所・認可外保育施設等の利用者負担の軽減に要する経費の一部を補助する。	(35,791人)		
実施主体 区市町村			
(令和7年8月分まで)			
補助基準額 (1人当たり月額上限)			
①利用者負担軽減			
負担割合 都1/2、区市町村1/2			
②多子世帯への更なる負担軽減			
実際の第2子以降 実質無償化			
負担割合 都10/10			
(令和7年9月分以降)			
①利用者負担軽減			
負担割合 都1/2、区市町村1/2			
②認証保育所等利用世帯の負担軽減			
第1子以降 実質無償化			
負担割合 都10/10			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(16) ベビーシッター利用支援事業	百万円 5,429	百万円 3,488	百万円 1,941
保育所等を利用できない保護者、夜間や一時的に保育を必要とする保護者等が認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援する。また、学齢児の長時間預かりや障害児、ひとり親世帯等のニーズに対応するため、一時預かり利用支援を活用する。 待機児童の保護者、育児休業を1年間取得した保護者への補助 補助基準額 1時間当たり2,310円 保育短時間認定の者 月160時間上限 保育標準時間認定の者 月220時間上限 夜間帯保育を要する者 月220時間上限 負担割合 ①待機児童 都7/8、区市町村1/8 ②育児休業1年間取得者 都10/10 ③夜間帯保育を要する者 都1/2、区市町村1/2 早朝・夜間利用時の補助基準額の上乗せ 上乗せ額 1時間当たり400円又は800円 一時預かり支援 対象児童 0歳児～小学3年生まで (障害児は小学6年生まで) 補助基準額 1時間当たり2,500円 (夜間帯利用の場合は、 1時間当たり3,500円) 児童1人当たり年144時間 上限(多胎児、障害児 ひとり親世帯の場合は年 288時間上限) 負担割合 都10/10	規模 (339人) (28,575人)	(325人) (24,760人)	(14人) (3,815人)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(17) 医療的ケア児保育支援事業	百万円 687	百万円 515	百万円 172
医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	規模 (44か所)	(41か所)	(3か所)
(新) (18) 子供が輝く東京・応援事業	40	0	40
社会全体で子育てを支えるため、子供・子育て支援の取組を行う事業者を支援する。			
(19) 子育て短期支援事業	398	138	260
家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において、一定期間児童を養育する。また事業利用や区市町村による事業実施を促進するため、利用調整員の配置支援やガイドライン策定等により区市町村を支援する。			
(20) ヤングケアラー支援事業（再掲）	452	441	11
ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、関係機関の連携強化をより一層推進する。また、ヤングケアラーが悩みなどを共有できるオンラインサロンや、ピアサポート、家事支援ヘルパー派遣等の支援活動を民間団体と連携して推進する。			
(21) 子育て世帯訪問支援事業	134	101	33
訪問支援員が、家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、ヤングケアラー等がある家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することによりヤングケアラーへの支援や虐待の未然防止等を図る。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (22) 子育て世帯訪問支援員資質向上事業	百万円 53	百万円 0	百万円 53
訪問支援員のサービスの質向上を図るため 都独自の研修カリキュラムに基づく研修を 行う区市町村を支援する。			
(新) (23) 地域における多様な居場所確保事業	86	0	86
小学校に通うことが難しい児童の一時的な 受け皿として、既存の地域の社会資源等を 活用し、見守りを行う仕組みを創出する。	規模 (62施設)	(0施設)	(62施設)
実施主体 区市町村 補 助 率 ①支援調整員の配置経費 都3/4、区市町村1/4 ②新規事業立ち上げ経費 都1/2、区市町村1/2			
(24) 子供食堂推進事業	388	351	37
民間団体等と連携し、地域の子供たちに食 事や交流の場を提供する子供食堂の開催や 配食や宅食を通じ家庭の生活状況を把握し 必要な支援につなげる取組を行う区市町村 への支援を実施する。			
(25) 子育て推進交付金	21,300	21,586	△ 286
地域の実情に応じ、創意工夫による子育て 支援全般の充実が図れるよう、市町村に交 付する。			
(26) 学童クラブ事業費補助	12,486	9,172	3,314
保護者が労働等により昼間家庭にいない小 学校就学児童に対して、授業終了後等に小 学校の余裕教室等を活用して遊び及び生活 の場を与えて、その健全な育成を図る。	規模 (3,185単位)	(3,154単位)	(31単位)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (27) 東京都認証学童クラブ事業	百万円 2,353	百万円 0	百万円 2,353
学童クラブ事業における子供の最善の利益を考慮した育成支援の推進や保護者のニーズに応える多様なサービスを提供する認証制度を創設する。	規模 (370単位)	(0単位)	(370単位)
実施主体 区市町村 補 助 率 2/3 (令和9年度までは5/6) 補助対象 公設公営、公設民営、民設民営			
(新) (28) 学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業	2,017	0	2,017
放課後子供教室終了後や児童館など学童クラブ以外の多様な居場所確保を支援する。			
実施主体 区市町村 補 助 率 3/4			
(29) 都型学童クラブ事業	961	1,696	△ 735
都独自の基準を満たす民間学童クラブを支援することにより、都市型の利用者ニーズに対応したサービス向上を図る。	規模 (507単位)	(870単位)	(△ 363単位)
実施主体 区市町村 補 助 率 1/2 補助対象 民設民営、公設民営			
(新) (30) 子供若者シェルター・相談支援事業	81	0	81
家庭等に居場所がない子供・若者がそのニーズにあわせて必要な支援を受けられ、宿泊もできる安全な居場所（子供若者シェルター）を確保する取組に対して支援する。	規模 (2か所)	(0か所)	(2か所)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(31) 児童相談体制の強化	7,277	4,435	2,842
ア 児童相談所の体制強化	3,239	1,637	1,602
虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化する。		債務負担 (758)	
(新) 町田児童相談所（仮称）の設置準備 児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業 意見表明等支援事業 研修の更なる充実 児童相談所情報管理システム再構築等			
イ 一時保護所の充実	1,014	595	419
立川児童相談所一時保護所の改築工事 練馬児童相談所一時保護所の新設工事 八王子児童相談所一時保護所の改築工事	債務負担 (3,117)	(3,178)	(△ 61)
ウ 児童相談所業務における民間事業者の活用	1,144	814	330
深刻化する児童虐待に対応するため、民間事業者を活用して児童相談所の体制強化を図る。	債務負担 (346)	(340)	(6)
一時保護の新たな受皿確保 児童移送業務の体制強化 夜間の電話受付業務の体制強化			
エ 児童相談所におけるAI音声マイニングシステムの導入	398	318	80
児童相談所のケースワークにおける正確な記録の補助を行うため、電話の音声データの文字起こしを行うシステムを導入するとともに、スマートフォンの内線化を進めることで、業務の効率化を図る。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) オ 警察との情報共有システム 児童相談業務における児童相談所と警察との情報連携強化に向け情報共有システムの構築を図る。	百万円 101	百万円 0	百万円 101
(新) カ 児童相談体制強化に係る総合連携事業 東京全体の児童相談体制の充実・強化を図るため、都児童相談所及び特別区児童相談所並びに子供家庭支援センターを対象とした合同研修や相談事例等を共有するシステム構築を行う。	8	0	8
(新) キ 一時保護体制強化事業 一時保護体制強化に向けて、通学支援や余暇活動の充実など児童の権利擁護の取組等を強化する。 通学送迎支援事業 既存施設ユニット化等改修計画策定 民間児童養護施設の一時保護委託受入促進事業 等	106	0	106
ク 都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化事業 都児童相談所と子供家庭支援センターがより一層の連携を行うため、子供家庭支援センターの機能強化を支援するとともに、連携強化の仕組みづくりを推進する ①区市町村への送致ケースの支援 ②子供家庭支援センター職員派遣研修 ③D Xの活用による業務の効率化支援 ④連携拠点設置支援 補助率 ①②④10/10、③1/2	1,267	1,071	196

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(32) 社会的養護の充実	百万円 9,107	百万円 7,875	百万円 1,232
ア 専門機能強化型児童養護施設制度	1,404	1,025	379
規模 民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。	(41か所)	(44か所)	(△ 3か所)
イ 養護児童グループホームの推進	5,195	4,922	273
規模 施設から独立した家屋を活用して、児童養護施設に入所している児童を、より家庭的な環境の中で養護する。	(199か所)	(201か所)	(△ 2か所)
ウ グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業	450	450	0
規模 家庭的養護の推進を図るため、グループホームやファミリーホームの職員に対する支援体制を強化する。	(60か所)	(55か所)	(5か所)
エ 自立支援強化事業	171	117	54
規模 児童養護施設に入所している児童の自立に向けた支援や、施設退所後のアフターケアを行う自立支援コーディネーターの配置、退所後児童の居住費支援の実施に加え、退所後児童が児童養護施設等と交流するための取組を支援する。	(7か所)	(7か所)	(0か所)
オ 児童養護施設等職員宿舍借り上げ支援事業	367	272	95
規模 児童養護施設及び乳児院等を運営する事業者が、職員用の宿舍を借り上げた場合に、その経費を事業者へ補助することにより、人材の確保及び定着を図る。	(686人)	(526人)	(160人)
補助基準額 1戸当たり月82,000円 負担割合 ① 都7/8 ①以外 都1/2 ①は発災時に他施設児童受入れが要件			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) カ こども家庭ソーシャルワーカー取得促進事業	百万円 36	百万円 0	百万円 36
新たな公的資格である「こども家庭ソーシャルワーカー」取得のため、児童養護施設等の職員が研修等に参加しやすい環境を整備する。			
キ 新生児委託推進事業	36	25	11
家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、特別養子縁組ができるよう、乳児院を活用して養子縁組里親の養育力向上のための研修や新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進する。	規模 (3か所)	(2か所)	(1か所)
ク 乳児院の家庭養育推進事業	312	238	74
乳児院に精神科医師、治療指導担当職員及び里親交流支援員等を配置して治療的・専門ケアができる体制を整備するとともに、里親子の交流支援の取組等を強化することにより、入所児童の家庭復帰及び養育家庭等への委託を促進する。	規模 (11か所)	(10か所)	(1か所)
ケ 乳児院の一時保護委託受入促進事業	41	25	16
乳児院に幼児専用受入れユニットを設置し、一時保護委託の受入れを促進する。			
コ フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）事業	951	707	244
里親のリクルートからマッチング、里親委託中における里親養育への支援、里親委託解除後における支援に至るまでの一貫した相談・支援を提供することにより里親への委託の推進を図る。	規模 (12か所)	債務負担 (203) (8か所)	(4か所)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
サ 社会的養護施設退所者等への支援	百万円 144	百万円 94	百万円 50
措置解除となったケアリーバーに対し、施設職員等によるきめ細かいアフターケアの下で安定した生活を確保することを目的に最長4年間の一人暮らしを支援する。			
自立支援強化事業（再掲） 養育家庭			
(33) 東京ユースヘルスケア推進事業（再掲）	343	449	△ 106
中高生等の思春期特有の健康上の悩みなどに対応するための相談窓口を設置するとともに、緊急避妊の対応が必要な場合等には医療機関への同行支援等を行う。また、妊娠適齢期や婦人科疾患等に関する相談支援等を実施する区市町村を支援する。さらに妊娠を考える男女のプレコンセプションケアの推進に向け、正しい知識の普及啓発やヘルスチェックへの支援等を実施する。			
(34) 先天性代謝異常等検査	991	637	354
先天的な代謝異常やホルモン異常を早期発見するために、従来からの対象である20疾患に加え、公費負担に追加されるまでの間重症複合免疫不全症や脊髄性筋萎縮症等の早期発見・治療が可能となった疾患について拡大スクリーニング検査を先行実施し、公費負担対象を早期に拡大するべくデータを提供するなど、国へ働きかけを実施する			
(35) 不妊検査等助成	537	554	△ 17
早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の不妊検査及び一般不妊治療の一部について助成を行う。	規模 (延 10,120人)	(延 10,490人)	(延 △ 370人)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(36) 不妊治療費助成	百万円 1,159	百万円 2,414	百万円 △ 1,255
不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の特定不妊治療（保険診療と併用して行われた先進医療）や加齢等の影響を考慮して凍結した卵子を使用した生殖補助医療に要する経費の一部を助成する。	規模 (延 13,947人)	(延 18,600人)	(延 △ 4,653人)
(37) 不育症検査助成	60	63	△ 3
妊娠しても流産を繰り返す反復・習慣流産等（いわゆる不育症）について、リスク因子を特定し適切な治療、出産につなげるための検査に要する経費の一部を助成する。	規模 (延 1,155人)	(延 1,210人)	(延 △ 55人)
(38) 卵子凍結への支援	976	508	468
加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結に要する経費の一部を助成するなど、子供を望む方に対する支援の充実を図る。	規模 (延 4,000人)	(延 2,000人)	(延 2,000人)
(新) (39) 東京都無痛分娩費用助成等事業	1,145	0	1,145
無痛分娩を希望する女性が、費用やリスクを理由に無痛分娩を断念することなく、安心して出産できる環境を整備する。 都内の対象医療機関で無痛分娩を実施した都民に対し、費用助成（最大10万円）	規模 (9,500件)	(0件)	(9,500件)
(40) 母子保健支援事業	73	64	9
母子保健運営協議会の開催や母子保健研修を実施するなど、地域の母子保健施策の充実を図る。また、都民の利便性向上及び母子保健事業の実施主体である区市町村の事務負担軽減等を図るため、母子保健分野のDX化を推進する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(41) 妊婦健康診査支援事業	百万円 1,583	百万円 1,608	百万円 △ 25
妊婦及び胎児の健康を守り、安心して出産 できるよう、超音波検査の費用を助成する 区市町村を支援する。			
(42) とうきょうママパパ応援事業	3,250	9,070	△ 5,820
妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提 供するため、こども家庭センターの設置促 進を図るとともに、妊婦全数面接や産後ケ ア事業、家事・育児支援等を行う区市町村 の取組を支援する。	規模 (62か所)	(62か所)	(0か所)
伴走型相談支援事業 産前・産後サポート、産婦健診事業 産後ケア事業 家事・育児サポーター派遣事業 多胎児家庭支援事業 人材育成 等			
(43) 東京都出産・子育て応援事業	14,375	8,664	5,711
妊婦や子育て家庭に対し、妊娠時、出産後 及び1歳・2歳前後の時期において、子育 て支援サービスの利用や育児用品等の提供 による経済的支援を行うとともに、とうき ょうママパパ応援事業による伴走型相談支 援を一体的に実施することにより、区市町 村と連携して妊娠・出産・子育ての切れ目 ない支援体制の整備を推進する。なお、令 和7年度から子育て世帯支援に確実に繋げ るクーポンギフトを更に支援するため、出 産後の支援を5万円分拡充する。	債務負担 (2,760)		
育児パッケージ 赤ちゃんファーストギフト バースデーサポート			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (44) 5歳児健診区市町村支援事業	百万円 165	百万円 0	百万円 165
関係者への周知や区市町村におけるフォローアップ体制の構築に要する費用を補助することで健診の推進及び実施後の切れ目ない支援に繋げる。 ①コーディネーター配置支援 ②普及啓発支援 補助率 ①10/10、②1/2	規模 (20区市町村)	(0区市町村)	(20区市町村)
(45) 多様な他者との関わりの機会の創出（再掲）	4,740	4,551	189
他者との関わりの中で、非認知能力の向上など、子供の健やかな成長が図られるよう保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等で児童を定期的に預かる仕組みを創出する。併せて支援が必要な家庭を新たなサービスにつなぎ、継続的に支援する。			
(新) (46) 医療的ケア児等の育ちの支援事業	47	0	47
医療的ケア等により保育所等を利用することができない児童に対し、保護者の就労等の有無にかかわらず、居宅等で保育し、保護者以外との関わりの中で、非認知能力の向上など子供の健やかな成長を図る。	規模 (52人)	(0人)	(52人)
(新) (47) インクルーシブ保育の推進に向けた情報・教育的コンテンツの整備事業	25	0	25
病気や障害の有無にかかわらず、希望する子供が保育所に通えることを目指して、情報・教育コンテンツを整備する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(48) 性と健康の相談センター事業	百万円 167	百万円 107	百万円 60
女性の健康や不妊・不育、妊娠・出産に関する悩みについて、電話等で相談に応じるとともに、チャットボットを活用した妊娠不安相談や妊産婦が抱える不安に対応した助産師によるオンライン相談を行う。また初回産科受診料の費用助成を行う区市町村の取組に加え、妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費を支援する区市町村の取組を支援する。さらに、早産や早産児に関する普及啓発の取組等を実施する。	債務負担 (174)		
(新) (49) 社会的養護職員等の奨学金返済・育成支援事業	35	0	35
社会的養護等の分野において新規採用者を対象とした奨学金返済支援事業を実施し、人材確保・定着を強化する。			
(50) こども家庭センター体制強化事業	1,812	842	970
児童福祉部門と母子保健部門が一体となり妊娠期から包括的な相談支援等が行えるよう、連携に必要な支援チームを配置する区市町村を支援するとともに、両部門の連携強化や職員のスキルアップを図る研修等を実施する。また、都独自の指標を用いた支援効果モニタリングシステムを構築する。			
(51) 予防のための子供の死亡検証(CDR)	19	15	4
子供の死亡事例について、福祉、保健、教育等の関係機関と連携しながら、社会的背景や環境要因等の分析等を行い、効果的な予防対策を提言することで、将来に向けた予防につなげていく。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(52) 児童手当等の支給	百万円 31,965	百万円 31,423	百万円 542
ア 児童育成手当（障害手当）	564	564	0
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (延	(延	(延
手 当 額 児童1人1月 15,500円	36,363人)	36,377人)	△ 14人)
対 象 者 次のいずれかの20歳未満の障害児を扶養している者 (施設入所児童を除く。)			
①身体障害1・2級程度			
②知的障害1～3度程度			
③脳性麻痺、進行性筋萎縮症			
所得制限 扶養親族2人の場合			
保護者年収 概ね613万円未満			
(国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
イ 児童育成手当（育成手当）	7,634	7,886	△ 252
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (延	(延	(延
手 当 額 児童1人1月 13,500円	565,299人)	584,024人)	△ 18,725人)
対 象 者 父又は母がいないか重度障害等の状態にある18歳に達する年度末までの児童を扶養している者 (施設入所児童を除く。)			
所得制限 扶養親族2人の場合			
保護者年収 概ね613万円未満			
(都の児童育成手当（障害手当）の所得制限と同じ。)			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
ウ 児童手当	百万円 23,410	百万円 22,626	百万円 784
実施主体 区市町村	規模		
手 当 額	(延 20,267,182人)	(延 16,313,946人)	(延 3,953,236人)
3歳未満			
第1・2子 1人1月 15,000円			
第3子以降 1人1月 30,000円			
3歳以上高校生年代まで			
第1・2子 1人1月 10,000円			
第3子以降 1人1月 30,000円			
対 象 者 18歳到達後最初の年度末までの児童を養育している者			
所得制限 なし			
エ 児童扶養手当	358	347	11
実施主体 区市部 区市、町村部 都	規模		
手 当 額	(延 11,831人)	(延 12,027人)	(延 △ 196人)
第1子(全部支給) 1人1月 44,140円			
第1子(一部支給) 1人1月 10,410円～44,130円			
第2子(全部支給) 1人1月 10,420円			
第2子(一部支給) 1人1月 5,210円～10,410円			
第3子以降は第2子と同額			
対 象 者 父又は母と生計を同じくしていない18歳に達する年度末までの児童を養育している親又は養育者			
所得制限			
扶養親族1人の場合 保護者年収			
(全部支給) 概ね190万円未満			
(一部支給) 概ね385万円未満			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(53) 018サポート	百万円 122,686	百万円 124,487	百万円 △ 1,801
子供一人ひとりの成長を等しく支えるため 都内に住む0歳から18歳までの全ての子供 に月額5,000円を支給する。	規模 (1,970,000人)	(2,000,000人)	(△ 30,000人)
(54) 養育費確保支援事業	20	8	12
ひとり親家庭の生活の安定を図るため、養 育費立替保証、公正証書等の作成及びAD R（裁判外紛争解決手続）に係る支援等 を行うほか、養育費に関する専門相談など養 育費の履行確保等に資する区市の取組に対 して補助を行う。			
(55) 女性相談支援センターの運営	680	533	147
困難な問題を抱える女性への支援に関する 法律等に基づき困難な問題を抱える女性及 び同伴する児童等に対し、生活各般の相談 支援を行う。	債務負担 (70)	(111)	(△ 41)
(56) 児童福祉施設等整備費補助	2,198	2,053	145
児童館	規模 (42か所)	(17か所)	(25か所)
学童クラブ	(48か所)	(56か所)	(△ 8か所)
児童養護施設	(10か所)	(9か所)	(1か所)
母子生活支援施設	(3か所)	(1か所)	(2か所)
乳児院	(1か所)	(2か所)	(△ 1か所)
女性自立支援施設	(1か所)	(1か所)	(0か所)
院内保育施設	(3か所)	(2か所)	(1か所)
病児保育施設	(2か所)	(3か所)	(△ 1か所)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
4	障害者施策の推進			
	(1) 障害者・障害児地域生活支援3か年プラン	2,880	2,321	559
	期間 令和6年度～令和8年度			
	目標 ①3か年で約8,000人分の施設を重点的に整備			
	②障害者の地域生活支援と就労促進のため、地域生活基盤を整備			
	③重度障害者の地域移行を支える基盤を整備			
	内容 設置者負担の1/2等を特別に補助 医療的ケア・強度行動障害等の重度障害者の受入れ等一定の要件をみたす場合には補助基準額を上乗せ			
	共同生活援助	規模 (18か所)	(19か所)	(△1か所)
	短期入所事業	(9人)	(12人)	(△3人)
	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	(8か所)	(9か所)	(△1か所)
	重症心身障害児(者)通所事業	(19人)	(22人)	(△3人)
	主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、放課後等デイサービス	(10人)	(10人)	(0人)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(2) 地域移行促進コーディネート事業	百万円 86	百万円 85	百万円 1
入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、地域移行の困難ケースへの働きかけを行う等、施設入所者の地域移行を促進するほか、新規開拓・受入促進員を配置し、重度障害者に対応する地域の受け皿を掘り起す等、地域移行が円滑に進むよう支援する。	規模 (12か所)	(12か所)	(0か所)
(3) 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業	53	46	7
障害者の差別解消に向けた体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマークやヘルプカードの普及を図ることで、共生社会の実現を目指す。			
(4) 共生社会実現に向けた意識啓発推進事業	79	55	24
デフリンピックを契機に、ファミリー層や若者が集う商業施設等でイベントを開催するとともに、動画・SNS等を活用した普及啓発や共生社会の理念に賛同する企業等の登録・公表を実施し、共生社会実現に向けた意識啓発を推進する。			
(新) (5) コミュニケーション・バリアフリー事業	30	0	30
きこえない人やきこえにくい人の社会参画のため、対話型AIコミュニケーションシステムの社会実装や普及促進、持続的な活動に向けた人材の確保・育成を図る。			
(6) 「東京チャレンジオフィス」の運営	96	89	7
都庁において、知的障害者、精神障害者が会計年度任用職員や短期実習生として就労経験を積む機会を提供することで、一般企業への就労を支援する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(7) 福祉・トライアルショップの展開	百万円 243	百万円 226	百万円 17
福祉施設の商品を扱うトライアルショップ「KURUMIRU」を安定して運営するとともに、ネット通販を展開し、就労継続支援B型事業所における自主製品の販路拡大及び工賃向上を図る。	規模 (3か所)	(3か所)	(0か所)
(8) 就労継続支援B型事業所マネジメント事業	89	85	4
就労継続支援B型事業所が工賃向上を目指す上で抱える様々な課題について、事業所の状況に応じて自ら解決できるよう伴走型支援を実施する。			
(新) (9) デジタル技術でつなぐ重度障害者の就労支援プラットフォーム事業	41	0	41
外出が困難で一般就労が難しい重度障害者のデジタル技術を活用した就労を支援するため、コーディネーターにより重度障害者や関係機関をつなぎ、必要な情報を発信するプラットフォームを構築する。			
(10) 盲ろう者支援センター事業	45	71	△ 26
盲ろう者(児)の特性に合った地域生活支援を充実するため、相談、コミュニケーション訓練等を行う盲ろう者支援センターを盲ろう者(児)に対する総合的な支援拠点として運営する。			
(新) (11) 身体障害者補助犬への理解促進事業	10	0	10
小中学生等の身体障害者補助犬への理解をより一層促進するため、広報活動を展開しインクルーシブシティ東京の実現を図る。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(12) 心身障害者(児)手当の支給	百万円 13,576	百万円 13,711	百万円 △ 135
ア 重度心身障害者手当	6,757	6,854	△ 97
実施主体 都	規模 (9,293人)	(9,437人)	(△ 144人)
手 当 額 1人1月 60,000円			
対 象 者 重度知的障害と重度身体障害との重複者等 (65歳以上の新規対象者、3か月以上の入院者及び施設入所者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
イ 心身障害者福祉手当	6,819	6,857	△ 38
実施主体 都、区市町村(区部財調算入)	規模 (36,643人)	(36,846人)	(△ 203人)
手 当 額 1人1月 15,500円			
対 象 者 次のいずれかの20歳以上の障害者 ①身体障害1・2級程度 ②知的障害1～3度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症 (65歳以上の新規対象者及び施設入所者を除く。)			
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収 概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(13) 居宅介護等事業	15,691	15,632	59
ア 居宅介護等事業	15,419	15,419	0
障害者(児)の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、障害者(児)の自立と社会参加を促進する。 実施主体 区市町村 負 担 率 1/4 対 象 者 障害のため独立して日常生活を営むことに支障がある者 事業内容 身体介護、家事援助、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、乗降介助、行動援護、同行援護 利用者負担 所得階層別に上限額を設定			
イ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	272	213	59
重度障害者の割合が著しく高い等の理由で訪問系サービスの給付費が国庫負担基準を超えている市町村に対し財政支援を行うことで、障害者の地域生活を支援する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(14) 特定相談連携機能強化支援事業 障害者の地域移行を促進するため、地域の受け皿の情報集約拠点である特定相談支援事業者が関係機関等と連携して活動するための経費を補助する区市町村の取組を支援する。	百万円 39	百万円 49	百万円 △ 10
(15) 一般相談連携機能強化支援事業 精神障害者の精神科病院からの地域移行等障害者の地域移行・定着を促進するため、一般相談支援事業者が保健所等と連携するための経費を補助する区市町村の取組を支援する。	54	72	△ 18
(16) 障害者グループホーム体制強化支援事業 身体上、行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行っているグループホームに対し、体制確保のための基盤づくりを推進する。	431	431	0
(17) 訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業 居宅介護・重度訪問介護事業所が行う、ヘルパーをサポートする人材の採用や本採用に向けた資格取得の支援などの人材確保の取組に対し、補助などを行う区市町村を支援する。	63	136	△ 73

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(18) 障害福祉人材の確保・定着に向けた事業所等支援事業	百万円 46	百万円 110	百万円 △ 64
業務効率化やD X化推進による事業所職員の負担軽減や採用活動・育成について、専門家を派遣し、助言等を行うことで、事業所の人材確保・定着を支援する。			
(19) 障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業	384	284	100
職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。なお、職員一人当たりの助成期間は10年まで。	規模 (914人)	(813人)	(101人)
(20) 障害福祉サービス等D X推進人材育成支援事業	110	65	45
D Xをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置・育成して手当の支給を行う事業者を支援することで、障害福祉サービス事業所等が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。			
(21) 障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業	12, 867	12, 867	0
国が必要な見直しを講じるまでの間、居住支援特別手当を福祉・介護職員に支給する障害福祉サービス事業所を支援する。 手当額 月額 1 万円 (勤続 5 年目までの福祉・介護職員には 1 万円を加算)			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(22)	障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業	399	290	109
	規模 障害福祉分野における業務の生産性及び支援の質の向上に向けた取組を促進するため障害者支援施設等におけるデジタル技術等の導入を支援する。	(208か所)	(142か所)	(66か所)
(新)				
(23)	新規採用職員の職場定着支援事業	7	0	7
	規模 障害福祉サービス事業所等における新規採用職員の早期離職防止や職場定着を支援するため、職員数が少ない小規模事業者を対象として、研修及び交流会を実施する。	(120人)	(0人)	(120人)
(新)				
(24)	発達検査体制整備支援事業	355	0	355
	誰もが安心して発達検査を受けられる体制を整備するため、区市町村への支援や医療機関への補助、保護者への情報提供を行うとともに、デジタル技術を活用した発達障害児への支援手法の調査等を実施する。			
(25)	重症心身障害児等在宅療育支援事業	201	201	0
	専門医や看護師による訪問看護・訪問健康診査や、NICU等からの在宅移行支援等により、在宅の重症心身障害児等の支援充実を図る。			
(26)	医療的ケア児に対する支援のための体制整備事業	89	89	0
	関係機関相互の意見交換等を行う協議会の運営に加え、医療的ケア児等コーディネーターや看護職員等の支援人材を育成するための研修を行うとともに、医療的ケア児支援センターによる相談支援や情報提供、区市町村の取組に対する補助を実施し、医療的ケア児に対する支援体制を整備する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(27) 医療的ケア児日中預かり支援事業	百万円 55	百万円 83	百万円 △ 28
医療的ケア児の日中預かりを行う事業所に対し支援を行うことで、日中の預かり先を確保し、医療的ケア児の保護者が安心して就労できる環境を整備する。			
(新) (28) 重症心身障害児施設における看護師採用支援事業	45	0	45
看護学校訪問等による看護師確保対策を行うとともに、都立療育施設の看護師の確保・定着に向けた採用ポータルサイトの構築や就職説明会等を実施し、重症心身障害児(者)への支援の充実を図る。			
(新) (29) 重症心身障害児施設における医師等確保対策事業	13	0	13
医師用の宿舍の借り上げや、医師や看護師等の学会参加に係る経費の支援を実施し、都立療育施設の医師等の確保・定着に努め重症心身障害児(者)への支援の充実を図る。			
(30) 在宅レスパイト・就労等支援事業	169	115	54
重症心身障害児(者)及び医療的ケア児の家族の休養(レスパイト)や就労等を支援するため、家族に代わって一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援する。			
(31) 障害者(児)ショートステイ事業(短期入所開設支援)	22	24	△ 2
新規に医療型短期入所事業所を開設しようとする事業者に対して、講習会を開催するなどの開設支援を行う。	規模 (50か所)	(50か所)	(0か所)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(32)	障害者(児)ショートステイ事業(医療機器等整備費補助)	百万円 101	百万円 126	百万円 △ 25
	新たに医療型短期入所事業に参画するなどより多くの医療的ケア児等を受け入れるための環境を整備した場合に、必要となる医療機器等の整備費用を補助することにより医療型短期入所における医療的ケア児等の受入れを促進する。	規模 (36か所)	(36か所)	(0か所)
(33)	障害児の放課後等支援事業	80	76	4
	重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、放課後等デイサービス事業者等で、専門職の配置や送迎負担の軽減等に取り組む区市町村を支援する。	規模 (35区市町村)	(35区市町村)	(0区市町村)
(34)	都型放課後等デイサービス事業	350	350	0
	都で定める基準を満たす事業者へ運営等に要する経費の一部を補助し、放課後等デイサービス事業所の支援の質向上を図る。	規模 (135か所)	(70か所)	(65か所)
(35)	児童発達支援事業所等利用支援事業	372	339	33
	児童発達支援事業所等の利用料の自己負担分について、無償化を図る。			
(36)	身体合併症(慢性維持透析)に係る医療提供体制の確保事業	42	42	0
	入院患者に対して他の医療機関を受診して維持透析を実施する精神科病床を有する医療機関に対して、外来通院に係る費用を補助し、身体合併症(慢性維持透析)に係る医療提供体制の確保を図る。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(37) 精神科病院における虐待防止の推進	百万円 37	百万円 43	百万円 △ 6
精神科病院における虐待通報窓口を設置するとともに、精神科病院が、勤務スタッフによる入院患者への虐待を防止、または早期発見できるよう病院側の体制整備を支援するための研修を実施する。			
(38) 精神障害者地域移行体制整備支援事業	108	104	4
社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化の推進により、地域生活の実現を図る。			
(39) 入院者訪問支援事業	30	26	4
区市町村長同意による医療保護入院者等を対象に、精神科病院を訪問し、生活に関する一般的な相談に応じ、本人の体験や気持ちを丁寧に聴くとともに、必要な情報提供を行う支援体制を構築するため、訪問支援員を養成し、本人の求めに応じ派遣する。			
(40) 依存症対策の推進	58	25	33
依存症対策の一層の推進に向け、依存症対策に係る計画の策定・管理や都民に対する情報の発信、関係機関の連携強化の取組、啓発週間に合わせた普及啓発・相談、依存症ポータルサイトの構築等を実施する。			
(新)			
(41) SNSを活用した精神保健福祉相談	89	0	89
SNSを活用した精神保健福祉相談窓口を設け、若年層をはじめとした悩みを抱える方に対応するとともに、必要に応じて各種相談支援機関につなげることで、相談体制の充実を図る。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 地域福祉の推進等			
(1) 民生・児童委員活動の推進	1,443	1,246	197
活動費	規模 (10,373人)	(10,361人)	(12人)
区市町村会長	1人1月 16,300円		
会 長	1人1月 10,400円		
一 般	1人1月 10,000円		
協議会活動支援費	1人1月 1,200円		
協議会特別強化費	1人1年 700円		
会長協議会費	1人1月 600円		
(新)			
(2) 民生・児童委員活動デジタル活用特別整備支援事業	368	0	368
地域の民生・児童委員の活動内容に応じたデジタル活用環境の整備を支援する。			
(3) 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）	899	644	255
認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない者の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を支援する			
(4) 情報バリアフリーの普及推進	28	33	△ 5
誰もが必要な情報をスムーズに入手できる情報バリアフリー環境の実現に向け、利用者の視点に立った分かりやすい情報提供を行う。			
(5) 心のバリアフリーの理解促進	46	46	0
共生社会の実現に向け、多くの人に心のバリアフリーの理解が広がり、その実践に繋がるよう、効果的な普及啓発を行う。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (6) こども向けバリアフリーアニメーション	百万円 80	百万円 0	百万円 80
子供が分かりやすく、楽しく学べるよう、キャラクター等とコラボレーションしたアニメーションを作成・発信することで、子供のバリアフリーに関する理解を一層促進する。			
(7) 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業	1,817	1,886	△ 69
住居喪失不安定就労者や離職者等に対し、生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援等を実施し、安定した居住、生活の確保を図る。			
(8) 受験生チャレンジ支援貸付事業	5,303	5,303	0
規模 学習塾費用、高校・大学受験料等を捻出できない低所得者に対して貸付を行い、低所得者世帯の子供を支援する。	(35,386人)	(35,386人)	(0人)
対 象 者 中学3年生、高校3年生等 所得制限 3人世帯（一般）の場合 世帯年収概ね441万円以下等			
(9) フードパントリー緊急支援事業	203	203	0
地域で食の支援と合わせて相談支援を行うフードパントリーを運営する区市町村社会福祉協議会等の食料調達費や輸送費などの運営経費を補助する。			
補助率 10/10			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 路上生活者の自立支援			
(1) 自立支援センター事業	1,754	1,602	152
路上生活者に対し就労と生活の自立に向けた指導等を行い、地域で安定した生活を営めるよう支援する。	規模 (5か所)	(5か所)	(0か所)
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2			
(2) 巡回相談事業	99	103	△ 4
路上生活者に対し、その起居する場所で面接相談を行い、各種施策の活用を助言するとともに、自立支援センター退所者等に対して再び路上生活に戻らないよう相談助言を行う。	規模 (5か所)	(5か所)	(0か所)
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2			
(3) 支援付地域生活移行事業	127	123	4
路上生活が長期化、高齢化した者に対し、本人の状況に応じた適切な福祉施策につなぐ支援を行う。	規模 (5か所)	(5か所)	(0か所)
実施主体 都及び区 負担割合 国庫補助を除き都1/2区1/2			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 福祉人材の確保			
(1) 介護職員就業促進事業	1,434	1,703	△ 269
介護現場への就労を希望する者に対して、資格取得に必要な期間も含めて雇用が確保されるよう支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。			
(2) かいごチャレンジ職場体験事業	494	372	122
職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、求職者と求人事業所双方のニーズに応えるとともに、職場体験参加者へのPRやスポットワークの案内等を継続的に行うことにより、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する。	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)
(3) 地域を支える「訪問介護」応援事業	1,953	668	1,285
訪問介護事業者に対し、未経験者の雇用経費を支援することに加え、訪問介護業務の普及啓発を行い介護人材の安定的な確保を図るとともに、経営の厳しい中小規模の訪問介護事業所に対し、採用経費や電動アシスト自転車購入にかかる経費を支援する。			
補助率 賃金（最大6か月） 10/10 採用経費 10/10 電動アシスト自転車 3/4			
(4) 介護現場のイメージアップ戦略事業～介護W I T Hプロジェクト～	56	67	△ 11
夢や趣味と介護の仕事を両立している職員を応援し、多様な働き方ができることをPRすることで、介護業界全体のイメージアップを図る。			
奨励金 100万円（10法人を選定）			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(5) 介護職員宿舎借り上げ支援事業 介護従事職員の宿舎借り上げ支援を行う介護事業者に対し経費の一部を補助する。なお、一人当たりの助成期間は10年とし、外国人材は戸数上限枠外とする。 実施主体 ①福祉避難所の指定を受けけるなど、災害住宅を確保する介護事業所 ②①以外の介護事業所 補助基準額 1戸当たり月82,000円 戸数上限 最大20戸 負担割合 ①都7/8、事業者1/8 ②都1/2、事業者1/2	百万円 3,072 規模 (7,924戸)	百万円 3,072 (7,919戸)	百万円 0 (5戸)
(6) 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業 国が必要な見直しを講じるまでの間、居住支援特別手当を介護職員等に支給する介護保険サービス事業所を支援する。 手当額 月額1万円 (勤続5年目までの介護職員には1万円を加算)	28,488	28,488	0
(7) 介護職員の宿舎施設整備支援事業 介護職員等の宿舎整備を行う介護事業者に対して、その経費の一部を補助する。 補助基準額 1㎡当たり163,800円等 負担割合 都1/3、事業者2/3	129 規模 (5件)	83 (4件)	46 (1件)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(8) 介護現場改革促進事業 介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者への支援を行う。 デジタル機器導入促進支援 補助率 3/4 基準額 667万円等 次世代介護機器導入促進支援 補助率 3/4等 基準額 134万円等 人材育成促進支援 組織・人材マネジメント 生産性向上の意識啓発、個別相談、人材育成に向けた支援、機器の活用・定着に向けた支援、試用機器の貸し出し 伴走型個別支援 等	百万円 3,249 規模 (881か所) (630か所) (400か所)	百万円 2,458 (560か所) (249か所) (400か所)	百万円 791 (321か所) (381か所) (0か所)
(9) 介護DX推進人材育成支援事業 DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置・育成して手当の支給を行う事業者を支援することで、介護事業者が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。	205	119	86
(10) 東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金 区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行うことにより、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。 補 助 率 3/4 補助単価 20,000千円/区市町村	310	310	0

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(11) 人材活用に向けた介護事業所の協働促進事業 複数の小規模介護事業者が連携して実施する人材交流・合同採用・共同活用等の協働化に関する先進的な取組を支援する。	百万円 135	百万円 45	百万円 90
(12) 介護職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が介護業務未経験の常勤介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、介護人材の確保・定着を図る。	133 規模 (585人)	132 (605人)	1 (△ 20人)
(13) 介護支援専門員研修事業 介護支援専門員を養成するほか、介護支援専門員の資格更新時等の負担を軽減するため、研修受講料の本人負担軽減に取り組む事業者を支援する。	349	327	22
(14) 居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業 事務職員を雇用し、介護支援専門員の業務効率化に取り組む居宅介護支援事業所を支援することで、介護支援専門員の専門性を十分発揮できる環境を整備し、介護支援専門員の処遇改善を推進する。	597	565	32
(新) (15) 介護支援専門員再就業等支援事業 介護支援専門員への再就業等希望者に対し都の補助事業や研修案内等の情報提供、就労相談及び就業・定着奨励金の給付等の支援を行う。また、未就業の介護支援専門員を中小企業へ派遣して従業員向けの研修や個別相談を実施する取組により、介護サービスの仕組みや制度の啓発を実施するとともに、潜在的な人材の活用を図る。	73 規模 (150人)	0 (0人)	73 (150人)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (16) 介護現場におけるカスタマーハラスメント対策強化事業 介護事業者に対するカスタマーハラスメント対策説明会の実施や、介護職員向けの総合相談窓口の設置等を行うとともに、介護職員の安全を確保するため、利用者宅に複数人で訪問する場合の経費の支援等により介護現場におけるカスタマーハラスメント対策を推進する。	百万円 119	百万円 0	百万円 119
(新) (17) 訪問系介護サービス暑さ対策緊急支援事業 訪問系介護サービスに従事する介護職員等が夏場に利用者宅へ移動する際の熱中症対策として、暑さ対策用品の購入経費を支援することで、労働環境の改善を図る。 補助率 3/4	176 規模 (850事業所)	0 (0事業所)	176 (850事業所)
(新) (18) 介護保険制度における介護職員等の昇給の在り方検討調査事業 介護保険制度における介護職員等の昇給の在り方を検討するため、介護事業所への調査及び分析等を行う。	58	0	58
(新) (19) 地域におけるケアプランデータ連携システム活用促進事業 居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所における業務負担軽減及び生産性の向上に向け、地域一体となってケアプランデータ連携システムの導入促進に取り組む区市町村を支援する。	376	0	376

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(20) 訪問介護事業所におけるE V車・E Vバイク導入支援事業	84	0	84
経営の厳しい中小規模の訪問介護事業所に対して、サービス提供エリアの拡大などに向け、移動に用いる電気自動車等の導入に係る経費を支援する。	規模 (30事業所)	(0事業所)	(30事業所)
(21) 東京都福祉人材センターの運営	348	327	21
福祉への理解と関心を高め、東京労働局との連携等により、福祉人材の確保や育成を行うとともに、福祉職員の相談に応じ、必要な援助を行う。			
(22) 東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信	57	50	7
福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等の情報、都・区市町村の資格取得等の支援策、研修・イベント等の情報を提供する。			
(23) 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	108	92	16
都が作成した、働きやすい職場づくりのガイドラインに準拠した職場づくりを行い「働きやすい福祉・介護の職場宣言」を行う事業所の情報を公表する。	規模 (603法人)	(533法人)	(70法人)
(24) ふくしチャレンジ職場体験事業	210	149	61
職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応え、未経験者等の福祉分野への入職・定着を促進する。	規模 (550人)	(400人)	(150人)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (25) 潜在有資格者就労促進事業	百万円 189	百万円 0	百万円 189
潜在有資格者の復職に向けた相談に応じるほか必要な支援を行うことにより、福祉の人材確保を行う。			
(26) 訪問看護人材確保育成事業	75	75	0
高齢者の在宅療養を支える訪問看護サービスの安定的な供給を実現するため、訪問看護師の確保・育成・定着を図る。			
(27) 訪問看護ステーション代替職員確保支援事業	21	14	7
訪問看護師の勤務環境の向上のための支援策を行うことにより、訪問看護サービス量の確保と質の向上を図る。			
産休・育休・介休による代替職員確保			
(28) 新任訪問看護師育成支援事業	7	10	△ 3
訪問看護未経験の看護師を雇用し育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援を実施し、看護職員の勤務環境の向上及び定着を図る。	規模 (10人)	(13人)	(△ 3人)
(29) いきいき・あんしん在宅療養サポート訪問看護人材育成支援事業	82	78	4
訪問看護師の育成のための教育プログラムを作成するとともに、eラーニングと人体型シミュレータを活用し、移動・巡回型体験研修を実施する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 医療費助成事業			
(1) 心身障害者（児）医療費の助成	16,671	15,987	684
実施主体 都	規模		
対 象 者 身体障害 1・2 級（内部障害 3 級含む）、知的障害 1・2 度及び精神障害 1 級 (65歳以上の新規対象者を除く。)	(102,188人)	(102,898人)	(△ 710人)
所得制限 扶養親族なしの場合 本人年収概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (住民税非課税者は食事療養標準負担額等以外を助成)			
(2) ひとり親家庭等医療費の助成	1,053	913	140
実施主体 区市町村（区部財調算入）	規模		
対 象 者 ①ひとり親家庭の母又は父及び児童 ②父母のいない児童及びその児童の養育者	(38,767人)	(38,484人)	(283人)
所得制限 扶養親族 2 人の場合 年収概ね432万円未満 (国の児童扶養手当の所得制限額に準じる。)			
補 助 率 2/3			
一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 (住民税非課税世帯は食事療養標準負担額等以外を助成)			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(3)	乳幼児医療費の助成	3,839	3,345	494
		規模		
実施主体	区市町村（区部財調算入）	(165,696人)	(171,188人)	(△ 5,492人)
対 象 者	義務教育就学前の乳幼児を養育している者			
所得制限	扶養親族 3 人の場合 年収概ね960万円未満 (令和 7 年10月から撤廃)			
補 助 率	1/2			
一部負担	食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
(4)	義務教育就学児医療費の助成	5,207	3,649	1,558
		規模		
実施主体	区市町村（区部財調算入）	(264,660人)	(240,321人)	(24,339人)
対 象 者	義務教育就学期にある児童を養育している者			
所得制限	扶養親族 3 人の場合 年収概ね960万円未満 (令和 7 年10月から撤廃)			
補 助 率	1/2			
一部負担	通院 1 回当たり200円 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
(5)	高校生等医療費の助成	8,568	5,560	3,008
		規模		
実施主体	区市町村	(233,579人)	(228,560人)	(5,019人)
対 象 者	高校生等を養育している者			
所得制限	扶養親族 3 人の場合 年収概ね960万円未満 (令和 7 年10月から撤廃)			
補 助 率	1/2 (ただし、令和 5 年度から令和 7 年度までは10/10)			
一部負担	通院 1 回当たり200円 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			

保 健 医 療 局

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 保健医療改革の推進等			
(1) 人工神経接続装置開発の推進	60	60	0
脊髄損傷患者や脳梗塞患者の身体機能の回復を目指し、独自に開発した「人工神経接続」を用いて、疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発するための臨床研究を推進する。			
(2) 新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進	100	100	0
新型コロナウイルスを含め、新たなコロナウイルスに対応可能なワクチン開発研究を推進する。			
(3) 認知症発症メカニズム解明と新規治療法等の研究の推進	130	130	0
認知症の発症メカニズムを解明するとともに、新規治療法・予防法の開発に向けた研究を推進する。			
(新) (4) 発がんメカニズム解明と新規がん免疫療法等の研究推進	110	0	110
難治性がんの発症メカニズムを解明するとともに、新規がん免疫療法の開発研究を推進する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 地域医療対策の推進			
(1) 救急医療対策			
ア 東京都地域救急医療センターの運営等	627	611	16
救急医療の連携を強化し、迅速に患者を受け入れる体制を整備する。			
東京都地域救急医療センター 救急患者受入コーディネーター	規模 (24病院) (19人)	(24病院) (19人)	(0病院) (0人)
イ 休日・全夜間診療（一般）	3,644	3,430	214
実施時間帯 全日17時～翌日9時及び 休日9時～17時	規模 (508床)	(497床)	(11床)
ウ 救急搬送患者受入体制強化事業	240	240	0
救急医療機関における救急依頼の応需率を改善するため、救急救命処置等を行うことができる救急救命士を配置する。	規模 (55病院)	(55病院)	(0病院)
エ 救急医療体制強化事業	75	67	8
都内の救急医療体制の中核を担う医療機関に対して、医療従事者の勤務環境改善に向けた体制整備を支援する。			
オ 病院救急車購入支援事業	490	408	82
医療機関に対し病院救急車購入に係る経費を補助し、転院搬送体制の一層の確保を図る。	規模 (36病院)	(30病院)	(6病院)
カ 救急患者の早期地域移行支援	299	390	△ 91
地域の救急告示医療機関への早期移行につなげるとともに、救急患者を地域で積極的に受け入れられる体制を整備する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
キ 救命救急センター運営費補助	百万円 1,156	百万円 1,077	百万円 79
救命救急センターの運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保する。	規模 (18病院) (443床)	(18病院) (443床)	(0病院) (0床)
ク 休日・全夜間診療（小児）	1,069	1,048	21
実施時間帯 全日17時～翌日9時及び休日9時～17時	規模 (75床)	(75床)	(0床)
ケ こども救命センターの運営	208	208	0
小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う小児医療施設を指定し小児救急医療体制の充実を図る。	規模 (4病院)	(4病院)	(0病院)
コ 東京都ドクターヘリ運航事業	406	406	0
ドクターヘリを運用する基地病院の運営経費等を補助するとともに、ドクターヘリを近隣県と連携して活用する体制や大規模災害時における運用体制を構築し、救急患者の救命率等の向上及び救急患者搬送体制の拡充を図る。			
サ 寝たきりを20%減らすA I 心房細動検診	35	30	5
A I 心房細動検診を導入し、心原生脳塞栓に対する予防的治療と心房細動に対する治療を開始することで、寝たきり患者の発生を抑制する。			
(新) シ 救急外来体制強化事業	385	0	385
救急外来へ看護補助者を配置することにより、救急搬送される高齢者受入体制を強化し、指定二次救急医療機関における救急依頼の応需率を改善する。	規模 (117病院)	(0病院)	(117病院)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 周産期医療対策			
ア 周産期医療システムの整備	1,835	1,857	△ 22
規模			
N I C UやM-F I C Uを整備した周産期母子医療センターの運営費等に対して補助を行う。	(総合 14か所)	(総合 14か所)	(総合 0か所)
	(地域 15か所)	(地域 15か所)	(地域 0か所)
母体救命強化 搬送受入促進 麻酔科医配置促進 臨床心理技術者配置促進 搬送調整業務を支援する看護師の増配置等 N I C U入院児支援コーディネーター配置促進 理学療法士配置促進 周産期連携病院におけるN I C U運営費補助 周産期医療システムの整備（災害時）			
イ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営	266	265	1
規模			
救命救急センターと連携し、緊急に母体救命が必要な症例を必ず受け入れる母体救命対応総合周産期母子医療センターを運営する。	(6病院)	(6病院)	(0病院)
ウ 周産期医療ネットワークグループの構築	11	13	△ 2
規模			
初期から三次医療の機能分担と連携を強化し、身近な地域でリスクに応じた周産期医療を提供するため、総合周産期母子医療センターが地域連携会議を開催する	(8地区)	(8地区)	(0地区)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
エ	周産期連携病院（休日・全夜間診療事業）	百万円 187	百万円 183	百万円 4
	ミドルリスク妊産婦の受け皿として周産期連携病院を指定し、周産期母子医療センターの負担を軽減する。	規模 (13病院)	(13病院)	(0病院)
オ	在宅移行支援病床運営事業	200	195	5
	N I C U ・ G C U から在宅療養に至る中間的病床として在宅移行支援病床を設置することにより、N I C U や G C U に長期入院している小児等の在宅生活への円滑な移行を促進する。	規模 (70床)	(63床)	(7床)
(新)	カ N I C U 入院児相談支援事業	17	0	17
	N I C U 入院児の成長発達の促進や、家族の不安軽減に取り組むファミリーセンタードケアを推進する。	規模 (2病院)	(0病院)	(2病院)
(新)	キ ドナーミルク利用支援事業	32	0	32
	N I C U におけるドナーミルクの使用やドナー登録を行う医療機関を支援し、ドナーミルクを必要とする N I C U 入院児等が利用できる体制を整備する。	規模		
	ドナーミルク使用料支援	(24病院)	(0病院)	(24病院)
	ドナー登録施設への支援	(26病院)	(0病院)	(26病院)
(新)	ク 東京都無痛分娩費用助成等事業	45	0	45
	無痛分娩を希望する女性が、費用やリスクを理由に無痛分娩を断念することなく安心して出産できる環境を整備する。 無痛分娩実施時の急変対応研修 地域連携会議における症例検討会の開催など、最新の知見の共有			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) がん対策			
ア がん診療連携拠点病院事業	320	308	12
	規模		
都道府県がん診療連携拠点病院	(2病院)	(2病院)	(0病院)
地域がん診療連携拠点病院	(22病院)	(21病院)	(1病院)
緩和ケア医師研修			
拠点病院ネットワーク・研修計画			
地域がん診療連携推進			
がん患者療養支援 等			
イ 東京都がん診療連携拠点病院事業	99	101	△ 2
	規模		
がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備する。	(10病院)	(10病院)	(0病院)
ウ 地域がん診療病院事業	8	8	0
	規模		
がん診療連携拠点病院のない二次保健医療圏に地域がん診療病院を指定し、がん診療体制の強化を図る。	(1病院)	(1病院)	(0病院)
エ 東京都小児・AYA世代がん診療連携推進事業	16	14	2
小児・AYA世代がん診療を提供する医療機関によるネットワークを構築することにより、個々の医療機関の特性を活かした医療連携体制を確立し、質の高い小児・AYA世代がん医療を提供する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
オ がん予防・検診受診率向上事業 がんの予防・早期発見のため、がん検診受診率の更なる向上を図る普及啓発等を行う。	百万円 50	百万円 58	百万円 △ 8
カ 緩和ケア推進事業 医療機関における切れ目のない緩和ケアの提供に向け、がん患者に対する緩和ケア提供体制を充実するための取組を推進する。 多職種向け緩和ケア研修会 緩和ケアを担う専門・認定看護師の資格取得支援 等	17	80	△ 63
キ A Y A世代等がん患者支援事業 A Y A世代等のがん患者への適切な医療提供体制の構築や、多様なニーズに応じた環境整備を進めるため、がん診療連携拠点病院等を「A Y A世代がん相談情報センター」として指定し、専門的な相談支援体制を整備する。	15	15	0

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
ク 若年がん患者等生殖機能温存治療費助成事業 がん治療により、生殖機能が低下する又は失う恐れがある若年がん患者等に対して生殖機能温存治療等に要する経費を助成する。	百万円 167	百万円 185	百万円 △ 18
ケ がん患者の治療と仕事の両立支援事業 がん患者の治療と仕事の両立の実現に向けた環境の充実など、就労継続に必要な支援が進むよう、企業における両立支援や早期の退職防止に向けた取組を促進するための普及啓発を行う。	8	16	△ 8
コ がんピアサポーター養成研修事業 がん経験者によるピアサポーターを養成し、がん患者の相談支援を行うことにより、療養生活の質の向上と相談支援体制の充実を図る。	10	10	0

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 災害医療対策			
ア 災害拠点病院事業	129	111	18
災害時における重症者の医療を確保するため、災害拠点病院が備えるべき医療資器材を整備する。	規模 (90病院)	(85病院)	(5病院)
イ 災害拠点連携病院事業	38	115	△ 77
災害時に、主に中等症者を受け入れる責務を負う災害拠点連携病院を整備するとともに、災害時に一時的に増加する中等症患者の受入れを促進するため、災害拠点連携病院の設備、ライフライン確保用資器材等の整備を支援する。	規模 (220病院)	(220病院)	(0病院)
ウ 災害拠点病院等事業継続計画（BCP）策定等支援事業	101	95	6
災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院のBCPの改定等を支援し、災害時の救護活動体制の確保を図る			
エ 医療施設浸水対策計画策定支援事業	49	237	△ 188
浸水想定区域に所在する病院を対象として、浸水対策計画の策定に向けた設計コンサルタント等の活用を支援し、浸水対策を促進する。			
オ 東京DMAT（災害医療派遣チーム）	327	175	152
大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備する。	規模 (28病院)	(28病院)	(0病院)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
カ 医療機関の耐震化（再掲）	百万円 491	百万円 196	百万円 295
災害拠点病院、災害拠点連携病院等を対象に耐震改修、改築費用等を助成する。			
耐震診断・改修等	規模 (28病院)	(30病院)	(△ 2病院)
キ 災害拠点病院等施設整備費補助	492	534	△ 42
災害拠点病院に対して、24時間対応可能な緊急体制等を整備し、災害時の医療の確保を図る。	規模 (40病院)	(41病院)	(△ 1病院)
(新) ク 医療対策拠点等通信設備強化事業	30	0	30
災害時における通信手段を確実に確保するため通信手段の更なる多重化を図るとともに、災害時においても大容量のデータ通信が可能となるよう、衛星通信設備を配備する。			
(新) (5) 島しょ地域リハビリテーション提供体制構築支援事業	16	0	16
関係機関による切れ目の無い連携体制及び島内でのリハビリテーション実施のため、本土と連携した体制構築を実践する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(6) 在宅医療対策			
ア 区市町村在宅療養推進事業	253	210	43
在宅医療と介護の連携を推進するために 区市町村が実施する取組を支援し、地域 包括ケアシステムの構築を図る。			
イ 在宅医療推進強化事業	600	561	39
地域における24時間診療体制の構築に取り 組む地区医師会への支援や、在宅医等 がオンラインを活用し病院からの診療支 援を円滑に受けられる仕組みを構築する			
ウ A C P 推進事業	17	10	7
住み慣れた地域で自分らしい生活を最期 まで続けるため、都民及び医療・介護関 係者に対する A C P（アドバンス・ケア ・プランニング）の理解促進を図る。			
(新) エ 都民の「生きる」を最後まで支える、医療 ・介護職の A C P 実践力の育成	30	0	30
医療・介護関係者向けの学習環境等を構 築し、A C P 実践力向上を図る。			
オ 在宅医療現場におけるハラスメント対策事 業	49	20	29
医療従事者が患者やその家族から受ける ハラスメントの対策に取り組む。			
(新) カ 災害時在宅医療提供体制強化事業	19	0	19
訪問診療事業者等向けセミナーや B C P 策定の実態把握、体制整備等を実施する			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (7) 認知症医療の実態調査（再掲） 〔 福祉局に計上されている事業を含む。 〕 認知症専門病院の検討に向け、都内の認知症医療の実態を把握するため、介護事業者や医療機関等への調査を行う。	百万円 30	百万円 0	百万円 30
(新) (8) 地域医療確保緊急支援事業 現下の状況を踏まえ、都内民間病院へ緊急的・臨時的に支援金を交付する。高齢者等の患者受入体制確保に向けた支援を行う。 地域医療確保に係る緊急・臨時支援事業 支援額 日額580円／入院患者 高齢者受入体制確保事業 病床確保料 年額6,287千円／床 小児・産科・救急医療受入推進事業 補助基準額 年額11,140千円／診療科	32,106 規模 (106,406床) (1,484床) (547病院)	0 (0床) (0床) (0病院)	32,106 (106,406床) (1,484床) (547病院)
(新) (9) 医療DX人材育成支援事業 医療機関職員のIT資格取得経費等を支援し電子カルテの操作等、医療DXに関連する知識・技能等を有する人材を育成する。	139 規模 (277施設)	0 (0施設)	139 (277施設)
(10) 医療機関診療情報デジタル推進事業 医療機関が質の高い医療の提供ができるよう電子カルテシステムの整備を支援する。 補助率 中小病院及び診療所 3/4 200床以上の病院 1/2 補助額 病院向け 導入支援605千円／床 事務作業支援3,600千円／施設 診療所向け 5床以上605千円／床 その他3,000千円／施設	2,652 規模 (41施設) (1施設) (3施設) (342施設)	872 (37施設) (5施設) (16施設) (5施設)	1,780 (4施設) (△ 4施設) (△ 13施設) (337施設)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(11) 医療機関診療情報デジタル導入支援事業	百万円 616	百万円 31	百万円 585
医療機関を対象に、コンサルタントの活用等に係る費用を補助することで、電子カルテシステム導入を支援する。	規模		
補助率 中小病院及び診療所3/4	(408施設)	(62施設)	(346施設)
200床以上の病院 1/2	(12施設)	(0施設)	(12施設)
補助基準額 1,000千円／施設			
(12) 医療機関におけるA I 技術活用促進事業	345	230	115
中小病院や有床診療所を対象に、医療機関の「働き方改革」等に資するA I 技術活用の取組を支援する。			
(13) 医療機関デジタル化推進サポート事業	112	13	99
医療機関向けのセミナーを行うとともに、導入準備のポイント等を相談できる窓口の設置、地区医師会と連携した講習会等を実施する。			
(14) 医療機関診療情報サイバーセキュリティ対策支援事業	333	179	154
医療機関のデジタル化の促進及び安定的な医療提供体制の確保に向け、都内医療機関のサイバーセキュリティ対策の強化に係る費用を支援する。			
(15) 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備			
ア 医療機関が行う外国人患者受入体制整備への支援	37	29	8
民間医療機関における外国人患者受入体制整備に係る支援を行う。	規模		
外国人患者対応支援研修	(7回)	(6回)	(1回)
外国人患者受入体制整備支援 等	(27病院)	(27病院)	(0病院)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
イ 救急通訳サービス等の推進	百万円 61	百万円 65	百万円 △ 4
外国語で診療できる医療機関案内など医療情報サービスを提供するとともに、医療機関向け救急通訳サービスを9か国語対応で実施する。			
(16) 医療施設近代化施設整備費補助	1,180	1,053	127
規模 患者の療養環境の改善等を進めるための病院の施設整備に対して補助する。 基準単価 411千円/㎡	(6病院)	(8病院)	(△ 2病院)
(17) 公立病院運営費補助	3,373	3,375	△ 2
多摩及び島しょ地区における市町村公立病院に対して、その運営に係る経費を補助することにより、地域住民の医療の確保と向上を図る。			
規模			
青梅市立総合病院	(465床)	(469床)	(△ 4床)
町田市民病院	(426床)	(426床)	(0床)
日野市立病院	(300床)	(300床)	(0床)
稲城市立病院	(290床)	(290床)	(0床)
奥多摩病院	(41床)	(41床)	(0床)
町立八丈病院	(51床)	(51床)	(0床)
公立阿伎留医療センター	(305床)	(305床)	(0床)
公立昭和病院	(430床)	(430床)	(0床)
公立福生病院	(316床)	(316床)	(0床)
計 9 病院	(2,624床)	(2,628床)	(△ 4床)
1床当たり 1,220千円の病床基礎額 特殊診療部門加算 周産期、がん、小児 等			
(18) 障害者歯科医療設備整備補助事業	38	30	8
規模 障害者への歯科医療提供体制の充実を図るため、専門的な歯科医療を提供する医療機関に対し、医療機器等の整備を促進する。	(5施設)	(2施設)	(3施設)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(19) 医療人材確保対策			
ア 医師確保事業			
(ア) 医師奨学金（特別貸与・一般貸与）	859	864	△ 5
規模 将来都内の医師確保が必要な地域 や診療科等に従事する意志のある 者に対して奨学金を貸与する。	(147人)	(148人)	(△ 1人)
(イ) 東京都地域医療支援ドクター事業	12	14	△ 2
規模 自治医科大学卒業医等を都職員と して雇用し、へき地及び市町村公 立病院に派遣する。	(7人)	(7人)	(0人)
(ウ) 病院勤務者勤務環境改善事業	288	277	11
病院勤務医及び看護職員の勤務環 境を改善し、離職防止と定着を図 るとともに、出産や育児などによ り職場を離れた医師等の復職に向 けた支援を行う。			
(エ) 地域医療勤務環境改善体制整備事業	2,104	746	1,358
医師の働き方改革を推進するため 勤務医の労働時間が長時間に及ぶ 救急医療等地域で特別な役割や医 師の教育研修を担う医療機関に対 し、勤務環境改善に向けた体制整 備を支援する。			
(オ) 勤務環境改善医師派遣等推進事業	786	800	△ 14
長時間労働医療機関への医師派遣 を行う医療機関等を支援する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 看護師等確保事業			
(ア) 看護師等修学資金貸与	3,381	1,971	1,410
将来都の区域内において看護業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与し、修学を容易にすることにより、都の区域内の看護職員の確保及び質の向上を図る。			
(イ) 看護職員定着促進支援事業	80	80	0
就業協力員を配置し、各施設が行う看護職員の定着等に向けた取組の支援により、勤務環境を改善し都内の看護職員の定着促進を図る			
(ウ) キャリアアップ支援事業	7	7	0
看護職員の資質や労働意欲の向上による離職防止・定着促進に向け認定看護師等の活用が図られるよう、施設管理者等の理解促進に向けたセミナーを開催する。			
(エ) プラチナナース就業継続支援事業	27	26	1
看護職員のキャリア継続支援のため、定年退職前からその後のライフプランを考え多様な職場を知る機会を提供し、看護職員の潜在化防止とともに、定着促進を図る。			
(オ) 看護職員地域確保支援事業	69	88	△ 19
離職看護師の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(カ)	看護職員再就業支援事業	92	69	23
	看護需要の増大を踏まえ、東京都ナースプラザにおける情報発信や短時間・非常勤勤務希望者を受け入れる求人施設の開拓、職業紹介に向けた取組を強化するとともに看護職員の再就業・定着に向けた奨励金の支給等を実施する。			
(新)				
(キ)	災害時看護体制整備事業	23	0	23
	有事の際に迅速に災害支援ナースを確保できるよう、派遣体制を整備するとともに、災害支援ナースを医療機関等に派遣する施設に対し、研修・派遣に必要な経費等を支援する。	規模 (210人)	(0人)	(210人)
(新)				
(ク)	潜在看護師等登録制度	49	0	49
	有事の際に対応可能な潜在看護師等を対象とした都独自の登録制度を創設し、希望者に対する研修を実施するとともに、登録を促すためのインセンティブを付与する。	規模 (625人)	(0人)	(625人)
(新)				
(ケ)	看護職員等宿舍借り上げ支援事業	3,902	0	3,902
	看護職員等の宿舍借り上げ支援を行う病院に対し補助を行う。	規模 (5,215戸)	(0戸)	(5,215戸)
	実施主体 都内病院 基準額 82,000円／戸・月 負担割合 都3/4、病院1/4			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 地域保健対策の推進			
(1) 公衆衛生医師確保事業	80	68	12
東京の公衆衛生行政を担う人材を安定的に確保し、定着へと繋げるための取組を行う			
(2) 保健所の機能強化	35	25	10
感染症対応訓練や研修等の実施に加え、情報集約・共有を効率化するクラウドシステムを導入することで、災害時などにおける保健所設置区市等との円滑な連携に向けて取組を強化するとともに、有事における都保健所の通信環境や非常用電源を確保する			
(3) 保健所D X の推進	149	42	107
新たなデジタルツールの導入などにより、都保健所業務の一層の効率化を図る。			
(4) 自殺総合対策			
〔 福祉局に計上されている事業を含む。 〕			
ア 自殺総合対策東京会議等	132	124	8
自殺総合対策東京会議 自殺防止！東京キャンペーン 等			
イ 夜間こころの電話相談事業	27	27	0
うつ等の精神疾患患者の病状悪化や自殺を防止するため、電話相談を行う。			
ウ 東京都自殺相談ダイヤル	116	110	6
電話による自殺相談窓口を設け、自殺念慮の背景となる問題を傾聴した上で必要に応じ各種相談機関による支援へ繋げる			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
エ SNS自殺相談	百万円 144	百万円 142	百万円 2
LINEを活用した自殺相談窓口を設置し、若年層が抱える悩みに対応するとともに、必要に応じて各種相談機関による支援へつなげる。		債務負担 (22)	
(5) 健康づくり対策			
ア 生活習慣改善推進事業等	79	69	10
都民の主体的な健康づくりを推進するための普及啓発や、区市町村等の取組促進を図る上で必要な支援を行う。			
イ 職域健康促進サポート事業	40	40	0
経済団体と連携し、従業員の健康づくり等に取り組む企業を支援する。			
ウ とうきょう健康応援事業	203	116	87
区市町村が実施する健康づくりの取組と都が連携し、都民の健康づくりの動機付けにつながる環境整備を促進する。			
(6) 受動喫煙防止対策	335	334	1
〔 産業労働局に計上されている事業を含む。〕			
20歳未満の者等に対する喫煙の健康影響や東京都受動喫煙防止条例に基づき、都民や関係団体への普及啓発を実施するとともに宿泊・飲食施設への支援を行う。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(7) 肝炎対策 ウイルス性肝炎及び肝炎ウイルスに起因する肝がん等について、医療連携の推進や医療費の一部助成などにより、感染者を早期に発見し、適切な治療へつなげる。 肝炎ウイルス検診 診療ネットワーク整備事業 ※ 医療費助成は「医療費助成事業」に計上	百万円 299	百万円 302	百万円 △ 3
(8) 難病対策 難病患者が地域で安心して生活できるよう関係機関の連携体制強化を図るとともに、地域では対応が困難な患者に対して広域的な観点から支援を行う。			
ア 難病患者対策 在宅難病患者一時入院事業 在宅レスパイト事業 難病医療ネットワーク事業 難病対策地域協議会の運営 等	418	397	21
イ 難病相談・支援センター事業 難病患者の日常生活における相談・支援等を行い、療養生活の質の維持向上を図る。	46	46	0

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 健康安全対策の推進			
(1) 薬物乱用防止啓発対策	41	43	△ 2
麻薬、覚醒剤等の乱用による危害を広く周知することにより都民の認識を高めるとともに、関係機関が連携して薬物乱用防止を推進する。 薬物専門講師養成・派遣 街頭啓発活動等の実施 SNSを活用した普及啓発活動 小学生向け医薬品の適正使用に関する学習アプリ開発事業 等			
(2) 危険ドラッグ対策	89	85	4
健康被害や死亡事故を防止するため、未規制薬物の知事指定、監視指導等を通じて、総合的な危険ドラッグ対策を推進する。 監視指導の強化 規制の強化 等			
(3) 食品衛生業務におけるDXの推進	42	57	△ 15
DXを活用し、保健所の食品営業許可事務等の電子申請を促進する。また、立入検査等の際、タブレットを活用し、現場で効率的・効果的な監視指導を行う。			
(4) 医薬分業の推進	77	43	34
医薬分業の推進のほか、在宅医療に関わる薬剤師に対するハラスメント対策として防犯機器等の初度整備経費の補助を行う。			
(5) 災害時医療物資供給体制の強化	24	8	16
災害時の医薬品等供給及び薬局機能維持に係る体制を強化する。 災害用モバイルファーマシーの導入 等			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(6)	放射能対策			
ア	放射能測定調査	154	131	23
	環境局、産業労働局、港湾局、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。			
	モニタリング等の現況把握及び情報提供			
イ	放射線に係る情報提供の充実	9	10	△ 1
	放射線に対する正しい知識の普及啓発等			
(7)	動物愛護の推進			
ア	動物愛護事業等	69	81	△ 12
	動物愛護精神の普及の促進や、動物による人への危害防止を図る取組等を行う。			
イ	動物愛護相談センター整備基本計画	4	4	0
	第一次整備基本計画を踏まえ、整備候補地及び整備方針を検討し、基本設計に向けた諸条件を整理する。			
ウ	動物譲渡推進事業	4	4	0
	動物の殺処分ゼロを継続するため、譲渡機会の拡大に向けた取組等を推進する。			
(新)				
エ	獣医系大学との協働事業	9	0	9
	獣医系大学と協働し、動物愛護相談センター職員の人材育成を行うほか、大学祭における普及啓発やシンポジウムを実施する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 感染症対策の推進			
(1) 感染症対策強化事業	144	144	0
感染症に対する体制の強化を図ることにより、都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。 一類感染症等対策 蚊媒介感染症対策			
(2) 新型インフルエンザ対策	632	1,651	△ 1,019
〔 総務局に計上されている事業を含む。 〕 新型インフルエンザの発生に備えた物資の準備や体制の整備を行い、新型インフルエンザの脅威から都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。 医薬品の備蓄 医療物資の備蓄 医療体制の整備 等			
(3) エイズ・性感染症対策	458	459	△ 1
エイズ・性感染症の感染拡大を防ぐため、普及啓発を行うとともに、検査・相談、医療及び療養支援の体制を整備・確保するなど、総合的な対策を実施する。 普及・啓発活動の強化 啓発拠点事業 相談・検診体制の充実 医療体制の整備 療養支援体制の整備 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(4) 带状疱疹ワクチン任意接種補助事業 国の定期接種化の対象外となった50歳から64歳の方の带状疱疹ワクチン接種機会の確保のため、区市町村に対する補助を令和7年度に限り実施する。	百万円 1,136	百万円 1,773	百万円 △ 637
(5) HPVワクチン男性接種補助事業 定期接種対象者が男性に拡大されるまでの措置として、HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの任意予防接種に係る費用を区市町村を通じて補助することで、個人負担の軽減を図る。	397	389	8
(6) 予防接種接種率向上対策事業 予防接種法に基づく定期接種の接種率向上や、感染症の流行状況に応じた予防接種の普及啓発を実施する。	32	35	△ 3
(7) 小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業 子育て支援の観点から、2回接種が必要な13歳未満に対し、小児インフルエンザワクチン任意予防接種に係る費用を区市町村が補助する場合に、都が一部を支援する。	958	978	△ 20

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(8) 東京iCDC専門家ボード 感染症対策全般について助言を行う専門家ボードを運営し、調査・分析、情報収集・発信を実施する。 下水サーベイランス 都立病院の外来を受診したコロナ後遺症の症例分析 等	百万円 202	百万円 251	百万円 △ 49
(9) 東京都感染症医療体制戦略ボード 未知の感染症を含むあらゆる感染症に係る全般的な医療提供体制について助言を受けるため、東京都感染症医療体制戦略ボードを設置する。	4	17	△ 13
(10) 東京都感染症医療支援ドクター事業 感染症医療・公衆衛生に携わる臨床医を養成する。	9	2	7
(11) 院内感染対策人材育成支援事業 感染管理認定看護師等の専門資格を有する医療人材の育成を行う医療機関を支援するとともに、病院等における感染管理の指導的役割を担う院内感染対策リーダーを養成する。	95	71	24

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(12)	感染症診療協力医療機関等施設・設備整備事業 一般医療と感染症医療の両立に向け、施設・設備整備を実施する病院を支援するとともに、外来診療を行う診療所への必要な設備の整備を支援する。	360	997	△ 637
(13)	協定締結医療機関等向け感染症対策研修事業 医療従事者等に協定上必要とされる研修の機会を提供し、感染症対応に必要な知識・技術の習得を支援する。	6	12	△ 6
(新)	(14) 臨時の医療施設運営候補法人向け研修 有事の際に臨時の医療施設を迅速かつ円滑に運営できるよう、施設の管理運営委託先の候補法人への研修を実施し、臨時の医療施設での従事が見込まれるコア職員を育成する。	3	0	3
(新)	(15) 東京都協定締結医療機関連携システム 感染症法に基づく医療措置協定を締結した都内医療機関との情報共有や、締結内容の変更及び更新を適切に管理するためのシステムを構築し、平時業務の更なる効率化や有事対応の迅速化に取り組む。	88	0	88
(16)	協定締結医療機関施設・設備整備事業 感染症法に基づく医療措置協定を締結した都内医療機関への施設整備等の補助を行う	1,378	1,378	0

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(17)	協定締結医療機関P C R 検査機器設備整備費 補助事業 検体検査設備整備に要する経費を助成する ことで協定に基づく検査体制に実行性を持 たせ、検査の実施能力を確保する。	407	508	△ 101
(18)	P C R 検査等の精度管理支援 感染症法に基づく医療措置協定を締結した 都内医療機関を対象に、精度管理向上のため の調査や専門家派遣を実施する。	63	69	△ 6
(19)	保健所のデジタル化推進 保健所が感染拡大時においても疫学調査や 健康観察等の業務を円滑に実施するため、 デジタルを活用した業務の一層の効率化を 図る。	21	40	△ 19

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 医療費助成事業			
(1) 大気汚染健康障害者医療費の助成	1,576	1,395	181
ア 18歳未満	51	61	△ 10
実施主体 都	規模		
対 象 者 都内に引き続き1年(3歳に満たない者は6か月)以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者	(567人)	(953人)	(△ 386人)
所得制限 なし			
対象疾病 気管支ぜん息、慢性気管支炎、ぜん息性気管支炎、肺気しゅ			
一部負担 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
イ 18歳以上 (東京大気汚染訴訟の和解に基づく事業)	1,525	1,334	191
実施主体 都	規模		
対 象 者 都内に引き続き1年以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者(喫煙者を除く。)	(36,280人)	(38,281人)	(△ 2,001人)
所得制限 なし			
対象疾病 気管支ぜん息			
一部負担 月額6,000円 食事療養標準負担額 生活療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	都単独制度による助成	8,179	9,411	△ 1,232
	〔 福祉局に計上されている事業を含む。 〕			
主な対象	特殊医療	規模 (30,170人)	(30,659人)	(△ 489人)
	精神通院	(564,992件)	(510,214件)	(54,778件)
	特定不妊治療（再掲）	(延 13,947人)	(延 18,600人)	(延 △ 4,653人)
	一般不妊治療（再掲）	(延 10,120人)	(延 10,490人)	(延 △ 370人)
	被爆者の子	(延 39,060人)	(延 36,830人)	(延 2,230人)
	難病医療	(398人)	(446人)	(△ 48人)
	ウイルス肝炎	(1,452人)	(1,601人)	(△ 149人)
	重度肝硬変・肝がん	(150人)	(29人)	(121人)
	小児精神障害者	(266件)	(876件)	(△ 610件)
(3)	国制度に基づく助成	79,328	72,461	6,867
	〔 福祉局に計上されている事業を含む。 〕			
主な対象	精神通院	規模 (5,708,745件)	(5,457,115件)	(251,630件)
	難病医療	(117,459人)	(114,888人)	(2,571人)
	小児慢性疾患	(5,800人)	(6,300人)	(△ 500人)
	ウイルス肝炎	(7,619人)	(8,327人)	(△ 708人)
	重度肝硬変・肝がん	(272人)	(38人)	(234人)
	精神措置入院	(5,979件)	(4,681件)	(1,298件)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 国民健康保険事業			
(1) 特別区に対する補助等	92,424	91,615	809
(2) 市町村に対する補助等	39,251	40,037	△ 786
(3) 国民健康保険組合に対する補助	4,531	4,750	△ 219
(4) 国民健康保険平準化支援事業	8	1,887	△ 1,879
都内の保険料水準の統一に向け、都の法定 交付金を活用した緩和措置と合わせて区市 町村の納付金負担に対する支援を実施する 期間 令和6年度～令和11年度（6年間）			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
8 後期高齢者医療制度に係る都負担金等	百万円 157,517	百万円 154,711	百万円 2,806
後期高齢者医療制度に関連して、都の負担金等を支出する。			
実施主体 東京都後期高齢者医療広域連合 (都内の全区市町村が加入)			
対 象 者 ①75歳以上 ②65～74歳で一定の障害がある者			
	規模		
後期高齢者医療給付費等負担金	(1,788,000人)	(1,760,000人)	(28,000人)
高額医療費負担金	(1,788,000人)	(1,760,000人)	(28,000人)
保険基盤安定負担金	(1,041,152人)	(1,027,798人)	(13,354人)
健康診査事業	(945,432人)	(931,285人)	(14,147人)
(新)			
歯科健康診査事業	(61,548人)	(0人)	(61,548人)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 国民健康保険事業の財政運営 (国民健康保険事業会計)			
(1) 保険給付費等交付金 区市町村が負担する療養の給付等に要する費用等	813,455	842,734	△ 29,279
(2) 後期高齢者支援金 後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療費の一部等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金等	172,984	176,641	△ 3,657
(3) 介護納付金 介護保険制度における介護の給付及び予防給付に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金	70,044	71,638	△ 1,594
(4) 国民健康保険財政安定化基金支出金 区市町村において財政収支の不均衡が生じる場合に、不足額を貸付・交付するための経費	2,120	1,900	220
(5) 国民健康保険財政安定化基金積立金 国民健康保険財政安定化基金への積立を行う経費	8,032	5,543	2,489

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
10	東京都立病院機構への負担	49,506	49,408	98
	都民の健康の維持及び増進に寄与するため、地方独立行政法人東京都立病院機構に対し、行政的医療の安定的かつ継続的な提供をはじめ、高度・専門的医療の提供及び地域医療の充実への貢献に向けた取組等を推進できるよう必要な経費を負担する。			
11	粒子線治療施設の整備	403	108	295
	都立病院への粒子線治療施設の整備に向けた実施設計等に要する資金の貸付を行う。			
12	総合診療体制の強化	226	146	80
	都立病院の臨床現場を活用した都独自の総合診療医の育成プログラムによる人材育成を行うとともに、育成した人材を地域に輩出し都における総合診療体制を充実・強化する。			
13	東京都立病院機構に対する貸付金 (地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計)	23,131	15,018	8,113
	地方独立行政法人東京都立病院機構に対して、施設整備に要する資金の貸付を行う。			
14	公債費会計繰出金	5,770	6,254	△ 484
	地方独立行政法人移行前に発行した都債の償還を行う。			
(新)				
15	施設整備費臨時交付金	5,734	0	5,734
	地方独立行政法人化以前に都が計画又は着手していた施設整備に係る物価高騰分の1/2について運営費交付金を措置する。			

産 業 労 働 局

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) 1 中小企業支援策に係る新たな広報展開	百万円 305	百万円 0	百万円 305
事業者の状況に応じた適切な支援事業が簡単に分かる新たなツールを構築するとともに、支援機関と連携した情報発信等を行うことで、支援事業の認知度向上と活用の促進を図る。			
(新) 2 業務プロセス最適化（ＢＰＲ）推進事業	84	0	84
ＢＰＲを推進し、ＡＩの活用などを通じて、補助金事業の事務の効率化及び審査等の迅速化を図り、職員の負担軽減や事業者へのＱＯＳ向上に繋げる。			
3 「国際金融都市・東京」の実現	1,108	4,000	△ 2,892
金融機関と連携したサステナビリティ経営促進事業	債務負担 (24)	(52)	(△ 28)
(新) フィンテック産業における協業基盤整備支援事業			
(新) ファイナンシャル・ウェルビーイング実現に向けた個別相談支援 等			
(新) 4 金融スキームを活用したアフォードブル住宅の供給促進	10,021	0	10,021
都と民間が連携してファンドを立ち上げ、子育て世帯等へアフォードブルな賃貸住宅の供給を促進する。			
5 戦略的な海外プロモーションの推進	3,710	3,986	△ 276
ビジネスコンシェルジュ事業	債務負担 (18)	(40)	(△ 22)
ＡＩ自動翻訳システム利用促進事業			
インターナショナルスクール設立等支援事業			
企業誘致や英語力の向上に向けた施策の展開等			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
6	中小企業人的資本経営支援事業	百万円 115	百万円 161	百万円 △ 46
	中長期的な企業価値の向上につなげる「人的資本経営」を推進するため、普及啓発や人財コーチング、経営人材の育成及び情報発信等を行うことで、企業価値の創造や競争力の向上を図る			
	規模			
	普及啓発セミナー	(2回)	(2回)	(0回)
	人財コーチングデスク	(15社)	(15社)	(0社)
	ワークショップ	(4回)	(4回)	(0回)
	人的資本経営推進人材（経営人材）の育成 業態転換等に向けた支援 等	(10社)	(10社)	(0社)
7	中小企業新戦略・事業承継支援事業（団体向け）	578	508	70
	中小企業団体等が行う新たな市場開拓や生産性向上、事業承継支援等の取組を後押しすることで東京の産業の活性化を図る。			
(新)	8 サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業	340	0	340
	都内中小企業の「企業変革力」の向上に向けて戦略立案から計画の策定、実行、資金支援までを一気通貫で行う。また、サプライチェーンを含めた都内中小企業の連携体に対する支援も実施する。			
(新)	9 経営統合等による産業力強化支援事業	1,524	0	1,524
	規模			
	サプライチェーン全体の付加価値向上につながる経営統合等を契機とした新たな取組を支援することにより、都内中小企業の大規模な変革を強力に後押しする。	(4件)	(0件)	(4件)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10 小規模企業対策	4,010	4,004	6
商工会・商工会議所等補助	規模 (37所)	(37所)	(0所)
小規模事業者持続化支援事業 等			
(新)			
11 中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス	512	0	512
現状分析に基づく潜在的な課題の発見から解決 までの一体的な支援に加え、事業計画の進捗確 認と実行継続を支援し、収益を確保できる経営 体質へ転換を図る。			
経営分析	規模 (1,700回)	(0回)	(1,700回)
グロースサポート	(4,300回)	(0回)	(4,300回)
12 下請企業対策	156	143	13
下請企業取引対策			
取引情報の提供	規模 (2,600件)	(2,600件)	(0件)
苦情紛争処理に関する相談	(400件)	(400件)	(0件)
下請企業等への支援			
取引適正化に関する法制度の普及 等			
13 明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業	1,563	1,563	0
中小企業の基盤技術の高度化・高付加価値化等 に向けた取組を支援する。	規模 (122社)	(122社)	(0社)
補 助 率 2/3			
補助限度額 一般枠 20百万円			
小規模企業枠 10百万円			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
14 目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業	百万円 1,143	百万円 1,143	百万円 0
経営基盤の強化に取り組む都内中小企業や積極的にPR展開を図る企業に対し、販路開拓助成やマッチング商談会等の支援策を実施する。			
国内外の展示会参加 等	規模 (880件)	(880件)	(0件)
15 中小企業における危機管理対策	1,713	727	986
(1) 東京都BCP策定支援事業	189	189	0
中小企業のBCP策定を支援するとともに成果を広く紹介することで、中小企業へのBCPの浸透を図る。			
(新)			
(2) 中小企業サイバーセキュリティ対策事業	986	0	986
ポータルサイトやガイドブックを活用したサイバーセキュリティに関する様々な情報発信などの普及促進を実施する。また、社内全体でのセキュリティ意識啓発をはじめ技術的対策の導入、サイバーセキュリティ人材の育成、インシデント対応力を強化する体制整備、セキュリティ対策の継続や定期的な見直しを支援し、中小企業のサイバーセキュリティ対策の向上につなげていく			
サイバーセキュリティ普及啓発	規模		
サイバーセキュリティ基本対策	(200社)	(0社)	(200社)
実践力強化プログラム	(40社)	(0社)	(40社)
インシデント対応強化 等	(60社)	(0社)	(60社)
(3) 中小企業における危機管理対策促進事業	538	538	0
中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の整備に要する経費を支援する。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
16	事業承継・再生支援事業	百万円 761	百万円 689	百万円 72
	事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継等に向けて、普及啓発、巡回相談、承継・改善計画の策定・実行を支援する。	規模		
	企業継続支援	(20回)	(20回)	(0回)
	事業承継塾			
	企業再編促進支援			
	経営統合支援			
	(新)			
	創業希望者等と後継者不在企業とのT O K Y O版マッチングプラットフォーム 等			
(新)				
17	事業承継を契機とした成長支援事業	573	0	573
	事業承継を契機とした新たな事業展開を支援する助成金やアドバイザーの派遣などにより、中小企業の更なる成長を後押しする。			
18	東京国際展示場の運営	29,238	12,683	16,555
	大規模修繕	債務負担		
	建物貸付料等積立（社会資本等整備基金） 等	(8,336)	(12,394)	(△ 4,058)
19	東京国際フォーラムの運営	14,332	4,419	9,913
	大規模修繕	債務負担		
	建物貸付料等積立（社会資本等整備基金） 等	(477)	(198)	(279)
(新)				
20	シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成事業	167	0	167
	高齢者から障害者を対象とした幅広い製品・サービスについて、国内外への販路拡大を支援する。	規模		
		(100社)	(0社)	(100社)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
21 国際的ビジネス機会の拡大	百万円 1,104	百万円 971	百万円 133
(1) 海外展開総合支援事業	606	581	25
アジア諸国等への事業展開を志向している企業に対し、海外展開プランの策定や、ハンズオン支援、海外展示会への出展支援等を組み合わせ、総合的・多角的に海外販路開拓を支援する。			
(新)			
(2) 海外進出サポート事業	114	0	114
海外進出を目指す都内中小企業に対し、生産委託や技術連携、海外への生産拠点の設置など、企業規模や成長ステージに合わせ進出手法の検討から実施まで企業ニーズに応じたきめ細かな支援を行う。			
(3) 中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業	121	124	△ 3
普及啓発セミナー・ワークショップの開催や国内外の幹部人材・実務担当者の育成等を通じ、中小企業のグローバル化に向けた組織構築を総合的に支援する。			
(4) 商社を活用した輸出拡大支援事業	47	57	△ 10
商社と中小企業のマッチング商談会を開催するとともに、専門家による商談サポート等を実施し、海外市場のニーズに対応した中小企業の間接輸出を後押しする。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(5)	成長産業分野の海外展示会出展支援事業	216	209	7
	医療・環境・エネルギー産業分野における 都内中小企業の海外展示会への出展を支援 し、中小企業の海外市場の獲得を後押しす る。	規模 (2回)	(2回)	(0回)
22	全国連携を踏まえた展示・商談会開催事業	219	203	16
	原材料価格高騰等の影響を受けている業種を中 心に、全国から出展を募集、展示会や商談会を 開催し、中小企業の販路開拓のルート確保と国 内のサプライチェーンの強化・構築を行う。	規模 (3回)	(3回)	(0回)
23	多摩イノベーション総合支援事業	169	169	0
	成長分野への参入、新製品・新技術の開発等 向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知 的資源を活かした中小企業と他企業、大学、研 究機関との連携を総合的に支援する。			
24	社会実装参画による多摩イノベーション創出事業	189	192	△ 3
	多摩地域を中心としたイノベーションの創出を 目指し、中小企業に対して、大学・研究機関等 が行う研究開発の社会実装への参画などを支援 し、先端技術産業等への参入を促進する。	規模 (3件)	(3件)	(0件)
25	多摩イノベーションエコシステム促進事業	1,389	1,273	116
	多摩イノベーションパーク構想の実現に寄与す るため、リーディングプロジェクトの支援や情 報発信に加え、地域でプロジェクトを創出する プラットフォームの運営等、多摩地域でのイノ ベーションエコシステムの形成を促進する。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
26	知的財産活用への支援	百万円 1,185	百万円 1,279	百万円 △ 94
	知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。			
	アドバイザー・専門相談員による相談	規模		
	ニッチトップ育成支援	(10社)	(10社)	(0社)
	A I ・データ知財取得支援	(5件)	(5件)	(0件)
	スタートアップ知的財産支援事業	(10件)	(10件)	(0件)
	重要な技術に関する知的財産保護事業 等	(4回)	(4回)	(0回)
27	D X推進支援事業	2,617	2,595	22
	都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革や生産性向上を図ることで、継続的に成長・発展していけるよう、中小企業のD Xを推進する取組を支援する。			
	現地調査・診断 アドバイザーの派遣 助成金 等			
28	中小企業デジタルツール導入促進支援事業	890	866	24
	都内中小企業に対し、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成することで、事務手続きや作業のデジタル化を進め、事業運営の効率化を後押しする。	規模 (700社)	(700社)	(0社)
	助成金 専門家による支援			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
29 スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業	584	0	584
スタートアップの技術等を活用し、自社コストの把握などを支援することで、都内中小企業の適正な価格交渉や賃上げに向けた準備を後押しする。	規模 (100件)	(0件)	(100件)
30 中小企業デジタルコンシェルジュ	156	156	0
個々の中小企業のデジタル化の取組状況や経営状況等に応じて、ワンストップで事業者の要望に応じ、都及び政策連携団体等のデジタル関連事業を総合的に案内する。			
31 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	552	1,142	△ 590
東京の安全・安心分野への新規参入や新事業の展開を促進するため、東京の安全・安心をテーマとする製品や技術の開発・改良に要する経費の一部を支援することで、高い安全性と利便性が両立する東京の実現と産業の活性化を図る。	規模 (60件)	(60件)	(0件)
32 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	14,434	12,434	2,000
中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化やD X、イノベーション推進などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援する。			
補 助 率 1/2・2/3・3/4・4/5 補助限度額 200百万円（下限1百万円）			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
33	ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業	百万円 2,323	百万円 1,327	百万円 996
	ゼロエミッション東京の実現に資する技術開発をはじめとした革新的な製品・サービス等の事業化を促進するため、東京に集積するベンチャー企業等が大企業等と連携して行うプロジェクトに対し、幅広く支援する。	債務負担 (364)	(350)	(14)
		規模 (4件)	(4件)	(0件)
34	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	123	123	0
	女性の健康課題を解決するための技術（フェムテック）に関する新製品の開発や改良、普及促進等に要する経費の一部を支援することで、女性活躍社会の実現を加速化していく。	規模 (5件)	(5件)	(0件)
35	高齢者向け新ビジネス創出支援事業	72	94	△ 22
	高齢者のニーズに即したビジネステーマを設定し、それに基づく製品・サービスの開発や事業展開等を支援することで、高齢者市場の活性化と中小企業の成長を促進する。	規模 (10件)	(10件)	(0件)
36	介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業	143	143	0
	介護事業者のニーズと中小企業の技術力を結び付け、次世代介護機器等の開発を支援することで介護従事者のニーズに応えとともに中小企業の成長を促進する。	規模 (6件)	(6件)	(0件)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
37 創業への支援	11,705	10,282	1,423
(1) 創業支援拠点の運営	1,090	1,139	△ 49
都内開業率の向上を図るため、創業希望者等が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口及び適切な創業メニュー等の提供が可能な機能を備えた創業支援拠点を運営する			
(2) 創業支援拠点（多摩）の運営	547	489	58
多摩地域における開業率の向上を図るため地域の特性を活かした起業等に向けた各種支援を行う創業支援拠点を運営する。			
(3) 次世代アントレプレナー育成プログラム	481	317	164
優れたビジネスプランをコンテスト方式で選定し、法人設立資金を助成するとともに経営者としての資質、スキル等を磨くための機会を提供する。		債務負担 (139)	
(4) 青山創業促進センターの運営	330	255	75
将来有望な人材が切磋琢磨し、起業家として育つ場を提供するとともに、先輩起業家等からの支援を受け、大きく成長することを目指す新たなタイプのインキュベーション施設を運営する。	債務負担 (347)		
(5) 女性ベンチャー成長促進事業	265	265	0
全国規模、更には国際規模まで事業拡大を目指すような女性起業家に対し、短期集中型のプログラム等を提供する。	債務負担 (262)		

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(6)	スタートアップ・エコシステムにおける女性活躍推進事業 スタートアップ・エコシステムにおける女性活躍を促すため、女性起業家の資金調達や、VCにおける女性活躍の支援を実施する。	百万円 136	百万円 62	百万円 74
(新) (7)	スタートアップの成長に向けた採用・組織構築支援事業 採用等の課題を有するスタートアップと個人とが集まるコミュニティを構築するとともに、採用から制度構築・運用まで一貫した人事戦略の構築に向けた支援を実施する	140 債務負担 (170)	0	140
(8)	多様な主体によるスタートアップ支援展開事業 スタートアップの成長・創出を大幅に加速させるため、ベンチャーキャピタルやアクセラレータ、事業会社等と連携し民間のアイデア、ネットワーク、フィールド等を最大限に活かした多彩な支援を展開するとともに、成果事例を発信する。	3,710 債務負担 (4,006) 規模 (50件)	3,291 (3,606) (50件)	419 (400) (0件)
(9)	小中学校向け起業家教育推進事業 都民にとって起業をより身近な存在にするため、小中学校における起業家教育の実施に向け相談体制を整備し、必要な支援を実施する。	99 債務負担 (30)	100 (30)	△ 1 (0)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(10) 高校生起業家養成プログラム	百万円 193	百万円 202	百万円 △ 9
起業家の裾野をさらに拡大していくため、高校生を対象とする起業まで視野に入れたプログラムを実施する。	債務負担 (98)	(98)	(0)
(11) シニア創業促進事業	47	38	9
シニア層が、働き方の選択肢として起業を考えられるよう支援するとともに、実際の起業に向けた後押しを行う。			
(12) スタートアップ総合支援拠点の運営	472	459	13
創業初期を乗り越えたスタートアップの更なる成長に向け、業種や業界、地域にとられない連携の促進を後押しするスタートアップ総合支援拠点を運営する。	債務負担 (760)		
(13) 「社会起業家」創出・育成支援事業	303	342	△ 39
社会性と経済性の両立を志向する起業家や全国の自治体等に向け、協働のノウハウ提供等の支援を実施し、社会課題の解決や起業家の成長を図る。	債務負担 (319)		
(14) スタートアップ・グローバル交流HUB事業	749	653	96
海外現地での大規模マッチングイベント、ピッチ会等への参加を通じ、有望な都内スタートアップと現地VC・事業会社等とのマッチングの機会を提供する等により、協働関係構築・事業連携を促進する。	規模 (60社)	(60社)	(0社)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(15)	新事業発掘プロジェクト	百万円 286	百万円 286	百万円 0
	大企業に潜在する人材、アイデア、シーズを活用した新事業創出・起業等の活性化を図るため、新たなビジネスの創出につなげる場・機会を提供し、事業化を促進する。	債務負担 (286) 規模 (20件)	(20件)	(0件)
(16)	社会課題解決型スタートアップ支援事業	290	245	45
	中小企業等の有する社会課題とスタートアップが有する課題解決ソリューションを結び付けるプラットフォームを構築し、両者が連携したモデルケースを創出する。		債務負担 (289)	
(17)	リスタートアントレプレナー支援事業	185	201	△ 16
	事業に行き詰った等過去の経験を糧に再起を目指す有望なアントレプレナーが着実に再スタートし、成長できる環境構築・機運醸成に向けた支援を実施する。	債務負担 (195) 規模 (20社)	(20社)	(0社)
(新)				
(18)	事業承継を契機とした「第二創業」支援事業	163	0	163
	事業承継を行った企業に対する人材面、ノウハウ面等の支援を通じ、新規事業開発、第二創業を促進する。	債務負担 (178)		
(19)	次世代通信技術活用型スタートアップ支援事業	1,021	665	356
	5G技術等を活用した新たな技術・サービス等の開発を目指すスタートアップに、資金面・ビジネス面からサポートを実施する	規模 (3社)	(3社)	(0社)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(20) 行政課題解決型スタートアップ支援事業	百万円 872	百万円 840	百万円 32
行政とスタートアップの交流拠点を西新宿で運営し、セミナーやピッチ会の開催等を通じて、都内区市町村の行政課題を含む都政課題の解決を図る。	債務負担 (255)	(333)	(△ 78)
(21) スタートアップによる島しょ振興促進事業	95	80	15
斬新なアイデア等を活用した島しょ振興の促進のため、事業化に向けた支援等を実施し、成果事例を発信する。			
(22) 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	120	120	0
ものづくり起業家の掘り起こしや創業者の創出を促進するため、多摩地域を中心とした製造業とのマッチングや試作品の作成等を支援し、次世代のスタートアップ起業家へと育成する。	規模 (10件)	(10件)	(0件)
(23) 開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ支援事業	111	233	△ 122
途上国の社会課題解決に資する優れた技術・サービス等を有する都内スタートアップに対し、その市場投入に向けたハンズオン支援を実施し、海外展開への足掛かりを築く。	債務負担 (282)		
	規模 (10社)	(10社)	(0社)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
38	クラウドファンディング（購入寄付型・株式型） を活用した資金調達支援事業	百万円 493	百万円 591	百万円 △ 98
	ベンチャー企業や中小企業者等による新しいビジネスへの挑戦を促進するため、購入寄付型及び株式型クラウドファンディングによる資金調達を支援する。	規模 (775件)	(775件)	(0件)
39	女性・若者・シニア創業サポート2.0	5,706	2,928	2,778
	都内信用金庫・信用組合を通じた低金利・無担保の融資と、地域創業アドバイザーが実施する融資前後の経営サポートにより、女性・若者・シニアによる地域に根ざした創業を支援する。	規模 (817件)	(437件)	(380件)
40	地域産業成長支援事業	1,298	621	677
	多様な主体の協業・参画や自己変革への挑戦を促し、地域産業を成長させる取組など、区市町村が地域産業の振興に向けて行う事業を支援することで、都内産業の成長・発展を図る。			
41	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	537	537	0
	地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
42 多摩産業交流センターの管理	百万円 763	百万円 662	百万円 101
多摩地域の持つ産業集積の強みを生かし広域的な産業交流の中核機能を担うことにより、東京都における産業の振興を図るため、多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）を管理運営する。			
43 イノベーション創出拠点の整備推進事業	60	50	10
地域におけるイノベーション創出に向けた拠点の整備等について調査を実施する。			
44 商店街の活性化	5,094	5,094	0
(1) 商店街チャレンジ戦略支援事業 等	4,347	4,347	0
魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を行う。			
イベント事業・活性化事業 地域連携型商店街事業 広域支援型商店街事業 政策課題対応型商店街事業 商店街起業・承継支援事業 若手・女性リーダー応援プログラム (新) 未来商店街活力向上支援事業 (新) 商店街戦略的リノベーション支援事業 (新) 商店街防災力向上緊急支援事業 等	規模 (2,300件)	(2,300件)	(0件)
(2) 東京都スマート商店街推進事業	497	497	0
キャッシュレス化の推進などのデジタル化等に取り組む商店街に対し、必要な機器の購入等に係る経費を助成する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(3) 進め！若手商人育成事業 商店街の次代を担う若手商店主の育成を支援する。 商店街パワーアップ作戦 商店主スキルアップ事業 商人大学校 商店街リーダー実践力向上塾 商店街起業促進サポート 等	百万円 50	百万円 50	百万円 0
(4) 商店街ステップアップ応援事業 商店街の自主的かつ継続的な取組を後押しするため、新たな取組を行う意欲のある商店街に対し、巡回相談や専門家派遣を実施するとともに、計画策定支援などを行う。 巡回相談 専門家派遣 市場調査、計画策定支援	200 規模 (10団体) (11団体) (15団体)	200 (10団体) (11団体) (15団体)	0 (0団体) (0団体) (0団体)
45 中小企業に対する総合的な支援事業 総合相談窓口の運営 (創業・経営・資金調達など) 事業可能性評価 専門家の派遣 人材の育成 情報の提供	159 規模 (280社)	159 (280社)	0 (0社)
(新) 46 航空宇宙産業への参入支援事業 航空宇宙産業に参入する中小企業を支援することで、中小企業の航空宇宙産業におけるビジネスチャンス獲得を後押しする。	509 規模 (6件)	0 (0件)	509 (6件)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
47	医療機器産業への参入支援	百万円 1,576	百万円 1,407	百万円 169
	持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、コーディネーターの配置等による医産学連携の取組を行う。	債務負担 (84)	(574)	(△ 490)
(新)				
48	世界に羽ばたくアニメーター等の育成支援	100	0	100
	コンテンツ領域に特化した創業支援施設において、新たにCGやデジタル環境を整えたアニメーター・漫画家向けのアトリエラボを整備するとともに、先端技術を用いた起業や事業構築、事業展開など、時代の変化に対応した支援を展開する。	債務負担 (159)		
49	コンテンツ産業の海外展開支援事業	111	111	0
	専門家による相談体制を整え、コンテンツに係る中小企業者の海外展開の促進を図る。			
50	江戸東京きらりプロジェクト	769	558	211
	東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信するとともに、東京の魅力を更に高め、外国人観光客誘致に繋げる。			
	江戸東京きらりプロジェクト推進委員会 民間事業者等のネットワーク構築 等	規模 (4回)	(4回)	(0回)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
51 中小企業受注拡大プロジェクト	百万円 685	百万円 685	百万円 0
東京2020大会の開催後も、優れた製品やサービスを生み出す東京の中小企業が中長期的な受注機会の拡大や販路開拓の機会を得られるよう、ビジネスチャンス・ナビの充実等によりさらなる利便性向上を図る。			
(新) 52 「女性活躍の輪（WA）」の戦略的展開	241	0	241
あらゆる場面で女性が持てる力を発揮できるよう、企業経営層や女性経営者、女性首長等、多様な主体が一つに繋がる「Women in Action」の下、女性活躍関連イベントを一体的に実施する。			
53 企業における女性管理職等の活躍促進事業	638	675	△ 37
企業における女性管理職等の活躍を推進するため、有識者会議を開催するとともに、企業間ネットワークの構築や社会保障制度等に関する普及啓発等を実施する。			
54 地域特性に着目した産業振興イベント支援	248	300	△ 52
都内のさまざまな産業分野における業界団体等が地域の特性を踏まえ、都内産業の振興・活性化に結び付くイベントへの支援を実施する。			
55 ファッション産業の担い手発掘・育成事業	593	571	22
学生等を対象としたファッションコンクールを実施し、東京から世界に羽ばたくデザイナーを発掘・育成するとともに、その取組を広く発信する。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
56	e スポーツに係る産業の振興 ゲーム・コンテンツに係る中小企業へのサポートとして、e スポーツに係る産業振興に向けた啓発イベントを開催する。	百万円 240	百万円 130	百万円 110
57	X R、メタバース等を活用した産業の振興 X R関連やコンテンツ等の多様な事業者が一堂に会し、業務提携によるビジネスの拡大や販路開拓等の商談等を行う場となる展示会を開催する。	195	195	0
58	E Cサイトの活用による東京の特産品販売支援事業 有名E Cサイトに特設ページを設置し、東京の特産品を広く発信することで、中小の特産品販売事業者の販路開拓につなげる。	122	122	0
59	E Cサイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業 有名E Cサイトにアンテナショップを設置し、東京の伝統工芸品の販売及びプロモーションを支援することで、東京の伝統工芸品を広く発信し、販路開拓につなげる。	95	95	0
60	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業 中小企業のゼロエミッションの実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実現に向けた助成金支援までを総合的に支援する。	544	618	△ 74

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
61	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業 中小企業のゼロエミッションに資する新製品・新技術開発及び販路開拓等を総合的に支援することにより、中小企業の成長を図るとともに、脱炭素社会の実現に貢献していく。	百万円 224	百万円 351	百万円 △ 127
62	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業 都内中小企業が使用する電力を安定的に自給することができるよう、創電・蓄電の取組について、専門家派遣及び助成金により支援する。	176 規模 (100社)	1,676 (100社)	△ 1,500 (0社)
63	日系製造業等に対する投資促進事業 中小企業が海外での生産活動における様々なリスクを回避し、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、投資促進に向けた支援を行う。	596 債務負担 (526)	288 (652)	308 (△ 126)
64	新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業 原材料の価格高騰やエネルギー需給の逼迫、人材不足など、企業経営を取り巻く環境が厳しい中、創意工夫により既存事業を深化・発展する中小企業の取組を後押しする。	8,981 規模 (1,200社)	5,292 (500社)	3,689 (700社)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
65	活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業 東京2020大会のレガシーとして、障害者スポーツ用具の開発で得られた知見を活用し、日常の活発な活動を支える障害者等向けの新製品・新技術等の開発を推進する。	百万円 38	百万円 78	百万円 △ 40
66	クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業 5G・IoT・ロボット技術を発展させ、クラウドと連携した製品開発を推進するとともに、関係機関と連携した実証実験により中小企業製品のビジネス化を促進する。	1,307	1,536	△ 229
67	サーキュラーエコノミーへの転換支援事業 高度な循環型社会の実現に向けて、サーキュラーエコノミーに関する中小企業への普及啓発及び研究開発等を推進する。	66	51	15
68	水素エネルギーの活用に関する研究開発推進事業 水素エネルギーの活用に向けた技術課題を抽出するとともに、大学や研究機関等と連携した水素関連の研究開発を推進する。	95	40	55

事 項		7 年 度	6 年 度	増(△)減			
69 中小企業制度融資		百万円 278,848	百万円 278,247	百万円 601			
(1) 融 資		237,953	237,940	13			
融資目標額 (20,000億円)		融資目標額 (20,000億円)	融資目標額 (20,000億円)	(0億円)			
融資目標額							
区 分	7 年度	6 年度	増(△)減	限 度 額	利 率		
政策課題対応資金	D X ・ イ ノ ベ ・ 産 業 育 成 融 資 (58)	億円 120 (64)	億円 120 (△ 6)	1 企業 1 組合	2.8億円 4.8億円	2.2%以下	
	女 性 活 躍 推 進 融 資 (23)	50 (23)	40 (18)	10 (5)	1 企業 1 組合	2.8億円 4.8億円	1.8%以下
	社 会 課 題 融 資 (295)	640 (295)	410 (189)	230 (106)	1 企業 1 組合	2.8億円 4.8億円	2.2%以下
	金 融 機 関 融 資 (0)	430 (0)	140 (0)	290 (0)	1 企業 1 組合	2.8億円 4.8億円	所定利率
一般的な事業運営資金	小 規 模 事 業 ・ ス 向 フ リ ー け 融 資 (405)	1,160 (405)	909 (316)	251 (89)	1 企業・1 組合	2,000万円	2.5%以下、 変動
	一 般 事 業 融 資 (10)	2,000 (10)	1,651 (10)	349 (0)	各 制 度 に よ る		所定利率等
新たな事業展開資金	創 業 融 資 (267)	730 (267)	650 (239)	80 (28)	各 制 度 に よ る		2.2%以下、 変動
	販 路 開 拓 融 資 (7)	20 (7)	15 (6)	5 (1)	各 制 度 に よ る		2.2%以下、 変動
	設 備 融 資 (146)	320 (146)	250 (125)	70 (21)	1 企業	2.8億円	2.4%以下、 変動
	事 業 承 継 融 資 (162)	365 (162)	350 (163)	15 (△ 1)	1 企業 1 組合	2.8億円 4.8億円	2.4%以下
	経 営 強 化 融 資 (23)	50 (23)	11 (5)	39 (18)	1 企業 1 組合	2.8億円 4.8億円	2.2%以下、 変動
経営の安定化資金	経 営 安 定 融 資 (196)	455 (196)	294 (127)	161 (69)	1 企業 1 組合	2.8億円 4.8億円	2.4%以下
	そ の 他 の 融 資 (35)	2,780 (35)	2,280 (36)	500 (△ 1)	各 制 度 に よ る		所定利率等
一 般 保 証 付 融 資 (14)		4,880 (14)	4,880 (14)	0 (0)	各 制 度 に よ る		所定利率
エネルギー・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資 (738)		6,000 (738)	8,000 (1,067)	△ 2,000 (△ 329)	1 企業 1 組合	2.8億円 4.8億円	2.4%以下
計 (2,380)		20,000 (2,380)	20,000 (2,379)	0 (1)			

注 () 内は預託原資、限度額及び利率は令和7年度予定

エネルギー・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資には、伴走支援融資（令和6年度まで）を含む

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 信用保証料補助	32,172	30,915	1,257
対象 DX・イノベ・産業育成融資 女性活躍推進融資 社会課題解決融資 金融機関提案融資 小規模事業・フリーランス向け融資 創業融資 販路開拓融資 設備融資 経営強化融資 事業承継融資 経営安定融資 エネルギー・ウクライナ情勢・円安 等対応緊急融資 その他の融資			
(3) 保証債務履行損失補助	8,643	9,392	△ 749
(新)			
(4) 金融・経営一体型支援事業	80	0	80
70 金融機関と連携した海外展開支援	137	137	0
独立行政法人日本貿易振興機構及び信金中央金 庫と連携し、融資実行と併せ、海外展開に向 けた取組の開始時から実行後まで状況に応じたハ ンズオン支援を実施することで、都内中小企業 の海外展開を幅広く支援する。	規模 (350社)	(350社)	(0社)
71 東京都動産・債権担保融資（ABL）制度	1,068	1,090	△ 22
動産や債権を総合的に取り扱う都独自のABL 制度により、企業の成長ステージに応じた様々 な資金需要に対応する。	債務負担 (38,400) 融資目標額 (480億円)	(38,400) (480億円)	(0) (0億円)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
72	地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	72,633	61,061	11,572
	厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、都と地域の金融機関が連携し、都独自の金融支援策を実施する。	債務負担 (85,000) 融資目標額 (1,052億円)	(58,923) (716億円)	(26,077) (336億円)
73	地域金融機関による事業承継促進事業	264	360	△ 96
	地域金融機関が中小企業に行う事業承継への働きかけに係る取組を支援し、中小企業が保有する技術や人材の次世代への引継の促進を図る。	規模 (1,500社)	(1,500社)	(0社)
74	地域金融機関による脱炭素化支援事業	101	69	32
	地域金融機関が行う、脱炭素化に係る啓発から排出量の現状診断や削減計画策定、資金供給までをサポートし、地域経済において大きな役割を果たす中小企業の脱炭素化を促進する。	規模 (100件)	(100件)	(0件)
(新)				
75	ファンドを活用した多摩・島しょ地域における中小企業支援	2,022	0	2,022
	多摩・島しょ地域において事業展開を行うベンチャー企業や中小企業を後押ししていくことで地域における経済の持続的な発展を促進する。			
(新)				
76	ファンドを活用した人手不足問題の解決に取り組む中小企業支援	2,022	0	2,022
	中小企業の人手不足問題の解決に資する技術やサービスを有するベンチャー企業を支援することで中小企業が抱える問題解決に取り組む。			
77	私募債を活用した女性活躍支援	51	51	0
	女性活躍を実践・推進している中小企業が第三者評価機関の評価を受けて私募債を発行する際の手数料及び評価費用の一部を補助する。	規模 (20件)	(20件)	(0件)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
78	大企業等の保有資産を活用したオープンイノベーション促進事業 研究開発等の設備提供を希望する大企業等と設備の利用を希望するスタートアップ等とのマッチングを支援する。	137 債務負担 (111)	0	137
(新)				
79	G Xスタートアップ開発製品等の需要創出支援 事業会社とG Xスタートアップ等とのマッチングを行い、G Xスタートアップ等が開発した製品等への需要を創出する。	277 債務負担 (184)	0	277
(新)				
80	都内産業の活性化に向けた中堅企業の成長促進支援事業 中堅企業の成長促進を図るため、新事業展開や事業多角化、研究開発等に必要な計画策定からプロジェクト推進までを一気通貫で支援する。	165 債務負担 (391)	0	165
81	ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	99,204	47,737	51,467
(新)				
(1)	グリーン製品市場の創出に向けたサプライチェーンにおける脱炭素化支援事業 カーボンフットプリント算定を活用し、従来品よりもCO ₂ 排出量が少ないグリーン製品の開発・生産を支援する。	1,014 債務負担 (219)	0	1,014
(新)				
(2)	企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業 企業におけるCO ₂ 排出量の見える化及びCO ₂ 削減目標の認定取得に向けた取組を支援する。	224	0	224

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (3) データセンター高効率化実装促進事業	百万円 355	百万円 0	百万円 355
都内で先駆的な取組を行うデータセンターを公募し、省エネ・高効率化に係る効果検証等を実施する。	規模 (2件)	(0件)	(2件)
(4) 脱炭素燃料活用における事業化促進支援事業	417	213	204
バイオ燃料の更なる利用や商用化・実装化の裾野を拡大する取組及び合成燃料の普及拡大に向けた取組を支援する。	債務負担 (44)		
(新) (5) 国産S A F利用促進事業	259	0	259
国産S A Fの供給拡大と利用促進に向け、国産S A Fを製造し、羽田空港にて航空会社へ供給する都内企業を支援する。			
(新) (6) グローバルサウスのG X促進プロジェクト	9,355	0	9,355
優れた脱炭素化技術を持つ都内企業と海外企業とのマッチングや現地での事業展開をハンズオン支援する。	規模 (30社)	(0社)	(30社)
(7) カーボンクレジット取引システム運営事業	475	250	225
中小企業等が国内外のカーボンクレジットを容易に取引できる都独自の取引システムの円滑な運営及び運用改善を実施する。			
(新) (8) カーボンクレジット活用促進事業	107	0	107
都の取引システムで購入したカーボンクレジットを活用してブランディングを行う場合に、プロモーション経費等を助成する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (9) プログラム型プロジェクトを活用したカーボ ンクレジット創出支援事業 小規模なCO ₂ 削減活動を集約しカーボン クレジットを創出する取組を支援する。	百万円 139 債務負担 (264)	百万円 0	百万円 139
(10) 環境に配慮したマルチエネルギーステーショ ン化に向けた経営力強化・設備導入等支援事 業 マルチエネルギーステーション化を目指す ガソリンスタンドの事業多角化や省エネ、 人材確保等を支援する。	1,247	471	776
(11) 事業所等における省エネルギー対策の推進 ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導 入・運用改善支援事業 中小規模事業所向け廃熱等有効利用設備導 入支援事業 等	10,062 規模 (30件)	6,900 (30件)	3,162 (0件)
(12) 事業所等における再生可能エネルギーの導入 拡大 再エネ電源都外調達事業（都外PPA） 地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事 業 等	13,102 規模 (18件) (787件)	8,273 (8件) (713件)	4,829 (10件) (74件)
(13) 島しょ地域における再生可能エネルギーの利 用拡大 島しょ地域での再エネ導入拡大に向けたパ イロット事業や、大島町での浮体式洋上風 力発電の設置に向けた取組を実施する。	578	309 債務負担 (871)	269
(新) (14) 島しょ地域における再エネ導入促進事業 島しょ地域における再エネ普及拡大に向け て発電量に応じた支援を実施する。	25	0	25

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(15) 事業所等におけるエネルギーマネジメントの推進	17,971	13,030	4,941
(新) ア コージェネレーションシステム導入支援事業	2,011	0	2,011
電力需給安定化等に資するコージェネレーションシステム導入を支援する。			
(新) イ マイクログリッド形成推進事業	9	0	9
地域での最適な再エネの面的融通を行う取組を実施する。	債務負担 (440)		
ウ 再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業	13,025	13,030	△ 5
電力ネットワークに直接接続し需給状況に応じて充放電を行う大規模蓄電池の導入を支援する。	規模 (11件)	(11件)	(0件)
(新) エ 需給最適化に向けたエネルギーマネジメント推進事業	2,926	0	2,926
デマンドレスポンス（DR）やエネルギーマネジメント、アグリゲーションビジネスなどの取組を支援する。			
(16) 水素・新エネルギーの普及拡大	5,851	3,780	2,071
(新) ア グリーン水素の社会実装化に向けた設備等導入促進事業	2,131	0	2,131
グリーン水素の社会実装化に向けて、グリーン水素製造設備・運搬設備、水素利用設備等への補助を実施する。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
イ	水素の社会実装化に向けた国際連携推進事業 国際会議の開催による参加都市との連携や、水素の社会実装化に向けた合意書を締結した都市との連携事業を実施する。	452	157	295
ウ	グリーン水素の活用事業 グリーン水素を都有施設で活用してP Rするとともに、東京都産グリーン水素を活用してグリーンメタン（eーメタン）のトライアル製造（合成）を実施する。	127 債務負担 (300)	180	△ 53
エ	グリーン水素の製造・利活用事業 大田区京浜島の都有地においてグリーン水素製造所を整備・運営する。	2,444 債務負担 (1,326)	2,992	△ 548
(新)				
オ	グリーン水素の産業利用促進事業 東京都産グリーン水素を産業分野で原料として活用するパイロット事業を実施し取組や成果を発信する。	80	0	80
カ	グリーン水素取引推進事業 水素需給等に係る調査検討やトライアル取引を実施するとともに、グリーン水素取引所の詳細な制度設計を実施する。	395 債務負担 (427)	268 (220)	127 (207)
キ	パイプラインを含めた水素供給体制構築事業 今後、増大することが見込まれる東京の水素需要に対応するため、水素パイプライン供給体制の構築を検討し、東京への大量かつ安価な水素供給の実現を図る。	222 債務負担 (100)	183	39

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(17) 事業所等におけるゼロエミッションビークル (Z E V) の普及促進 〔環境局に計上されている事業を含む。〕	38,023	14,511	23,512
ア Z E V等普及促進事業 Z E Vの購入費等を補助する。	36,744	11,425	25,319
(ア) Z E V普及促進事業（一部再掲） 電気自動車（E V） プラグイン・ハイブリッド自動車 （P H E V） 燃料電池自動車（F C V） E Vバイク 等	13,306	2,738	10,568
(イ) 燃料電池バス・タクシー導入促進事業 燃料電池バス・タクシーの導入等に 係る経費を補助する。	11	6	5
(ウ) E Vバス・E Vトラック導入促進事業 E Vバス・E Vトラック等の車両購 入費を補助する。	17,184	4,234	12,950
E Vバス E Vトラック	規模 (123台) (1,725台)	(56台) (240台)	(67台) (1,485台)
(エ) シェアリング・レンタル用車両Z E V 化促進事業 シェアリング・レンタル事業で使用 するZ E V等の購入費を補助する。	584	206	378
(オ) 燃料電池等トラック実装支援事業 燃料電池等トラックの導入費及び燃 料費差を補助する。	5,659	4,241	1,418

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
イ 充電設備普及促進事業（一部再掲）	百万円 524	百万円 637	百万円 △ 113
ＺＥＶの普及拡大に向けて、民間施設等への充電設備の設置を促進するため、設置費及び急速・超急速充電設備の維持管理費等を補助する。 充電設備 基礎充電（集合住宅・事務所等） 基礎充電（既存戸建住宅） 目的地充電（区市町村・民間施設）			
(新) ウ ＥＶバイク充電環境促進事業	120	0	120
バッテリーの専用充電器の購入費やバッテリーシェアリングサービス料を補助する。			
エ 水素ステーション設備等導入促進事業	357	2,435	△ 2,078
水素ステーションの整備費及び運営費等を補助する。			
(新) オ 水素モビリティ・ステーション普及加速化総合支援事業	151	0	151
モビリティ需要の創出やステーション事業者とのマッチング等の一体的支援により、水素モビリティ普及、水素ステーション整備を促進する。			
カ 中小企業等への水素ステーション導入に向けた支援事業	127	14	113
中小事業者による水素ステーションの整備を促進するため、経営面と技術面において開設までを伴走型で支援する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
82 観光産業の振興	41,080	36,292	4,788
（１）外国人旅行者誘致の新たな展開	8,490	8,119	371
ア 情報の収集及び発信	3,684	3,921	△ 237
観光マーケティング調査 ウェブサイトによる情報発信 東京ブランドの推進 成長見込市場等におけるＰＲの推進 観光データマーケティング 等			
イ 観光プロモーション等の積極的な展開	2,199	2,314	△ 115
高付加価値旅行者向けプロモーション 東京観光レップの運営 (新) 日本各地とのインバウンド誘客促進事業 自治体等と連携した観光促進事業 東京をゲートウェイとした日帰り旅行の 魅力発信事業 (新) 江戸を感じる観光の魅力発信 等	規模 (15都市)	(15都市)	(0都市)
ウ イベントを通じた観光振興	1,811	1,088	723
東京アニメアワードフェスティバル 東京国際映画祭 ショートショートフィルムフェスティバル 春の食フェスティバルの実施・運営 国際的なイベントを活用した観光ＰＲ 東京の多彩な食のプレゼンテーション 東京の食の魅力発信プロモーション 等			
エ アニメ等拠点の運営	796	796	0

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) MICE誘致の推進	4,231	4,455	△ 224
ア 東京都MICE連携推進協議会の運営	27	32	△ 5
イ MICE誘致に向けたプロモーションの展開	549	515	34
MICEマーケティング戦略の構築			
MICE情報発信の展開			
MICEプロモーション基盤の強化			
ウ MICEの誘致・開催支援	3,053	3,274	△ 221
国際会議誘致・開催支援事業	規模		
誘致資金助成 補助率 10/10	(6件)	(6件)	(0件)
開催資金助成 補助率 10/10	(40件)	(40件)	(0件)
ユニークベニューワンストップ窓口の設置			
ユニークベニュー利用促進事業			
ユニークベニュー施設の受入環境整備支援			
(新)			
ユニークベニュートライアル開催支援			
多摩地域におけるMICE誘致促進事業			
島しょ地域におけるMICE誘致促進事業 等			
エ MICE拠点育成支援事業	42	22	20
オ 多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	5	4	1
カ MICE施設の受入環境整備支援	110	130	△ 20
キ 都市間連携によるMICE誘致の推進	31	36	△ 5
ク 次世代型MICEの推進	262	292	△ 30
ケ 環境配慮型MICEの推進	106	104	2
コ サステナブルMICE発信	46	46	0

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 魅力を高める観光資源の開発	17,424	12,689	4,735
ア 自然と調和した観光	1,948	1,662	286
債務負担	(1,050)	(850)	(200)
多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業 (新)			
多摩地域魅力PR事業 (新)			
島しょ地域魅力PR事業			
多摩・島しょアドベンチャーツーリズム 推進事業			
キャッシュレスを活用した島しょ地域誘 客促進事業			
東京版エコツーリズムの推進			
多摩・島しょ地域観光課題解決事業 (新)			
多摩地域誘客促進プロジェクト			
多摩・島しょ安定集客促進事業 等			
イ 観光まちづくり	14,116	9,851	4,265
債務負担	(1,853)	(10,788)	(△ 8,935)
〔生活文化局、建設局、臨海地域開発事 業会計に計上されている事業を含む。〕			
地域資源発掘型プログラム事業			
東京ライトアップ発信プロジェクト			
東京プロジェクションマッピング促進支 援事業			
東京ナイトタイム魅力創出プロジェクト			
ナイトタイム等における観光促進事業 (新)			
ナイトタイム観光推進エリアの創出事業 (新)			
ナイトタイム観光プロモーション事業			
多摩の観光・産業振興ネットワーク事業			
観光客向け 銭湯の魅力発信・利用促進 プロジェクト 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 東京フィルムコミッション事業	104	51	53
東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッションの設立等支援 国内外へのPR活動			
エ 海外作品制作支援事業	65	36	29
オ アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	120	120	0
カ アニメ関連観光情報等発信事業	96	116	△ 20
キ デザインマンホール等ツーリズム推進事業 (新)	75	75	0
ク DXを活用したアニメ等コンテンツの魅力 発信事業	276	0	276
ケ 観光まちづくりサポート事業	10	10	0
コ Old meets New 日本文化を活用した観光振 興支援事業	76	95	△ 19
サ サステナブル・ツーリズム推進事業	72	308	△ 236
シ 観光協会等と連携した観光産業活性化支援 事業	120	120	0
ス 江戸情緒あふれる景観創出事業	200	200	0
セ 江戸・東京の魅力を活用した観光周遊促進 事業 (新)	31	45	△ 14
ソ 観光まちづくりにおける江戸の文化財等の 活用促進事業	115	0	115

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 受入環境の充実	7,712	7,919	△ 207
ア 観光インフラ整備支援事業	4,732	4,712	20
債務負担	(221)	(50)	(171)
規模	(100件)	(100件)	(0件)
宿泊施設のバリアフリー化支援事業			
誰もが楽しめる自然体験型観光推進事業			
(新)			
先端技術を活用したバリアフリー観光推進事業			
(新)			
島しょ地域のバリアフリー観光整備支援事業			
(新)			
バリアフリー観光ツアー開発人材育成事業			
T O K Y O 旅館ブランド構築・発信事業			
宿泊施設経営力向上推進事業			
観光関連事業者のD X ・経営力強化支援事業			
観光産業の活性化促進事業			
観光事業者向けワンストップ支援センターの運営			
アドバイザーを活用した観光関連事業者支援事業	(200件)	(250件)	(△ 50件)
A I 等先端技術を活用した受入環境高度化支援事業			
(新)			
インバウンド対応力強化支援事業			
観光関連事業者デジタル化レベルアップ支援事業	(20件)	(20件)	(0件)
観光関連事業者デジタルシフト応援事業			
観光産業の魅力向上応援事業			
観光関連事業者による旅行者受入対応力強化支援事業	(70件)	(50件)	(20件)
(新)			
宿泊事業者向け外国人材活躍推進事業			
多様な体験型観光推進事業 等			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
イ	観光案内機能の充実	百万円 2,549 債務負担 (76)	百万円 2,801	百万円 △ 252
	外国人旅行者に対するW i - F i 利用環境整備事業	規模		
	観光案内所の運営	(5か所)	(5か所)	(0か所)
	東京観光情報センターバスターミナル東京八重洲（仮称）の整備			
	全国特産品等の展示紹介事業 等			
ウ	温かく迎える仕組みづくり	431	406	25
	ムスリム等多様な文化・習慣に関する受入環境整備	規模		
	専門家個別派遣	(120事業者)	(120事業者)	(0事業者)
	多言語メニュー作成支援ウェブサイト保守・運営			
	飲食事業者向け食の多様性対応支援事業 等			
(5)	人材の育成・活用	1,038	941	97
	M I C E 専門人材育成	規模		
	M I C E 専門人材育成講座	(19回)	(19回)	(0回)
	観光ボランティアの活用			
	観光経営人材育成事業	(7大学)	(7大学)	(0大学)
	観光産業外国人材活用支援事業 等			
(6)	推進体制の構築	2,085	2,069	16
	(新)			
	ナイトタイム観光フォーラム			
	(新)			
	江戸の歴史・文化の理解促進事業 等			
(7)	被災地応援ツアー	100	100	0
	旅行会社が企画する被災地応援ツアーや都内の学校が行う教育旅行を通じ、福島県の復興を支援する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
83 農林水産業の普及啓発	百万円 487	百万円 497	百万円 △ 10
東京の農林水産業及び東京産農林水産物に関する情報を国内外に広く発信する。			
東京の農林水産業魅力発信プロジェクト 東京味わいフェスタの実施・運営 等			
84 Tokyo Farm To Table プロジェクト	117	88	29
東京産農産物を市場や農業者から仕入れて、複数の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の地産地消の取組を支援する。			
85 国産米粉消費の促進	212	168	44
米粉需要の高まりを捉え、P R等の対象をパン以外にも広げ、国産米粉消費を促進する。			
86 農林水産物の相互P R事業	25	45	△ 20
新潟県と連携し、相互の農林水産物の魅力を発信することにより、一層の消費拡大を図る。			
(新)			
87 東京産食材おもてなしチャレンジ	82	0	82
観光ガイドや都内留学生等と協働し、東京産食材の魅力を食を通じて発信する。			
88 未来に残す東京の農地プロジェクト	481	534	△ 53
農地の創出、保全及び多面的機能発揮に係る区市町村の取組を支援する。			
89 生産緑地買取・活用支援事業	1,505	2,005	△ 500
都市農地の保全のため、所有者から買取り申出のあった生産緑地について区市の買取り及び農的活用を支援する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
90 生産緑地を活用した体験農園等普及事業	百万円 96	百万円 80	百万円 16
自治体や民間事業者の農園整備や運営などを支援するとともに、地域交流の活性化に資する体験農園等の開設を進めることで生産緑地の活用を促進する。			
(新)			
91 体験農園等修了生の人材活用事業	12	0	12
モデル農園「わくわく都民農園小金井」の修了生と体験農園等運営者とをマッチングすることで、修了生が東京農業の担い手として活躍できる機会を創出する。			
(新)			
92 農業体験農園の開設支援事業	11	0	11
農家開設型の農業体験農園の設置に関わる情報発信と開設支援を実施する。			
93 食育の推進	145	126	19
食育推進団体への支援 農地を活用した食育の推進 T O K Y O 魚食促進事業 等			
(新)			
94 東京都エコ農産物販売力強化事業	165	0	165
東京都エコ農産物の販売拠点を設置し、認証農産物のP R 販売等を行うとともに、認証者に対して販売拡大につながる支援を実施する。			
95 有機質肥料利用促進事業	269	145	124
堆肥や緑肥等の利用促進を図るため、購入や作業負担の軽減に資する機械導入を支援し、化学肥料価格の変動を受けにくい経営を実現する。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
96	TOKYO Xブランド強化支援 TOKYO Xのブランド力強化を目指すとともに、生産基盤の強化を推進する。	百万円 113	百万円 63	百万円 50
97	東京農業経営強靱化事業 東京農業を牽引する経営体に対し、施設整備や農業機械の導入を支援し、経営の強靱化を推進する。	544	380	164
98	チャレンジ農業支援事業 農業経営の多角化に向けて、農業者等に専門家を派遣するとともに、農業経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓を支援する。	160	143	17
99	新規就農者初期投資支援事業 営農開始時に要する機械導入や施設整備などを支援することで、新規就農者の早期経営安定化を実現する。	114	65	49
100	農地長期貸借促進奨励事業 一定期間以上の長期間の賃借権等の設定を行う農地所有者に対して奨励金を交付し、農業の担い手を育成し、農地保全及び有効利用を図る。	53	25	28
101	女性が輝く東京農業特別支援事業 女性農業者の経営への参画に向けて、ノウハウ等を提供するセミナーを開催し、農業経営における女性の活躍を促進する。	20	15	5

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) 102 東京農業の働き方ガイドラインの策定	百万円 12	百万円 0	百万円 12
農業者の長期にわたる活躍と新たな担い手の参入促進を目的とし、働く場としての魅力も備えた持続的な東京農業を実現するためのガイドラインを策定する。			
103 東京型スマート農業実装化促進事業	107	60	47
専門家との連携によりデジタル技術等を用いた施設整備や農業用機械導入を支援し、省力化や収益性の高い取組を推進する。			
(新) 104 環境配慮型農業への転換促進緊急対策事業	132	0	132
環境に配慮した農業への転換に必要な農業用資材の導入経費を支援し、農業用資材の高騰に対応しつつ、持続可能な農業生産を推進する。			
105 造林対策	423	376	47
規模 造林・保育 間伐対策 等	(25ha) (370ha)	(31ha) (370ha)	(△ 6ha) (0ha)
(新) 106 間伐材供給促進事業	140	0	140
採択要件を満たす区域について強化した支援メニューを設定し、施業面積の拡大化・施業の効率化を図ることで搬出間伐を促進する。			
107 「とうきょうの木」ブランド推進事業	61	42	19
多摩産材に関する産地証明及び品質保証を行うとともに、「とうきょうの木」ブランドの認知度向上に向けた取組を支援する。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
108	森林経営効率化支援事業	百万円 194	百万円 76	百万円 118
	境界明確化を推進するため、林業経営体や民間事業者が行う森林境界の保全、明確化に係る取組への支援を実施する。			
(新)				
109	伐採を促進する契約合意支援事業	354	0	354
	伐採促進につながる環境整備のため、森林の所有者及び境界明確化に必要な支援を集中的に実施する。			
110	総合的花粉症対策	2,640	3,135	△ 495
	〔環境局、高速電車事業会計に計上されている事業を含む。〕			
	花粉の飛散状況の情報提供やスギ林の伐採などの取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・向上を促進する。			
	森林循環に資する花粉発生源対策（主伐等） 新たな手法を活用した保安林整備事業 種苗確保等 スマート立木計測システム導入事業 等			
111	林業労働力総合対策事業	93	98	△ 5
	林業技術者の確保・育成を図り、安定的に雇用できるよう林業経営体等の強化を推進する。			
112	山しごと普及啓発促進事業	132	78	54
	体感型イベントを開催し、東京の森林・林業の役割や重要性の普及啓発をするとともに、それを守り育てる林業技術者の認知度向上を図る。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
113	多摩産材の利用拡大	652	637	15
	多摩産材の公共利用の促進	債務負担		
	多摩産材の民間利用の促進	(239)	(90)	(149)
	多摩産材の供給体制整備事業			
114	移動生態の解明に基づく資源管理型漁業の推進	28	18	10
	移動生態研究に強みを持つ大学と連携し、資源管理施策に必要となる都主要魚種の移動生態を把握し、精度の高い資源評価に繋げる。			
115	魅力的な内水面漁場づくり支援事業	15	12	3
	魅力的な漁場づくりを実践するために、地域等と連携した漁場管理の取組や電子遊漁券の導入等を支援し、利用者の利便性の向上を図る。			
(新)				
116	島しょ貝類陸上養殖事業化試験	15	0	15
	栽培漁業センターの種苗を活用して陸上養殖の実証試験を行い、養殖の事業化手法を確立するとともにマニュアル化することで、養殖業の経営改善と島産貝類の供給量増加を促進する。			
117	スマート内水面養殖業推進事業	383	115	268
	養殖作業の見える化により飼育業務の効率化を検証し、都内養殖業者への技術移転を目指す。	債務負担		
		(570)		
(新)				
118	漁業と遊漁の共存に向けた資源管理体制の構築	5	0	5
	持続的な水産資源管理施策の検討のため、伊豆諸島において遊漁を行うプレジャーボートの隻数、対象とする魚種等の調査を実施する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
119 漁協運営型陸上養殖プロジェクト	130	0	130
漁業協同組合や民間事業者等と協働し、東京型 陸上養殖ビジネスモデルを創出することで、水 産業の振興と地域活性化への貢献を推進する。	債務負担 (333)		
(新)			
120 漁業経営革新プログラム	29	0	29
漁協等経営構造改善支援班を立ち上げ、各漁協 に適した特別指導を実施するとともに、経営安 定化策について支援を行う。			
121 農林災害復旧等	1,762	2,087	△ 325
(1) 農地及び農業用施設の復旧等	83	271	△ 188
農地・農業用施設	規模 (1地区)	(3地区)	(△ 2地区)
(2) 林道・治山災害復旧	1,679	1,816	△ 137
林道施設	債務負担 (353)	(231)	(122)
治山施設	規模 (16か所)	(17か所)	(△ 1か所)
林地荒廃	(3か所)	(2か所)	(1か所)
	(13か所)	(17か所)	(△ 4か所)
122 小笠原振興	969	1,220	△ 251
(1) 小笠原農業の振興	479	936	△ 457
農業基盤整備 植物防疫 等	規模 (1施設)	(1施設)	(0施設)
(2) 小笠原漁業の振興	490	284	206
漁業基盤整備 水産センター施設整備 等	債務負担 (514)	(375)	(139)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
123 若年者の雇用就業支援	百万円 1,152	百万円 1,407	百万円 △ 255
(1) 若年者の雇用就業支援	665	650	15
概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。 高校生向け就業意識啓発講座 若年者早期就職支援事業 若年者就職力アップ事業 若者と企業のマッチング支援 若者のキャリアデザイン支援 就活アプローチ事業 多摩地域若者・中小企業交流支援事業 等	規模 (140クラス)	(140クラス)	(0クラス)
(2) 若者ジョブマッチング事業	40	45	△ 5
新規大卒者等を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。	規模 (4回)	(4回)	(0回)
(3) 若者正社員チャレンジ事業	233	501	△ 268
大学等既卒29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供する。	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)
(4) 学生就業体験支援事業	89	89	0
中小企業を視野に入れた就職活動を促進するため、都内中小企業における就業体験を実施する。	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)
(5) 若年者能力開発訓練	125	122	3
職業能力開発センターにおいて、非正規雇用等の若者や学校を卒業後も無業でいる若年者に対し、職業訓練を実施する。	規模 (220人)	(220人)	(0人)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
124	中高年の雇用就業支援	百万円 2,565	百万円 2,884	百万円 △ 319
(1)	中高年の雇用就業支援	577	577	0
	概ね30～54歳の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
	求職活動支援セミナー アドバイザーによる支援 能力開発コース ミドルアフターのキャリアチェンジ支援 オンライン就職支援 等	規模 (6,300人)	(6,300人)	(0人)
(2)	非正規向け特別支援	153	150	3
	非正規経験は長いものの、正社員経験があるなど、社会人として一定の基礎力を有している求職者に対して、就職活動レベルに合わせたプログラムを提供し、早期就職を支援する。			
	就活エクスプレス事業 非正規向け就職活動支援	規模 (620人)	(620人)	(0人)
(3)	ミドルチャレンジ事業	78	176	△ 98
	一定の社会人スキルを有しながらも、非正規での雇用期間が長くなっている中高年層に対し、セミナー・企業内実習を行い、正規雇用化を図る。	規模 (200人)	(200人)	(0人)
(4)	東京しごと塾事業	27	213	△ 186
	現状では正社員としての就職が困難な求職者に対して、長期にわたる支援プログラムを提供するとともに、就職活動から就職後の定着支援まで、一貫した手厚い支援を講じることにより、正規雇用化を図る。	規模 (160人)	(160人)	(0人)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(5) 就職氷河期世代対策 〔 住宅政策本部に計上されている事業を含む。 〕 就職氷河期世代に対し、これまでの支援では対応が困難な方への支援等を実施する。 非正規就業者向けアプローチセミナー ミドル版ワークスタート支援プログラム 就職氷河期世代等ミドル向け合同面接会 就職氷河期世代等シニア向け合同面接会 若年・中年単身者住居確保支援事業 (再掲) 等	百万円 1,730	百万円 1,768	百万円 △ 38
125 高齢者の雇用就業支援	3,028	3,144	△ 116
(1) 高齢者の雇用就業支援 概ね55歳以上の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。 生涯現役社会推進事業 中小企業向け人材開発 就職氷河期世代等シニア向け合同面接会 (再掲) シニア就業支援キャラバン オンライン就職支援 等	420 規模 (1,800人)	385 (1,800人)	35 (0人)
(2) 高年齢者訓練 職業能力開発センター等において、新しい職業に就こうとする高年齢者に対して職業訓練を実施する。	319 債務負担 (24) 規模 (1,150人)	305 (23) (1,150人)	14 (1) (0人)
(3) アクティブシニア就業支援センター助成 区市町村が、地域の高齢者の就業支援のために相談や職業紹介等を行う拠点を整備した場合に、その経費の一部を支援する。	96 規模 (10区市)	94 (10区市)	2 (0区市)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(4) シニア就業応援プロジェクト	百万円 738	百万円 713	百万円 25
高齢者がいきいきと働くことができるように、高齢者の就業を後押しするとともに、企業において高齢者活用が促進されるような施策を総合的に展開する。			
規模			
企業向けシニア雇用促進事業	(150人)	(150人)	(0人)
東京キャリア・トライアル65	(500人)	(500人)	(0人)
東京セカンドキャリア塾	(1,290人)	(1,260人)	(30人)
シニアしごとEXPO 等	(40社)	(40社)	(0社)
(5) シルバー人材センター等に対する支援	1,002	1,008	△ 6
規模			
公益目的事業費の助成	(58か所)	(58か所)	(0か所)
シルバー向け人材開発			
広域企画提案による就業機会の確保			
これからシルバー応援FESTIVAL			
シルバー人材センターの多様な求人開拓の強化			
シルバー人材センターのブランド力向上への支援			
(新)			
シルバー人材センター高齢ひとり世帯等サポート事業 等			
(6) プラチナ・キャリアセンターの運営	264	466	△ 202
「プラチナ・キャリアセンター」を運営しシニア就業のプラットフォームを形成、シニアのキャリアシフトを後押しする。			
(7) ミドルシニア人材パラレルキャリア構築支援事業	86	66	20
副業・兼業を希望するミドルシニア人材と中小企業等のマッチングを支援する。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(8)	シニアプロフェッショナル人材再活躍支援事業 50代以降のシニア人材と中小企業等、それぞれに対し、講座や交流会等を開催し、シニア人材の活用を後押しする。	103	107	△ 4
126	新たな時代のニーズに対応するためのシニアの再活躍応援講座 経験や知見を有するシニアが、セカンドキャリアにおいて円滑に適応するため、短期集中プログラムによりマインドチェンジを促進する。	106 規模 (210人)	101 (180人)	5 (30人)
127	障害者の雇用就業支援 〔福祉局、教育庁に計上されている事業を含む〕 障害者の雇用就業の安定化を図り、地域における障害者の自立した生活を実現するため、総合的な施策を展開する。	2,443	2,346	97
(1)	普及啓発・就労機会の確保 障害者雇用就業総合推進事業 障害者雇用ナビゲート事業 中小企業障害者雇用応援連携事業(新) 中小企業障害者雇用スタート支援奨励事業 特別支援学校による企業開拓 等	366	294	72
(2)	障害者職業訓練 障害者職業能力開発校等において、障害者を対象とする職業訓練を実施する。	728 規模 (1,120人)	689 (1,070人)	39 (50人)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(3)	障害者の就労に向けた支援	224	214	10
	「東京チャレンジオフィス」の運営（再掲） 障害者就業・生活支援センター事業 特別支援学校における就労支援 等	規模 (6か所)	(6か所)	(0か所)
(4)	障害者の職場定着支援	1,125	1,149	△ 24
	障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を行う。			
	東京ジョブコーチ支援事業 職場内障害者サポーター事業 中小企業障害者雇用支援助成事業 障害者安定雇用奨励事業	規模 (1,000人)	(1,000人)	(0人)
128	難病・がん患者就業支援事業	127	127	0
	難病・がん患者が安心して職場で活躍できるよう、雇入れ、休職からの職場復帰、就業継続に積極的に取り組む企業に対し奨励金を支給する			
	奨励金 1社当たり最大100万円			
129	TOKYO障害者マッチング応援フェスタ	217	179	38
	関係機関・業界団体と連携したマッチングイベントや障害者・企業の双方をサポートするイベントを開催し、障害者雇用を促進する。			
130	持続可能な障害者雇用における業務開拓・実践事業	115	115	0
	デジタル化の進展やニューロダイバーシティの観点から、障害者雇用の新たな可能性を開拓しホームページ等を通じて好事例を発信する。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
131	分身ロボットを活用した新たな働き方の支援事業 遠隔操作が可能な分身ロボットを活用した働き方を実践し、重度障害者等が就労できる新たな職域開拓を推進する。	95	92	3
132	女性の雇用就業支援	3,259	2,030	1,229
(1)	女性再就職支援窓口等の運営 女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を行う。	199	198	1
(2)	女性再就職支援事業 再就職が困難な女性を対象とした支援プログラム等の提供により、労働力の掘り起こしを行い、女性労働力人口を確保する。 女性再就職サポートプログラム 地域密着型マッチングイベント (新) 女性キャリアアップ再就職応援プログラム 等	460	314	146
(3)	女性しごと応援キャラバン 女性を対象に、都内各地でキャラバン型の就業相談会を開催するとともに、ひとり親の方など、きめ細やかな支援が必要な方へカウンセリング等の就職支援を実施する。	276 規模 (83回)	274 (83回)	2 (0回)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(4) 女性再就職包括サポート事業	28	0	28
育児や介護を抱えた方が、就職活動をより効率的に実施できるよう、オンラインによるメンター相談やキャリア講座等の包括的サポートを実施することで、正規雇用など希望する働き方の実現を後押しする。			
(5) テレワークを活用した女性の雇用拡大事業	71	71	0
規模 テレワークを希望する女性求職者を対象に個別カウンセリングやセミナーを実施するとともに、合同就職面接会を開催し、女性求職者と企業とのマッチングを支援する。	(200人)	(200人)	(0人)
(6) レディGO! Project プラス	113	125	△ 12
規模 出産・子育て等を契機に離職した女性に対し、家庭と仕事の両立に協力的な企業との合同就職面接会等を開催する。	(600人)	(600人)	(0人)
(7) 女性活躍推進企業等との合同就職面接会	134	134	0
規模 非正規雇用で働く女性等に対し、女性活躍推進企業等とのマッチング機会を提供するため、合同就職面接会等を開催する。	(1,000人)	(1,000人)	(0人)
(8) 女性しごと応援ナビ	120	120	0
様々な「働く選択肢」を提示するオンラインイベントを開催するとともに、就業の悩みを解消するためのキャリアカウンセリング等を実施し、女性の就業を後押しする。			
(9) 働く女性への総合サポート事業	391	392	△1
「はたらく女性スクエア」において、経営者や管理職等も含めた女性の働き方や活躍の基盤づくりを支援する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新) (10) 女性管理職比率・男女間賃金格差改善促進事業	百万円 718	百万円 0	百万円 718
男女間賃金格差の是正に向け、女性活躍の基盤づくりに計画的・戦略的に取り組む中小企業に対して奨励金を支給する。	規模 (500社)	(0社)	(500社)
奨励金 1社当たり最大100万円			
(新) (11) 企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業	341	0	341
働く女性のヘルスリテラシー向上と健康課題に対する理解促進、必要な職場環境整備等の支援により、女性が幅広くキャリア選択と両立ができるよう、企業と女性従業員双方に対して支援する。			
(12) 女性向け委託訓練	408	402	6
出産や育児を機に退職し、再度働くことを希望する女性の再就職を支援するため民間教育機関に委託して職業訓練を実施する。	債務負担 (22) 規模 (1,170人)	(18) (1,170人)	(4) (0人)
133 中小企業の外国人材受入支援事業	548	593	△ 45
中小企業における外国人材受入を促進するため高度外国人材を世界から積極的に呼び込むとともに、企業の受入れ段階に応じて総合的かつきめ細やかな支援を実施する。			
134 TOKYO特定技能Jobマッチング支援事業	212	193	19
特定技能分野での就労を希望する外国人とのマッチング支援や受入準備に係るコンサルティングを行い、中小企業の外国人材確保を促進する			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
135 外国人社員とのコミュニケーション力向上支援事業 外国人社員への日本語教育等支援に加え、受入側の中小企業社員の英語力の向上を図り、双方の文化を理解しながら、コミュニケーションを深められる取組を実施する。	92	0	92
136 中小企業人財推進事業 中小企業の人的資本の価値を引き出すため、人財推進のナビゲートやものづくり中小企業の現場体験の受入れを推進する。	202	200	2
137 業界別人材確保強化事業 人材確保に向けた支援メニューを業界団体のニーズに応じカスタマイズして提供するとともに業界団体の自主的な取組を後押しする。	1,157	904	253
138 人材確保支援事業 中小企業の人手不足を解消するため、相談窓口を設置し、企業の人材確保に向けた総合的な支援を実施する。 人材確保相談窓口の設置 人材確保に関するコンサルティング 等	277 規模 (330社)	393 (330社)	△ 116 (0社)
139 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業 奨学金を利用している大学生等が技術者などの採用が容易でない業界に就職した場合、就職後3年間、奨学金返還費用相当額の一部を助成することで、中小企業の人材確保を支援する。	101	78	23

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
140	D X・G X時代を担う専門・中核人材戦略センター事業 中小企業におけるD X・G Xなど課題解決に寄与する人材確保に向け、企業開拓からマッチング・定着まで一気通貫で支援する。	百万円 71	百万円 123	百万円 △ 52
141	E S（社員満足度）向上による若手人材確保・定着事業 若手人材の確保・定着につなげられるよう、社員満足度の向上を目指す中小企業を対象に、専門家派遣及び助成金により支援する。	283 規模 (60社)	300 (60社)	△ 17 (0社)
142	成長産業人材雇用支援事業 派遣制度のスキームを活用して、一定の収入を得ながら正社員就職を目指す支援を行い、成長産業分野への人材シフトを促進する。	531	924	△ 393
143	デジタル人材確保・就職促進事業 デジタル分野への人材シフトを強力に展開するため、デジタル産業に特化したマッチングイベントを開催する。	185	185	0
144	奨学金返還支援企業とのマッチング促進事業 働き手の経済的サポートに取り組む中小企業等と、奨学金の返還を抱える求職者とのマッチングイベントを実施する。	60	60	0
145	ものづくり産業人材確保支援事業 労働者派遣のスキームを活用し、派遣社員として働きながら、ものづくりの職種等を経験し、終了後に正社員としての就職を目指す。	205	204	1

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
146	就職チャレンジ多摩事業 多摩地域において、セミナーとグループワークを経て、企業内実習やマッチング支援を行うプログラムを提供し、正規雇用化を図る。	百万円 278	百万円 390	百万円 △ 112
147	東京都地域人材確保総合支援事業 地域の実情に応じて実施する、中小企業の人材確保に向けた区市町村や商工会等の取組や、就労困難者支援等、先進的な取組を支援する。	855	855	0
148	就労困難者対策 「ソーシャル・インクルージョン」の考え方に基づき、就労に困難を抱える方々を支援するとともに、ソーシャルファームの創設及び活動の支援を総合的に展開する。 就労困難者特別支援事業 ソーシャルファーム支援事業 ソーシャルファーム等に関する普及啓発事業 産業分野別ソーシャルファーム推進事業 (新) ソーシャルファームへのインクルーシブ経営支援事業 等	1,153	1,152	1
149	業界連携再就職支援事業 業界団体と連携し、業界知識と技能を付与する短期間の講習プログラムと傘下企業とのマッチングを組み合わせた再就職支援を実施する。	265 規模 (300人)	265 (300人)	0 (0人)
(新) 150	産業分野別人材確保・就職促進事業 人材供給の強化が求められる成長産業分野や人材確保の課題を抱える産業分野への人材シフトを強化するため、求職者と企業とのマッチングイベントを実施する。	264	0	264

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
151 デジタルスキル習得チャレンジ支援事業	430	0	430
求職者に対しオフィスソフトの操作に加え、オンラインツールの習得やネットワーク関連の知識、自社での内製化が可能なローコード・ノーコード開発スキル等の体系的な習得を支援し、再就職につなげる。	規模 (900人)	(0人)	(900人)
152 非正規・ひとり親・困難を抱える女性等向け就業自立支援	44	44	0
困難を抱える女性等にアウトリーチでアプローチし、就職相談会やセミナー等を通じて就労支援につなげ、就職・正規雇用化を後押しする。			
153 長期失業者等に向けたフォローアップ支援	53	64	△ 11
しごとセンターで実施しているキャリアカウンセリングや職業紹介などの支援と職業能力開発センター等で行う職業訓練を組み合わせ、就業に関する総合的な支援の仕組みを構築する。			
154 キャリアチェンジ再就職支援事業	3,006	3,005	1
派遣就労とリスキリングを組み合わせた企業・求職者双方への伴走型支援を実施し、人手不足分野等の人材確保を重点的に促進する。	規模 (2,300件)	(2,300件)	(0件)
155 正規雇用等転換安定化支援事業	678	835	△ 157
正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備や賃上げを行った中小企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進する。	規模 (1,400件)	(1,800件)	(△ 400件)
助成金 1事業所当たり最大116万円			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
156	就職氷河期世代等待遇向上支援事業	百万円 107	百万円 106	百万円 1
	就職氷河期世代等を採用し、正規・非正規を問わず長く働き続けられる労働環境整備等の取組を行った中小企業に助成金を支給し、待遇向上を図る。	規模 (300件)	(300件)	(0件)
	助成金 1事業所当たり最大146万円			
(新)				
157	若者世代職場定着促進事業	118	0	118
	若者世代の就職者に対して、安心して働き続けられる労働環境整備や賃上げを行った事業主に対して助成金を支給し、若者の早期の職場定着を促進する。			
158	働き方改革パワーアップ応援事業	395	410	△ 15
	企業が自社の課題を把握し、主体的に働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、知識やノウハウ等の提供、従業員サーベイに基づく課題への専門家派遣を行う。			
(新)				
159	リスキリング・キャリアデザイン応援事業	175	0	175
	従業員のリスキリングの環境整備に取り組む都内中小企業等に対し、専門家派遣や奨励金の支給を行う。			
160	東京の未来の働き方推進事業	196	196	0
	多様な働き方を推進する企業の登録制度やテクノロジーを活用した先進的な企業への表彰制度を実施し、未来の働き方を推進する。			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)		百万円	百万円	百万円
161	「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業 従業員エンゲージメント向上やライフステージに応じた支援のほか、柔軟で質の高い働き方により、従業員の「手取り時間」を増加させるための取組等を行う企業を強力に支援する。 奨励金 1社当たり最大230万円	3,003 規模 (1,400社)	0 (0社)	3,003 (1,400社)
(新)				
162	企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業 配偶者手当の見直しや社会保険に加入した非正規雇用者向けの手当の新設など、「年収の壁」に伴う現場の問題解決に取り組む企業に奨励金を支給する。	1,453	0	1,453
163	中小企業の賃金制度整備等支援事業 中小企業における従業員の処遇改善のため、賃上げの取組や賃金制度の整備・見直し等の支援に加え、賃上げに関する相談窓口を設置し、賃上げを促進する。	16	9	7
164	ライフ・ワーク・バランス推進事業 ライフ・ワーク・バランスの推進を効果的に発信するため、普及周知活動と、企業や都民の多様なニーズに対応した総合展を開催する。	92	93	△ 1

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
165	テレワーク等普及推進事業	百万円 4,108	百万円 3,977	百万円 131
	テレワークなど柔軟な働き方を推進するため、 テレワークの導入や活用拡大に向けたセミナー やコンサルティング等を行う。			
	テレワークとオフィス勤務のベストバランス 推進事業			
	テレワーク普及促進プロジェクト			
	サードプレイス活用促進事業			
	(新)	規模		
	テレワークトータルサポート事業	(1,000社)	(0社)	(1,000社)
	(新)			
	A B Wオフィス促進事業 等	(5社)	(0社)	(5社)
166	働きやすい職場環境づくり推進事業	563	561	2
	専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う 中小企業を支援するとともに、育児・介護や病 気治療と仕事の両立等を支援する取組を行った 企業に対して、奨励金を支給する。	規模 (600社)	(600社)	(0社)
167	キャリアとチャイルドプラン両立支援事業	200	193	7
	不妊・不育症治療や卵子凍結に関する知識を総 合的に情報発信し、企業の人事労務担当者等を 対象とした研修の実施や奨励金の支給により、 職場環境の整備に取り組む企業を支援する。			
168	働くパパママ育業応援事業	1,968	1,615	353
	従業員の育業を奨励する企業に助成金を支給し 育業しやすい環境整備を促進する。			
	働くパパコースN E X T	規模 (750社)	(750社)	(0社)
	働くママコースN E X T	(400社)	(400社)	(0社)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
169	育業によるパワーアップ応援事業 育業計画の作成等を通じて、夫婦交替等での育業を奨励する企業に助成金を支給し、環境整備を促進する。 パパと協力！ママコース	百万円 137 規模 (200社)	百万円 48 (200社)	百万円 89 (0社)
170	男性育業促進に向けた普及啓発事業 経済団体と連携し、男性育業に対する意識啓発キャンペーンを展開し、経営者等の理解を促進するとともに、男性育業の促進に積極的に取り組む企業の事例等を発信する。	113	137	△ 24
171	介護休業取得応援事業 介護休業を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、従業員が介護休業を取得し、復帰した企業へ支援を行う。	65	40	25
172	家庭と仕事の両立支援推進事業 介護と仕事の両立に関するシンポジウムの開催など、家庭と仕事の両立に関する普及啓発や情報提供を実施する。	48	36	12
173	働く女性のウェルネス向上事業 女性の健康課題と仕事の両立をテーマに、職場環境の課題等について広く声を収集し、企業の好事例等を発信するとともに、フェムテック導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押しする。	65	64	1

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
174	ハラスメント防止対策推進事業	41	75	△ 34
	パワーハラスメント等の防止に関する普及啓発を強化し、企業のハラスメント防止等に向けた機運醸成を図る。			
(新)				
175	カスタマーハラスメント防止対策推進事業	4,897	0	4,897
	普及啓発の実施や相談窓口等の運営、奨励金の支給等により、都内企業等におけるカスタマーハラスメント防止対策を推進する。			
	奨励金 1 社当たり40万円 1 団体当たり最大100万円			
(新)				
176	団体連携によるカスタマーハラスメント防止条例普及促進事業	507	0	507
	顧客との接点を活用し、防止対策と条例の普及に都と連携して取り組む団体を支援する。			
177	中小企業従業員融資	198	195	3
	中央労働金庫等との協調融資により、都内在住・在勤の中小企業従業員等に対し、生活資金やリスキリング等に係る教育・訓練経費等を融資する。			
178	職業能力の開発・向上	7,145	6,985	160
(1)	公共職業訓練	3,045	2,917	128
	職業能力開発センター等 14校	債務負担 (24)	(23)	(1)
	一般訓練	規模 (24,607人)	(24,607人)	(0人)
	高年齢者訓練 (再掲)			
	若年者能力開発訓練 (再掲)			
	障害者職業訓練 (再掲) 等			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	再就職促進等委託訓練等	4,100	4,068	32
	3か月訓練（IT・福祉・事務等） 専門人材育成訓練 障害者委託訓練（再掲） 女性向け委託訓練（再掲） 等	債務負担 (3,507) 規模 (10,836人)	(3,391) (10,735人)	(116) (101人)
179	ものづくり等産業人材育成支援事業	186	185	1
	職業能力開発センターの訓練を通じて従業員の 技能習得を図る中小企業に対して、奨励金を支 給し、ものづくり人材等の育成を推進する。	規模 (200件)	(200件)	(0件)
180	職業能力開発センターの戦略的魅力発信事業	129	178	△ 49
	しごとセンターやハローワークの利用者をしご とセンター校に誘導し、見学、体験等を通じ職 業訓練の魅力を伝え、スキルを習得して、就職 する流れを創出する。			
181	育業中スキルアップ支援事業	5	22	△ 17
	育業を後押しするため、育業中の従業員のスキ ルアップを支援する企業に対し、その経費の一 部を助成する。			
182	ものづくり・匠の技の祭典	275	275	0
	日本の匠の技の魅力を国内外に広く発信するた め、都内のみならず全国から優れた技能を一堂 に集めた大規模なイベントを開催する。			
(新)				
183	D X実践人材リスキリング支援事業	362	0	362
	D X人材に関するセミナーの開催や相談・アド バイス、D X講習等を一体的に実施し、さらに フォローアップ研修を行うことで、中小企業の D X人材の育成を支援する。	規模 (390社)	(0社)	(390社)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
184 成長産業分野へのキャリアシフト等支援事業	741	0	741
非正規労働者やひとり親など時間的制約がある方等が限られた時間を有効に活用しながらスキルを習得し、幅広いキャリアを実現できるよう支援する。	規模 (1,500人)	(0人)	(1,500人)
185 女性向けキャリアチェンジ支援事業	215	215	0
非正規雇用等で働く女性のキャリアチェンジを促すため、eラーニングや受講者同士の交流等を実施し、能力開発や就職活動を支援する。	規模 (500人)	(500人)	(0人)
186 女性ITエンジニア育成事業	294	294	0
非正規雇用で働く女性等が、プログラミング等を学び、ITエンジニアとしての再就職等を実現できるよう、スキルの習得支援と職業紹介等の就職支援を一体的に実施する。	規模 (300人)	(300人)	(0人)
187 団体連携型DX人材育成推進事業	20	20	0
中小企業団体と連携して、業界や企業の実情を踏まえたDX人材の育成に関するセミナーの開催を支援し、中小企業の人材育成を推進する。			

スタートアップ戦略推進本部

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	スタートアップ戦略の推進	52,495	45,489	7,006
	政策企画局、総務局、財務局、デジタルサ ビス局、生活文化局、産業労働局、港湾局、 教育庁、臨海地域開発事業会計に計上されて いる事業を含む。	債務負担 (17,833)	(7,013)	(10,820)
	Tokyo Innovation Baseの運営 SusHi Tech Tokyoの実施 グローバルイノベーションに挑戦するクラス ター創成事業 (新) T I Bを核としたイノベーション拠点形成事業 (新) 全国連携の推進 (新) プレミアムメンタリング 東京ベイ e S Gプロジェクト (新) T I B等の場を活用したグローバル・アントレ プレナーシップ実践事業 (ITAMAE) (新) スタートアップとの官民協働成果発信事業 キングサーモンプロジェクト 海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータ誘 致の取組 (新) T I Bグローバル連携事業 (新) 分野特化型カンパニークリエーション創出支援 事業 (新) “SusHi Tech Global” プロジェクト (新) G Xイノベーション促進支援ファンド (仮称) (新) “アジアのイノベーション・金融ハブ” 実践事 業 海外に向けた情報発信拠点 (Access to Tokyo) 等			

スタートアップ戦略推進本部

建設局

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等	77,234	81,267	△ 4,033
都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・区部環状方向、多摩南北方向、区部と多摩を結ぶ東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備する。			
(1) 道路整備	8,840	9,350	△ 510
町田調布線（多摩市ほか） 等	債務負担 (4,215)	(37,175)	(△ 32,960)
	規模 (12路線) (23か所)	(12路線) (23か所)	(0路線) (0か所)
(2) 街路整備	68,394	71,917	△ 3,523
環状第4号線（港区ほか）、 立川3・2・4号線（武蔵村山市ほか）等	債務負担 (8,330)	(6,180)	(2,150)
	規模 (38路線) (77か所)	(40路線) (78か所)	(△ 2路線) (△ 1か所)
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2 東京外かく環状道路の整備推進	5,132	5,128	4
国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出する。			
(1) 国直轄事業負担金（工事費・用地費）	5,000	5,000	0
負担率 1/4			
(2) 用地取得に関する事務受託	132	128	4
東京外かく環状道路の整備のために必要な土地の取得等に関する事務を、委託契約により、国から受託する。	債務負担 (12)	(17)	(△ 5)
3 一般道路の整備（区部・多摩）	72,550	72,859	△ 309
市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備する。			
(1) 道路整備	5,868	5,875	△ 7
瑞穂あきる野八王子線（福生市ほか）等	債務負担 (1,648)	(1,571)	(77)
	規模 (20路線) (30か所)	(20路線) (29か所)	(0路線) (1か所)
(2) 街路整備	66,682	66,984	△ 302
補助第74号線（杉並区ほか）、調布3・4・2号線（狛江市）等	債務負担 (5,197)	(5,300)	(△ 103)
	規模 (64路線) (112か所)	(65路線) (113か所)	(△ 1路線) (△ 1か所)
※ 木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
4	一般道路の整備（山間・島しょ）	8,355	7,221	1,134
	山間・島しょ地域の日常生活における地域交流を活性化し、地域の生活を支え、産業振興・観光開発を促進するとともに、地域の防災性を高める道路を整備する。			
(1)	道路災害防除	3,551	3,732	△ 181
	川野上川乗線（檜原村ほか）等	債務負担 (1,781)	(2,119)	(△ 338)
		規模 (20路線)	(21路線)	(△ 1路線)
		(45か所)	(50か所)	(△ 5か所)
(2)	道路整備	3,022	2,851	171
	青梅日の出線（日の出町）等	債務負担 (1,513)	(1,720)	(△ 207)
		規模 (13路線)	(13路線)	(0路線)
		(20か所)	(21か所)	(△ 1か所)
(3)	小笠原道路整備	1,782	638	1,144
	父島循環線（小笠原村）等	債務負担 (1,110)	(360)	(750)
		規模 (2路線)	(2路線)	(0路線)
		(2か所)	(2か所)	(0か所)
5	木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）	38,775	45,131	△ 6,356
	延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を「特定整備路線」に指定し、生活再建のための特別な支援を行うことで、整備を促進する。	債務負担 (1,716)	(1,612)	(104)
		規模 (18路線)	(18路線)	(0路線)
		(29か所)	(29か所)	(0か所)
	放射第2号線（品川区）、 補助第73号線（北区ほか）等			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
6	第4次交差点すいすいプラン（仮称）	百万円 2,664	百万円 2,234	百万円 430
	幅員の狭い片側1車線の道路で、交差点直近の比較的短い区間の土地を取得して右折車線等を整備することで渋滞を緩和し、円滑な交通を確保する。	債務負担 (697)	(643)	(54)
		規模 (23か所)	(24か所)	(△ 1か所)
	事業期間 令和7年度～令和16年度（予定） 対象箇所 56か所（予定）			
7	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業	5,110	5,588	△ 478
	地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を行う。	規模 (7市)	(8市)	(△ 1市)
		(12か所)	(13か所)	(△ 1か所)
	事業期間 平成29年度～令和8年度 対象箇所 11市18か所			
8	鉄道の連続立体交差事業の推進	52,001	54,490	△ 2,489
	鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現する。	規模 (7路線)	(6路線)	(1路線)
		(9か所)	(8か所)	(1か所)
	京浜急行本線（港区ほか） 西武新宿線・国分寺線・西武園線 （東村山市） 等			
9	多摩都市モノレールの整備	1,541	650	891
	多摩地域のアクセス利便性と、活力や魅力の向上を図るため、上北台から箱根ヶ崎方面への延伸に向けた調査及び設計等を実施する。	債務負担 (1,509)	(986)	(523)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
10	山岳道路の防災力向上	2,423	1,602	821
	既設グラウンドアンカー、法枠やモルタル吹付などの斜面对策施設全体の経年劣化対策を行うほか、令和元年東日本台風（台風19号）などの災害の教訓を踏まえた、道路本体の流失防止・道路への土砂流出対策を行う。	債務負担 (1,395)	(1,615)	(△ 220)
		規模 (12路線)	(12路線)	(0路線)
		(29か所)	(23か所)	(6か所)
11	橋梁の整備	29,805	30,486	△ 681
(1)	橋梁整備	10,121	10,492	△ 371
	等々力大橋（仮称）、関戸橋 等	債務負担 (6,628)	(5,777)	(851)
		規模 (14橋)	(15橋)	(△ 1橋)
(2)	橋梁の長寿命化	13,518	14,066	△ 548
	「橋梁予防保全計画」に基づき、予防保全型管理を行い、建設時より性能を向上させて延命化し、定めた要求性能を満足するために、必要な補修等を実施する。	債務負担 (4,405)	(5,831)	(△ 1,426)
		規模 (53橋)	(59橋)	(△ 6橋)
	勝関橋、栄町陸橋 等			
(3)	橋梁補修	6,166	5,928	238
	「橋梁予防保全計画」に基づき、予防保全型管理を行い、建設時と同等の性能を維持するために、必要な補修等を実施する。	債務負担 (3,003)	(2,722)	(281)
		規模 (80橋)	(75橋)	(5橋)
	大井北部陸橋、海入道橋 等			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
12	道路補修	41,308	38,448	2,860
(1)	路面補修	17,865	17,290	575
	耐用年数に達した舗装の修繕と交通量の増大に対応するための舗装の改良を行う。	債務負担 (8,799)	(8,120)	(679)
(2)	沿道環境等に配慮した路面の高機能化	7,271	7,185	86
	センター・コア・エリアを中心とした重点エリアにおいて、ヒートアイランド対策に資する遮熱性舗装及び保水性舗装を実施するとともに、道路交通騒音対策の必要な優先的対策道路区間等において、二層式低騒音舗装を実施する。	債務負担 (4,423)	(3,260)	(1,163)
	新目白通り、要町通り 等			
(3)	街路樹の防災機能強化	242	242	0
	台風等により倒木等の被害が多かった地域の街路樹を集中的に診断し、計画的に更新等を行う。			
(4)	その他	15,930	13,731	2,199
	沿道環境整備 道路照明のLED化 道路施設改修 ICTを活用した維持管理の高度化 等	債務負担 (5,727)	(4,463)	(1,264)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
13	交通安全施設の整備	51,262	46,510	4,752
(1)	歩道の整備	3,266	2,798	468
	歩行者の安全確保、交通事故防止のため、歩道の設置及び既設歩道の改善を行う。	債務負担 (1,520)	(1,320)	(200)
		規模 (1.1km)	(2.3km)	(△ 1.2km)
(2)	道路のバリアフリー化	404	307	97
	誰もが安全・安心、快適に利用できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消・勾配改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置等、道路のバリアフリー化を推進する。	債務負担 (96)	(99)	(△ 3)
		規模 (5.6km)	(7.5km)	(△ 1.9km)
(3)	区市町村道路のバリアフリー化補助	2	3	△ 1
	対象路線 主な駅・福祉施設などの対象施設間を結ぶ経路上にある特定道路に指定された区市町村道	規模 (2区)	(2区)	(0区)
(4)	新宿副都心地区地下歩行者専用道の整備	20	36	△ 16
(5)	無電柱化の推進（一部再掲）	42,050	35,563	6,487
	都市防災機能の強化、島しょ地域の防災力向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既存道路の無電柱化を推進する。	債務負担 (3,966)	(3,414)	(552)
		規模 (57.9km)	(48.0km)	(9.9km)
	〔都市整備局、住宅政策本部、港湾局、臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕			
	電線共同溝設計等の3Dデータ化・データ共有 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(6) 区市町村無電柱化補助	百万円 1,726	百万円 1,722	百万円 4
対象路線 主要な駅や観光地周辺の道路、 防災に寄与する道路、低コスト 手法を導入する道路 等	規模 (45区市町村)	(43区市町村)	(2区市町村)
(7) 自転車通行空間の整備	1,251	1,786	△ 535
都内各地で誰もが安全で安心して移動でき るよう、自転車通行空間を整備する。	債務負担 (614)	(449)	(165)
〔 港湾局、臨海地域開発事業会計に計上さ れている事業を含む。 〕	規模 (30.0km)	(34.2km)	(△ 4.2km)
(8) 東京ストリートヒューマン1st事業	499	445	54
多様な人々が集う、首都東京にふさわしい 快適で魅力あるみち空間の創出を図るため 沿道の街並みと調和した歩道の景観整備を 実施する。	債務負担 (380)	(432)	(△ 52)
(9) その他	2,044	3,850	△ 1,806
交差点の改良 道路附属物の整備 等	債務負担 (866)	(970)	(△ 104)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14 中小河川の改修	77,115	56,461	20,654
護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進する。			
(1) 護岸の整備	22,089	18,946	3,143
石神井川、神田川 等	債務負担 (9,419)	(8,323)	(1,096)
	規模 (護岸 952m)	(護岸 985m)	(護岸 △ 33m)
(2) 調節池等の整備	55,026	37,515	17,511
善福寺川上流地下調節池	債務負担 (282,302)	(185,782)	(96,520)
石神井川上流地下調節池 (新)			
妙正寺川上流調節池(仮称)(基本設計)			
(新)			
柳瀬川上流第一調節池(仮称) (基本設計)			
地下河川の事業化に向けた基礎調査委託 等			
15 河川防災事業	7,016	6,982	34
	債務負担		
在来護岸の局部改修、水門等の維持補修及び水 防災総合情報システムの整備等を行う。	(4,226)	(4,686)	(△ 460)
河川監視カメラの設置			
河川の氾濫危険情報発表の自動化に向けた水 位認識システム(仮称)の構築			
環境配慮型船舶(指揮艇)の導入 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
16 東部低地帯における耐震・耐水対策の推進	24,389	23,601	788
地震に伴う津波や高潮等の水害から東部低地帯を守るため、「東部低地帯の河川施設整備計画（第二期）」に基づき、耐震・耐水対策を推進する。	債務負担 (14,694)	(16,114)	(△ 1,420)
	規模 (護岸・防潮堤 6,662m)	(護岸・防潮堤 6,079m)	(護岸・防潮堤 583m)
新中川、中川 日本橋水門 等	(水門等施設 9施設)	(水門等施設 10施設)	(水門等施設 △ 1施設)
17 高潮防御施設の整備	5,574	3,701	1,873
石神井川、隅田川	債務負担 (8,034)	(1,132)	(6,902)
防災船による災害対応力の強化 等	規模 (護岸・防潮堤 0m)	(護岸・防潮堤 14m)	(護岸・防潮堤 △ 14m)
18 江東内部河川の整備（一部再掲）	1,269	3,221	△ 1,952
横十間川、北十間川 等	債務負担 (704)	(716)	(△ 12)
	規模 (護岸 700m)	(護岸 374m)	(護岸 326m)
19 スーパー堤防等の整備（一部再掲）	4,165	4,198	△ 33
スーパー堤防等 築地地区（隅田川） 等	債務負担 (2,185)	(2,669)	(△ 484)
テラス 北区堀船3（隅田川） 等	規模 (スーパー堤防 23地区)	(スーパー堤防 22地区)	(スーパー堤防 1地区)
	(テラス根固 48m)	(テラス根固 44m)	(テラス根固 4m)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
20	水辺の魅力を活かした東京の顔づくり	383	272	111
	隅田川等における恒常的なにぎわい創出のため 夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによる「水辺の動線」の強化、「水辺の拠点」における重点的な施策展開等を進める。	債務負担 (248)	(30)	(218)
21	砂防海岸施設の整備	7,352	7,972	△ 620
(1)	ソフト・ハードの連携による土砂災害対策	1,104	1,044	60
	「土砂災害防止法」に基づく警戒区域の指定等のソフト対策を実施する。	債務負担 (529)	(555)	(△ 26)
(2)	その他	6,248	6,928	△ 680
	砂 防 工 事	債務負担		
	芦川（八丈町）	(3,785)	(3,882)	(△ 97)
	土砂災害危険溪流における簡易的な土石流対策 （新）	規模		
	火山噴火に起因する土砂災害対策支援システム（仮称） 等	(63か所)	(60か所)	(3か所)
	海 岸 整 備	(3か所)	(5か所)	(△ 2か所)
	沢尻・長浜海岸（神津島村） 等			
	急傾斜地崩壊対策	(13か所)	(15か所)	(△ 2か所)
	初沢（3）（八王子市） 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
22 公園の整備	41,038	50,012	△ 8,974
（１） 都市公園整備	40,602	49,725	△ 9,123
ア 個性豊かな都立公園の整備	20,427	33,874	△ 13,447
練馬城址公園、東伏見公園、篠崎公園、 六仙公園 等	債務負担 (1,406)	(2,068)	(△ 662)
	規模 (29公園)	(32公園)	(△ 3公園)
イ 既設公園の整備等	20,175	15,851	4,324
防災公園の整備 等	債務負担 (7,041)	(11,459)	(△ 4,418)
（２） 小笠原公園整備	100	108	△ 8
	債務負担 (46)		
（３） だれもが遊べる児童遊具広場整備補助	336	179	157
23 動物園の整備	4,235	3,334	901
（１） 恩賜上野動物園	1,925	1,496	429
鳥類展示施設解体 等	債務負担 (2,115)	(472)	(1,643)
（２） 多摩動物公園	1,704	1,084	620
トキ展示ゾーン整備 等	債務負担 (790)	(614)	(176)
（３） 葛西臨海水族園	453	566	△ 113
再整備事業モニタリング支援業務委託 等		債務負担 (120)	
（４） 井の頭自然文化園	153	188	△ 35
施設改修 等	債務負担 (43)	(58)	(△ 15)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
24	霊園・葬儀所の整備	5,990	6,281	△ 291
	(1) 青山霊園の再生	65	121	△ 56
	墓所移転			
	(2) 谷中霊園の再生	99	152	△ 53
	墓所移転			
	(3) 染井霊園の再生	126	124	2
	墓所移転			
	(4) 雑司ヶ谷霊園の再生	155	123	32
	広場整備、墓所移転 等	債務負担 (86)		
	(5) 既設霊園・葬儀所の整備	5,545	5,761	△ 216
	青山葬儀所建替 等	債務負担 (4,247)	(3,170)	(1,077)
25	市町村土木補助	5,609	5,609	0
	市町村が施行する土木事業に対して補助を行う			
	規模			
	道路事業	(37市町村)	(37市町村)	(0市町村)
	交通安全施設整備事業	(10市村)	(9市)	(1村)
	河川事業	(1町)	(1町)	(0町)
	公園事業	(13市)	(12市)	(1市)
26	都市基盤施設の良好な維持管理	68,249	63,618	4,631
	計画的・効果的な維持工事等を実施する。	債務負担 (16,290)	(12,896)	(3,394)
	道路の降灰対応体制の構築、ツリーバンク 等			
27	液状化予測図の更新	31	24	7
	予測図更新案の修正、予測図の決定			

港 湾 局

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 臨海副都心整備事業	13,466	13,659	△ 193
〔都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業 会計、臨海地域開発事業会計に計上されてい る事業を含む。〕			
(1) 広域基盤施設整備	5,517	6,632	△ 1,115
債務負担 晴海通り延伸 環 2 延伸 等	(496)	(558)	(△ 62)
(2) 土地造成	488	488	0
(3) 域内基盤整備等	7,461	6,539	922
債務負担	(1,726)	(5,447)	(△ 3,721)
2 臨海部における舟運の活性化	113	144	△ 31
臨海部において舟運を活用して東京の新たな魅 力を創出する。			
(1) 舟運の拠点機能強化	17	47	△ 30
魅力的な空間形成の創出			
(2) 航行安全対策等	96	97	△ 1
公共棧橋の開放			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 東京港のCNP形成に向けた取組	4,263	3,361	902
再生可能エネルギーの導入拡大や水素活用 に向けた取組等を推進する。	債務負担 (958)	(2,076)	(△ 1,118)
FC換装型荷役機械の先行プロジェクト			
FC換装型荷役機械導入促進事業			
公共ふ頭における陸電導入			
環境配慮型船舶の導入 等			
(5) 航路・泊地、道路・橋梁等の整備	10,877	10,647	230
航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改 良等により、東京港の機能を確保する。	債務負担 (8,067)	(6,280)	(1,787)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 港湾振興促進事業	1,231	1,137	94
(1) 三港連携事業	5	5	0
京浜三港の連携を一層強化し、東京湾の国際競争力の向上を図る。			
(2) 物流の効率化	892	892	0
〔 臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。 〕			
船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞の緩和を図るほか、ターミナル混雑時間帯の分散を図る取組等を実施する。			
(3) 客船誘致	334	240	94
東京国際クルーズターミナル等を拠点として東京港への客船誘致の取組を強化する。			
5 海上公園整備事業	4,234	4,633	△ 399
(1) 海の森公園の整備	1,151	1,983	△ 832
場 所 中央防波堤内側埋立地	債務負担		
規 模 149 ha	(998)	(200)	(798)
整備期間 平成18年度から概ね30年			
(2) 既設公園の改修 等	3,083	2,650	433
大井ふ頭中央海浜公園ほか 11公園	債務負担		
旧晴海鉄道橋遊歩道化	(2,182)	(4,580)	(△ 2,398)
	規模		
	(12公園)	(13公園)	(△ 1公園)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 廃棄物処理場の建設事業	12,630	15,184	△ 2,554
債務負担			
護岸建設、建設発生土広域利用移送委託 等	(9,130)	(6,571)	(2,559)
7 東京港海岸保全施設建設事業	10,533	10,032	501
債務負担			
地震や津波、高潮に対する安全性を確保するとともに、気候変動の影響による平均海面水位の上昇や台風の強大化等に対応するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進する。	(16,088)	(15,325)	(763)
海岸保全施設の耐震・耐水対策			
防潮堤の嵩上げ、排水機場の機能強化			
水門等運用に関するA I等の最先端技術の活用 等			
8 東京港埠頭(株)への貸付	10,660	3,392	7,268
〔港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕			
規模			
中央防波堤外側コンテナふ頭整備資金貸付金	(6バース)	(8バース)	(△ 2バース)
等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 島しょ振興事業	19,401	19,290	111
(1) 地方港湾整備	9,854	9,752	102
債務負担			
元町港ほか 13港	(5,601)	(5,287)	(314)
(新)			
島の港R e活用 (港湾)	(14港)	(14港)	(0港)
(2) 漁港整備	5,825	5,828	△ 3
債務負担			
元町漁港ほか 15港	(1,785)	(2,890)	(△ 1,105)
規模			
	(16港)	(15港)	(1港)
(3) 島しょ海岸保全施設整備	1,415	1,367	48
債務負担			
護岸、離岸堤の整備	(444)	(302)	(142)
規模			
	(12海岸)	(9海岸)	(3海岸)
(4) 空港整備	2,094	2,120	△ 26
債務負担			
大島空港	(2,298)	(1,440)	(858)
ビジネスジェット受入機能強化			
調布飛行場	(6空港)	(6空港)	(0空港)
八丈島空港 等			
(5) 航空路運賃補助	213	223	△ 10
伊豆諸島への国内定期航空運送事業に係る 運賃の低廉化を図り、島民の負担を軽減する。			

教 育 庁

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
1 学力の向上	百万円 2,021	百万円 1,797	百万円 224
(1) 給付型奨学金	1,773	1,439	334
家庭の経済状況等に関わらず、自ら望む教育活動に主体的に参加する機会を確保するため、教科活動費、学校行事、生活・進路指導費に係る対象経費を拡充 対象経費 ①学校において生徒が参加する資格試験、模擬試験、語学合宿等の教育活動に係る経費 (生徒一人当たり年額) 生活保護・住民税非課税 50,000円 年収約350万円未満 30,000円 ②都立高等学校等における一人1台端末整備に係る経費	規模 (33,535人)	(26,935人)	(6,600人)
(2) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長	5	4	1
授業改善推進拠点校を指定し、「学びに向かう力」等を育むための実践研究を行う。 授業改善に向けた取組	規模 (10校)	(10校)	(0校)
(3) 学力向上に向けた支援体制の充実	70	79	△ 9
義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない都立高校生に対し、外部人材を活用して個々に応じた学び直し学習を支援する等学力向上を図るための体制を構築する。 校内寺子屋 エンカレッジスクールサポート事業	規模 (30校) (6校)	(30校) (6校)	(0校) (0校)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(4) 理数教育等の推進 科学技術分野等に対して高度な理解力と意欲を持つ生徒を育成するため、「東京サイエンスハイスクール」等を指定するとともに理数・芸術に興味・関心を持つ生徒の裾野を拡大する取組を推進する。 規模 東京サイエンスハイスクールの指定 理数研究校の取組 等	百万円 161 (3校) (24校)	百万円 257 (3校) (24校)	百万円 △ 96 (0校) (0校)
(5) 小学校教科担任制の推進 規模 小学校における発達段階に応じた指導の一層の充実と中学校教育への円滑な接続、教員の働き方改革の推進を図るため、高学年に専科教員を加配し、教科担任制の取組を推進する。	12 (132人)	18 (81人)	△ 6 (51人)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
2 体力の向上	百万円 200	百万円 200	百万円 0
(1) 体力向上施策の推進	192	173	19
児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身に付けさせ、体力の向上を図る。 東京都統一体力テストのデジタル化 等			
(2) オリンピック・パラリンピック教育のレガシー等の推進	8	27	△ 19
東京2020大会以降もオリンピック・パラリンピック教育のレガシー等に係る特色ある取組を実践できる事業展開を行う。 パラスポーツ指導者講習会 盲学校・ろう学校におけるパラリンピック・デフリンピック教育の充実			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 いじめ等の問題解決に向けた取組	9,187	7,941	1,246
(1) スクールカウンセラー活用事業	7,109	5,899	1,210
学校内の教育相談体制の充実に向け、児童・生徒の心理に関して、高度に専門的な経験を有するスクールカウンセラーを最大週3日に拡大するとともに、都立高校等においてオンラインカウンセリングができる環境を整備 規 模 全公立小・中学校 全都立高校 等 シニア・スクールカウンセラーの配置	規模 (6か所)	(6か所)	(0か所)
(2) 心のケア支援事業	310	306	4
児童・生徒におけるいじめなどの問題行動の未然防止・解決を図る。 24時間体制のいじめ電話相談 問題行動解決のための専門家派遣 SNS等を活用した教育相談 高校生のメンタルヘルスに係るシステムの運用 等		債務負担 (23)	
(3) 学校と家庭の連携推進事業	141	91	50
不登校やいじめ問題などに対し、支援員が家庭訪問を行うなど、学校が家庭と連携し問題解決に取り組む。	規模 (550校)	(500校)	(50校)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(4) いじめ総合対策の推進 児童・生徒のいじめ問題に対応し、危機管理及び予防の取組を実施する。 心理士等派遣（全員面接） いじめ問題対策連絡協議会 いじめ問題へのサポート強化 (新) 外部人材を活用した学校問題サポート事業 等	百万円 45	百万円 30	百万円 15
(新) (5) 教育相談主任の設置 児童・生徒の抱える課題を把握し、スクールカウンセラー等の適切な連絡先に繋ぎ、組織的な教育相談体制の充実を図る。	12 規模 (10校)	0 (0校)	12 (10校)
(6) ヤングケアラーへの支援（再掲） 児童・生徒が抱える課題に対応するため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置を支援し、教員との協働や関係機関との連携を強化するとともに、都立学校へのユースソーシャルワーカーの派遣等により、困難な課題を抱える生徒に対する支援の充実・強化等を通じてヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげる。 スクールソーシャルワーカー活用事業 都立学校における「自立支援チーム」の派遣 校内居場所カフェの運営 等	1,570 規模 (区市町村 61地区)	1,615 (区市町村 61地区)	△ 45 (区市町村 0地区)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 児童・生徒の健全育成の推進	10,797	11,087	△ 290
(1) 放課後子供教室	3,316	3,013	303
規模			
区市町村が地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動を推進する。	(1,194か所)	(1,194か所)	(0か所)
学童クラブとの校内交流型の推進 等			
250日以上の開設への支援	(232か所)	(280か所)	(△ 48か所)
活動プログラムの担い手確保への支援	(70か所)	(71か所)	(△ 1か所)
活動プログラムの内容充実への支援	(40か所)	(40か所)	(0か所)
備品整備の支援	(6か所)	(6か所)	(0か所)
終了時間延長事業への支援	(5地区)	(3地区)	(2地区)
入退室管理システムの導入	(195か所)	(144か所)	(51か所)
特別な配慮を必要とする子供の受入			
(新)			
(2) 朝の子供の居場所づくり	81	0	81
規模			
学校始業前に小学校を活用して安全・安心な子供の活動拠点を設け、企業やNPO等の協力を得て、校庭等で自由遊びやスポーツ等を楽しむ場を提供する区市町村を支援	(100か所)	(0か所)	(100か所)
補助率 2/3			
(3) 地域学校協働活動推進事業	395	394	1
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を構築し、地域学校協働活動の促進を図る。			
地域学校協働本部の設置	規模		
統括コーディネーターの配置促進 等	(39地区)	(39地区)	(0地区)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(4) 地域未来塾・スタディ・アシスト 学習が遅れがちな小・中学生等を対象とした学習支援を実施するとともに、中学校においては、生徒の進学等の進路実現を目指し、放課後の教室等を活用した外部人材による学習支援を実施する。	百万円 357 規模 (34地区)	百万円 428 (34地区)	百万円 △ 71 (0地区)
(5) 情報教育に関する啓発・指導 SNS東京ルールを踏まえて、児童・生徒が、デジタル機器や情報通信端末等をより適正に活用するための指導や、啓発のための取組等を実施する。 学校非公式サイト等の監視 SNS東京ノートの電子コンテンツの掲載 等	17	19	△ 2
(6) 都立学校等における部活動指導の充実 都立学校等の部活動において、部活動指導員の導入、部活動顧問の資質向上等を推進することにより、部活動指導の充実を図るとともに教員の負担を軽減する。 規模 都立学校における部活動指導員の配置 (1,500人) 中学校における部活動指導員の配置支援 (1,009人) 中学校の部活動における外部指導者の配置支援 (3,055人) 中学校等における部活動の地域連携・地域移行に関する支援 等	3,866	3,318	548
	(1,100人)	(400人)	
	(696人)	(313人)	
	(3,055人)	(0人)	

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(7) 防災教育の推進 危険を予測し回避する能力や、他者や社会の安全に貢献できる資質・能力を育む防災教育を推進する。 関係機関と連携した防災教育 防災教育デジタル教材の活用 等	百万円 80	百万円 84	百万円 △ 4
(8) 健康教育の推進 重要な健康課題であるがん等の疾病や性に関する正しい知識などを身に付ける健康教育を推進する。 規模 外部講師による性教育の授業 (40校) がん教育における外部講師の活用 (100校) 都立高校等での生涯の健康に関する理解促進及び相談支援（再掲） 等	91	72	19
(9) 幼児教育・保育の支援 幼児教育・保育の無償化実施に要する費用の補助等、区市町村への支援を実施する。	32	27	5

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(10) 多子世帯に対する授業料支援 3人以上の子供を育てる世帯に対する経済的な支援及び少子化対策のために、国公立高校等の授業料について支援する。	百万円 21	百万円 23	百万円 △ 2
(11) 学校動物飼育活動の推進 区市町村立学校における学校飼育動物に係る獣医師の活用を推進する。 ガイドライン活用促進補助	7	7	0
(12) 学校における体験活動の充実 〔生活文化局に計上されている事業を含む。〕 都内の公立小中高等学校、私立小中高等学校、特別支援学校を対象に、体験活動の充実を図る。	2,534	3,702	△ 1,168

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
5 世界を舞台に活躍する人材の育成	百万円 14,982	百万円 14,845	百万円 137
(1) 国際理解教育の推進	2,806	2,695	111
都立高校等に J E T プログラムや在京外国人等の外国人英語指導者を配置し、授業や学校行事等における日常的な交流を通じて英語教育や国際教育を推進する。			
外国青年招致事業 英語等教育補助員配置	規模 (393人)	(391人)	(2人)
(2) 英語科教員等の海外派遣研修	366	266	100
英語科教員等を海外に派遣し、英語による指導法の習得・先進的な探究教育の視察等により、教科指導力の一層の向上を図る。	規模 (170人)	(140人)	(30人)
(3) 国際バカロレアの取組	435	359	76
都立国際高校の国際バカロレアコースにおいて、国際バカロレアのディプロマ・プログラムによる授業を展開し、国際的に認められる大学進学資格の取得により海外大学進学を推進する。			
(4) 次世代リーダーの育成（再掲）	921	812	109
次代のリーダーとなることを目指し、他者と協働しながら地球規模の課題等の解決に向けて貢献する人材の育成のため、都立高校生等の1年間の海外留学を支援する。	債務負担 (1,094)	(851)	(243)
事前研修 長期留学（1年間） 事後研修等	規模 (150人)	(150人)	(0人)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(5) 英語教育の推進	百万円 7,656	百万円 7,971	百万円 △ 315
公立学校における英語教育の充実のため、指定校等による取組を進めるとともに、中学校英語スピーキングテストや高等学校英語プレゼンテーションコンテスト等を実施する。 規模 指定校事業 (20校) 推進校事業 (30校) オンライン英会話事業 中学校英語スピーキングテスト事業 高等学校英語プレゼンテーションコンテスト 都立高校海外大学等進学支援事業 教員の英語力向上 等	(20校)	(20校)	(0校)
(6) グローバル人材の育成（一部再掲）	2,603	2,544	59
TOKYO GLOBAL GATEWAY（TGG）の運営補助等や、海外学校間交流・留学生の受入を促進するとともに、JETを活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進する。 TOKYO GLOBAL GATEWAYの運営補助（再掲） バーチャルTGGプログラムの提供（再掲） TGG宿泊プログラム（再掲） 都立学校の国際交流プログラム（海外学校間交流の促進）（再掲） 都立学校の国際交流プログラム（都立学校生の海外派遣）（再掲） 国際教育施策の成果検証（新） 都グローバル教員の育成 等	規模 (37校)	(37校)	(0校)
	(384人)	(360人)	(24人)
	(110校)	(100校)	(10校)
	(303人)	(270人)	(33人)
	(100校)	(100校)	(0校)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(7) DXに対応した英語教育の推進（再掲） オンラインを活用した英語学習の充実を図るためWEBサイトで多様な映像教材を体系化して掲載するとともに、DXを活用しグローバル人材の育成に関する取組や英語学習教材についてワンストップで情報を提供できるWEBサイトを運営する。 TOKYO ENGLISH CHANNEL (新) 英語でジョブチャレンジ 等 Tokyo GLOBAL Student Navi	百万円 195	百万円 198	百万円 △ 3

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6 特別支援教育の振興	29,801	27,065	2,736
(1) 特別支援教育の推進	18,219	16,355	1,864
子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備する。 スクールバスの運行 (新) 特別支援学校と高等学校等の協働的な取組 (新) 聴覚障害児の放課後の居場所づくり (新) 視覚障害特別支援学校における歩行訓練士の活用 (新) 特別支援学校の登下校時における安全確保の充実 医療的ケア児に係る保護者付添い期間の短縮化 医療的ケアの整備 特別支援学校における就労支援（再掲） 等	債務負担 (37,085)	(31,282)	(5,803)
(2) 発達障害教育の推進	9,808	9,229	579
発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の運営に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進する。			
(3) インクルーシブ教育システム体制の整備	1,774	1,481	293
特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が小・中学校に就学した場合等に支援員の配置等を支援することにより、インクルーシブな教育を推進する。			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 社会的・職業的自立の支援	12,025	10,878	1,147
(1) 社会的・職業的自立意識の育成	182	117	65
都立高校で企業・NPO等と連携したキャリア教育等のプログラムを実施する。			
都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム (新) 特別支援学校等卒業後の学びの充実 等	規模 (190校)	(189校)	(1校)
(2) 総合的な不登校・中途退学対応（一部再掲）	10,989	10,011	978
不登校児童・生徒や高校中途退学者等の社会的自立を支援する。			
チャレンジクラス（不登校対応校内分教室）設置 (新) 多様な学習ニーズに対応した学習支援 (新) 外部人材を活用した学校問題サポート事業（再掲） (新) エデュケーション・アシスタントを活用した小1重点支援事業 バーチャル・ラーニング・プラットフォーム 等	(14校)	(10校)	(4校)
(3) 日本語指導が必要な児童・生徒等への対応（一部再掲）	854	750	104
公立小・中学校の支援や都立高校の体制整備等、対応の充実を図る。			
区市町村における外国人の子供の就学促進事業（日本語指導教室開設補助等） (再掲) 等	規模 (9地区)	(7地区)	(2地区)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8 学校における働き方改革及び教員確保策の推進 (一部再掲)	31,995	22,861	9,134
教員が心身の健康を保持し、誇りとやりがいを持って職務に従事できる環境を整備するとともに、外部人材の活用等により教員の負担軽減を推進することにより、教職の魅力を向上し教員の安定的な確保を図る。	債務負担 (268)		
	規模		
スクール・サポート・スタッフ配置支援事業	(2,106人)	(2,175人)	(△ 69人)
学校マネジメント強化事業	(1,461校)	(1,353校)	(108校)
エデュケーション・アシスタント配置支援事業	(1,805人)	(1,752人)	(53人)
社会の力活用事業	(32,070時間)	(26,700時間)	(5,370時間)
教員の校務負担軽減のための時数軽減の拡充	(2,134校)	(2,140校)	(△ 6校)
産休の取得・育業促進に向けた代替教職員の安定的確保	(700人)	(700人)	(0人)
(新) コンサルタントを活用した業務改革支援			
(新) 校務のデジタル化			
(新) 学校における業務のアウトソーシングの促進			
(新) 区市町村のシステム関連調査業務委託			
(新) 休職者等一貫型復職支援事業			
TEPRO学校法律相談デスク			
(新) スクールリーガルサポート			
(新) TEPRO人材バンク機能の充実に向けた取組			
(新) 地域クラブ設立・運営に関する取組の実施			
(新) 経営企画室の事務支援			
(新) 公立学校教員向け奨学金返還支援 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9 都立高校改革の新たな推進	12,345	6,439	5,906
(1) 都立高校の改革「新たな教育のスタイル」の展開（一部再掲）	4,454	1,070	3,384
デジタルとリアルの最適な組み合わせによる新しい教育を展開する。			
(新) 都立高校等における学びの充実に向けた研究・開発			
(新) 学習管理システム（LMS）の導入			
(新) デジタルの活用等による通信制課程の改善・充実			
(新) 学校外の専門機関との連携強化（ミネルバ大学との連携）			
(新) A I を活用した英語教育の充実 デジタルを活用したこれからの学び			
(新) デジタル教科書の活用推進			
(新) Tokyo IBL Project Scope			
(新) 多様な学習ニーズに対応した学習支援（再掲）			
(新) 「新たな教育のスタイル」の実施校（仮称）の開校に向けた取組 等			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	都立高校の魅力向上・発信	7,891	5,369	2,522
	都立高校の魅力向上に向けた取組を推進する。			
	都立学校における生成A I の活用 (新)			
	進路多様校における進学指導の業務支援			
	工科高校等における実践的なスキルの習得支援 (新)			
	都立高校におけるダイバーシティの推進 (新)			
	都立高校等における昼食提供環境の整備 促進 (新)			
	多様な学習活動の展開等に向けた備品グレードアップ (新)			
	都立高校E X P Oの開催			
	都立工科高校P R イベント 等			
(新)				
10	学校教育環境等の充実	422	0	422
	学校教育環境等の充実に向けた取組を推進する。			
	都立学校における熱中症対策の強化 アクセシブルな電子資料の充実 等			
11	学校給食費の負担軽減	27,243	25,914	1,329
	国の方策が講じられるまでの間、国に先行して支援を実施し、学校給食費の保護者負担軽減に取り組む。			
	東京都公立学校給食費負担軽減事業 都立学校給食費負担軽減事業			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
12	都立学校施設整備	26,773	40,132	△ 13,359
	(1) 高等学校施設整備 (一部再掲)	9,859	19,242	△ 9,383
	ア 改築	9,643	18,838	△ 9,195
	基本設計 2 校	債務負担 (23,183)	(12,199)	(10,984)
	井草高校			
	福生高校			
	実施設計 4 校			
	調布北高校			
	農業高校			
	武蔵丘高校			
	東大和高校			
	継続工事 7 校			
	中野工科高校			
	府中高校			
	日野高校			
	桐ヶ丘高校			
	高島高校			
	「新たな教育のスタイル」の実施校 (仮称)			
	白鷗高校附属中学校			
	イ 大規模改修	63	84	△ 21
	実施設計 1 校		債務負担 (1,459)	
	山崎高校			
	ウ 増改修	153	320	△ 167
	継続工事 1 校		債務負担 (152)	
	小台橋高校			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	特別支援教育に伴う施設整備（一部再掲）	16,344	18,208	△ 1,864
ア	改築	14,871	14,609	262
		債務負担		
	基本設計 1 校 足立特別支援学校	(59,600)	(52,954)	(6,646)
	実施設計 2 校 戸山地区学園特別支援学校（仮称） 大泉特別支援学校			
	工事着手 1 校 中野特別支援学校			
	継続工事 7 校 村山特別支援学校 青鳥特別支援学校 光明学園 清瀬特別支援学校 八王子盲学校 墨田地区第二特別支援学校（仮称） 北多摩地区特別支援学校（仮称）			
イ	大規模改修	94	81	13
		債務負担		
	実施設計 1 校 八王子東特別支援学校	(10,977)	(3,632)	(7,345)
ウ	増改修	1,379	3,518	△ 2,139
		債務負担		
	継続工事 2 校 矢口特別支援学校 町田の丘学園	(2,930)		
(3)	都立学校のゼロエミッション化の推進	570	2,682	△ 2,112

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13 防災機能の強化（一部再掲）	4,831	3,938	893
（１） 防災機能強化支援	1,589	1,416	173
生活文化局、福祉局に計上されている事業を含む。 天井材や照明器具の落下防止工事など、学校や保育園等の非構造部材の耐震化を推進する。また、公立小・中学校及び私立学校等のブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を支援する。			
（２） 公立学校トイレ整備支援	3,242	2,522	720
災害時に避難所となる公立学校のトイレの洋式化及び災害用トイレの整備等を推進する。	規模 (小中学校 133事業) (都立学校 213事業)	(小中学校 142事業) (都立学校 213事業)	(小中学校 △ 9事業) (都立学校 0事業)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
14	公立学校の空調設置	3,995	5,657	△ 1,662
	(1) 屋内体育施設	2,235	1,946	289
	児童・生徒の安全な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所等としての環境を整備するため、屋内体育施設の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置促進を図る。			
	小・中学校（整備補助）	規模		
	小・中学校（リース補助）	(30棟)	(46棟)	(△ 16棟)
	都立学校	(65棟)	(57棟)	(8棟)
	(2) 特別教室等	1,760	3,711	△ 1,951
	児童・生徒の安全な教育環境の確保と職場環境の改善のために、特別教室の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置を促進する。		債務負担 (1,908)	
	小・中学校（特別教室）	規模 (52室)	(45室)	(7室)
	小・中学校（給食調理室）	(46室)	(39室)	(7室)
	都立学校（特別教室）	(1校)	(9校)	(△ 8校)
15	国産木材の活用促進	764	760	4
	教育環境の向上と国産木材の利用推進のために都立学校に国産木材を活用した什器を整備し、改築等に併せて木塀・木柵を設置するとともに公立小・中学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援する。			
	施設整備補助（小・中学校）	規模 (9事業)	(19事業)	(△ 10事業)
	物品等小規模整備補助（小・中学校）	(22事業)	(16事業)	(6事業)
	什器整備（都立学校）	(18校)	(18校)	(0校)
	木塀・木柵の設置（都立学校）	(2校)	(3校)	(△ 1校)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
16	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト等 (一部再掲)	55,022	25,950	29,072
	Society 5.0を見据えて教員の経験知とテクノロジーをベストミックスし、子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のデジタル化を強力に推進する。	債務負担 (2,990)	(3,217)	(△ 227)
	都内公立小中学校における一人1台端末の更新 高校段階における一人1台端末整備に係る保護者負担軽減策 通信環境の整備 デジタルサポーター（ICT支援員）の全校配置 ITリテラシーの育成（再掲） 区市町村立学校へのデジタル利活用支援員の配置支援 バーチャル・ラーニング・プラットフォーム（再掲） 都立学校における生成AIの活用（再掲） デジタルを活用したこれからの学び（再掲） 島しょ地域におけるデジタル活用の推進 統合型校務支援システムの運用 定期考査採点・分析システムの運用 教育用ダッシュボードの運用 (新) 校務のデジタル化（再掲） (新) 区市町村のシステム関連調査業務委託 (再掲) 等	規模 (4,500人)	(4,500人)	(0人)
17	(公財) 東京都教育支援機構の運営（一部再掲）	1,318	742	576
	(公財) 東京都教育支援機構の運営の支援を通じて、教員の負担を軽減するとともに、教育の質の向上を図り、多角的に学校を支援する。			

警 視 庁

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
1 テロ対策 テロ対策に向けた官民パートナーシップ 関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識を醸成し、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を行う。 非常時映像伝送システム 等 爆発物等テロの手段を封じ込める対策の強化 爆発物原料販売事業者等に対する情報提供を行い、爆弾テロの発生を未然に防止する。 C B R N鑑識技術の向上 等 可搬型分析装置、化学防護服等の整備	百万円 416	百万円 369	百万円 47
2 サイバーセキュリティ対策 〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕 サイバー攻撃対策 官民共同訓練 中小企業サイバーセキュリティ対策事業（再掲） 等 サイバー犯罪対策（新） A Iによる情報収集の自動化 等 高齢者スマホ防犯教室 サイバーセキュリティ広報啓発活動 等	3,978	3,449	529

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
3	災害対策装備器材の整備等	1,111	813	298
	災害対策装備器材等 (新) 地域警察活動用靴カバー (新) 災害救助服用防寒機能付き雨衣 (新) 災害用投光器 (新) 交通情報収集用ドローン 等			
	災害対策用車両 (新) 災害用高度先行車 (新) 災害用給電給水車 (新) 災害用小型無人機指揮運用車 等			
4	交通安全施設の整備等	17,484	16,072	1,412
	債務負担 (2,720)	(2,720)	(2,440)	(280)
	(新) 時間制限駐車区間管理設備のネットワーク化			
	パーキング・チケットの小型機開発により、 キャッシュレス決済機能に加え、空車情報発信機能を搭載し、利用者へ提供する。			
	信号施設の新設、改良、更新	規模 (新設	(新設	(新設
	無電柱化に合わせた信号線の地下線化	16か所) (40か所)	27か所) (24か所)	△ 11か所) (16か所)
	交通管制機構施設の整備			
	道路標識の整備			
	エスコートゾーンの更新	(997m)	(997m)	(0m)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
5 自転車等総合対策	百万円 2,332	百万円 3,028	百万円 △ 696
〔都民安全総合対策本部、建設局、港湾局、臨海 地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕			
(1) 良好な自転車通行環境の確立	1,723	2,248	△ 525
自転車通行空間の整備（再掲）	債務負担 (614)	(449)	(165)
自転車ナビマーク等の更新	規模 (17,400個)	(17,400個)	(0個)
(2) 安全運転教育・普及啓発	609	780	△ 171
自転車等交通ルール of 普及促進事業 等			

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
6	身近な犯罪の防止対策等	15,335	4,848	10,487
	〔 都民安全総合対策本部、住宅政策本部、環境局に計上されている事業を含む。 〕	債務負担 (919)		
	匿名・流動型犯罪グループ対策 (新) 啓発漫画等を用いた普及啓発 (再掲)			
	地域における見守り活動支援 (再掲) (新) 防犯機器等購入緊急補助事業 (再掲)			
	子育て世帯に配慮した住宅の供給促進 (再掲)			
	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 (再掲) (新) 捜査情報検索システムの改修 (新) A I による情報収集の自動化 (再掲) 等 (新) 新街頭防犯カメラシステムの整備 (新) 画像鮮明化ソフトウェアの整備 等			
7	警察総合庁舎の改築	849	734	115
	老朽化・狭あい化が進行している警察総合庁舎 (霞が関) を改築し、分散している部署を集約させ、隣接する警視庁本部庁舎とより連携することで、テロを含めた大規模事件等への捜査力を強化する。	債務負担 (275)		
	設計等 (新庁舎改築・既存庁舎解体) 移転等 (仮設庁舎改修)			

東京消防庁

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	救急活動体制の充実強化	4,051	3,752	299
	救急隊の増強	規模 (4隊)	(2隊)	(2隊)
	デイトム救急隊の増強	(4隊)	(4隊)	(0隊)
	救急相談センターの充実強化			
	相談看護師業務委託			
	救急相談需要に応じた人材業務委託を行う ことで、救急相談センターの応需体制を強 化する。			
	(新) 救急受診ガイドのA I 化 等			
	「東京版救急受診ガイド」へのA I 技術の 導入により、医療機関の情報提供等を円滑 に行い、都民の利便性を向上する。			
	(新) 消防隊用救急資器材の整備	(537隊)	(0隊)	(537隊)
	(新) 若年層に向けたS N S 広告を活用した広報 等			
2	指令管制システムの更新	6,273	4,662	1,611
	令和8年度に耐用年数を迎える現行指令管制シ ステムの更新に向けて、次期システムを構築す る。(令和8年度末運用開始予定)	債務負担 (146)	(337)	(△ 191)

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
3	災害対策車両等の整備	853	187	666
(新)	検知・探査型ロボット（四足歩行型）の導入	規模 (1台)	(0台)	(1台)
(新)	耐熱性化学防護服の配備	(13着)	(0着)	(13着)
(新)	消火用ドローンの研究開発			
(新)	吊り下げ架台の増強	(1台)	(0台)	(1台)
(新)	普通ポンプ車（外部取水装置付き）の整備	(4台)	(0台)	(4台)
(新)	大型化学車（穿孔ノズル型）の整備 1台	債務負担 (275)		
(新)	無人走行放水装備用発泡器の整備	規模 (3式)	(0式)	(3式)
(新)	大規模災害等対策用通信設備の整備 等	(74本)	(0本)	(74本)
4	防災教育体制の推進	770	507	263
(新)	家具転対策コーナーの充実 池袋・本所・立川防災館			
(新)	地震コーナーの改修 立川防災館			
(新)	ミニVR防災体験車の整備 等	規模 (1台)	(0台)	(1台)

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
5 大都市における火災リスクへの対応強化	76	0	76
大規模火災の発生抑制・消防力強化を図るため 海外の知見を得るとともに、電気設備の出火発生 リスク等への対応を推進する。			
6 東京消防庁本部庁舎の改築	1,304	335	969
災害時を想定した庁舎の機能強化に加え、非常 時に安全に避難できる機能を確保するとともに 都民に開かれた施設機能を整備し、立地特性を 踏まえたスタートアップ支援などにも活用する	債務負担 (2,101)	(597)	(1,504)
基本設計・実施設計 等			

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 特別区消防団の整備・運営	5,506	4,640	866
消防団員の費用弁償	単価 (4,500円)	(4,000円)	(500円)
消防団資機材の整備			
(新) 消防団員用防火服の整備	規模 (3,000着)	(0着)	(3,000着)
(新) 消防団活動ＣＧ動画制作委託			
可搬ポンプ	(66台)	(66台)	(0台)
消火用ホース 等	(1,320本)	(990本)	(330本)
消防団分団本部施設の整備	(8棟)	(8棟)	(0棟)
可搬ポンプ積載車の整備	(25台)	(25台)	(0台)
消防団員の技能向上 等			
(新) 消防団員の活動力強化に向けた研修及び学習 環境の充実			
女性消防団員研修 等			

中央卸売市場会計

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
1 経営強靱化推進事業	百万円 500	百万円 500	百万円 0
エネルギー価格や原材料価格の上昇等による物価高騰の継続に加え、市場取引を支える人材の不足等、現下の環境変化に対し、市場業者が的確に対応し事業の成長や発展につなげていくため、業務効率化や新たな販路開拓に向けたDXの活用等、長期的な視点に立った支援等により市場業者の意欲ある取組を促進する。	債務負担 (86)	(86)	(0)
2 経営支援事業	16	16	0
市場取引を担う市場業者の経営体質の強化に向け、市場業者が自ら気づき、変化を予期した対応ができるよう、専門家と連携した訪問相談やセミナー開催等、個々の状況に合わせた体系的な支援を実施する。			

中 央 卸 売 市 場 会 計

都市再開発事業会計

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
1	市街地再開発事業費	百万円 5,405	百万円 3,900	百万円 1,505
	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るべき地区において、市街地再開発事業を実施する。			
	泉岳寺駅地区			
	施設建築物工事 等			

都 市 再 開 発 事 業 会 計

臨海地域開発事業会計

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	東京港埋立造成・開発事業	12,307	15,806	△ 3,499
(1)	埋立地の造成（一部再掲）	3,210	6,701	△ 3,491
	債務負担 若洲油類貯蔵施設護岸耐震補強 等	(2,348)	(1,767)	(581)
(2)	臨海副都心建設事業（一部再掲）	7,528	7,184	344
	債務負担 区画道路等整備 広域幹線道路整備等の開発者負担 お台場海浜公園噴水整備 等	(267)	(3,712)	(△ 3,445)
(3)	ベイエリアDigital Innovation Cityに向けた取組（一部再掲）	205	604	△ 399
	臨海副都心において先進的なまちづくりを 実践するため、先端技術を活用した取組等 を支援			
(4)	臨海副都心の脱炭素化に向けた取組の推進 （再掲）	822	1,112	△ 290
	債務負担	(78)	(407)	(△ 329)
(5)	トウキョウ・フローラル・パサージュ	200	205	△ 5
	シンボルプロムナード公園の連続性を活か した花回廊を整備することで、ウォーカブ ルな空間を形成し、魅力と賑わいを創出			
(新)				
(6)	臨海副都心における回遊性向上・魅力発信プ ロジェクト	342	0	342
	個々の施設の集客力をエリア全体に波及さ せるため、既存イベントと連携したイルミ ネーションを行い、魅力と賑わいを創出			

臨海地域開発事業会計

交通事業会計

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	都営バス			
	(1) バス停留所施設の整備	232	170	62
	老朽化した上屋の更新やベンチの設置など 停留所施設の維持・改善を実施する。	規模 (上屋 30棟) (ベンチ 30基)	(上屋 30棟) (ベンチ 20基)	(上屋 0棟) (ベンチ 10基)
	(2) バス停留所のLED照明化	73	53	20
	バス停留所の標識柱や上屋照明についてLED照明を導入する。	規模 (標識柱 100基) (上屋 20棟)	(標識柱 100基) (上屋 20棟)	(標識柱 0基) (上屋 0棟)

交 通 事 業 会 計

高速電車事業会計

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 都営地下鉄			
(1) 地下鉄のバリアフリー化の推進 誰もが利用しやすい「人にやさしい車両」の導入やエレベーターの整備を着実に推進する。	11,995	4,491	7,504
(2) 地下鉄12号線の延伸に関する調査 事業化について協議・調整を進めるため、旅客需要の創出、コストの低減、財源の確保・活用の面から、収支採算性等の課題解決のための精査を行う。	36	33	3

高 速 電 車 事 業 会 計

水道事業会計

事	項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
1	水源及び浄水施設の整備	28,800	30,600	△ 1,800
	大規模浄水場の整備			
	境浄水場			
2	送配水施設の整備	146,600	153,600	△ 7,000
	送配水管 新設 33km 取替 358km			
	給水所の整備			
3	給水設備の整備	12,600	11,800	800
	私道内給水管整備等			
	長期不使用給水管整理			

水道事業会計

下水道事業会計

事 項	7 年 度	6 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 区部下水道の建設	196,000	180,000	16,000
管渠 138,238m			
ポンプ所 37か所			
水再生センター 14か所			
再構築			
浸水対策			
震災対策			
汚泥処理			
合流式下水道の改善			
エネルギー・地球温暖化対策 等			
完成施設			
堀切ポンプ所（汚水ポンプ設備）			
小岩ポンプ所（雨水ポンプ設備）			
森ヶ崎水再生センター（反応槽機械設備）			
2 流域下水道の建設	17,800	16,300	1,500
管渠 4 か所			
水再生センター 7 か所			
再構築			
雨水対策			
震災対策			
エネルギー・地球温暖化対策 等			
完成施設			
多摩川上流水再生センター（電力貯蔵設備）			
北多摩一号水再生センター（汚泥焼却設備）			
3 市町村下水道事業強靱化都費補助	2,200	2,200	0
浸水・震災対策を強化する市町村への補助			

下 水 道 事 業 会 計

令和7年1月 発行

登録番号 (6) 12

令和7年度主要事業

編集・発行
〒163-8001

東京都財務局主計部財政課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03 (5 3 8 8) 2 6 6 9

印刷 株式会社まこと印刷